

Corporate Social Responsibility Report

CSRレポート 2014

WEB版 フルレポート



目次

トップコミットメント	1
特集：新たな価値創造への挑戦	3
コーポレート・ガバナンス	12
CSR マネジメント	15
CSR 活動の目標と実績	17
企業理念の実現	
より良い社会環境に資する商品の提供	22
企業活動のあり方	
企業情報の開示	33
コンプライアンスの徹底、リスクマネジメント	36
人間性の尊重、快適な職場環境の確保	47
公正、自由、透明な取引の実践	63
社会の一員として	
地球環境の保全	66
地域社会との協調、社会貢献活動の推進	83
ステークホルダーとのコミュニケーション	85
GRI ガイドライン 3.1・ISO26000 対照表	98
独立した第三者審査報告書	116
第三者意見	117
編集方針	118

グローバルなものづくり企業として 社会に価値ある製品を創出し続けます。



代表取締役社長

大島 卓

2014年6月、日本ガイシの代表取締役社長に就任しました。

これからもステークホルダーの皆さまの声に真摯に耳を傾けながら、「企業理念」を形あるものとし、期待と信頼に応え、社会の持続可能な発展に貢献していきます。

日本ガイシグループの2013年度の売上高は、セラミックス事業での自動車関連製品の堅調な需要やエレクトロニクス事業での半導体製造装置用セラミックスの需要増に加え、電力関連事業での電力貯蔵用NASR電池の出荷再開などにより増収となりました。利益面でも売上高増や円安の影響などにより増益となりました。自動車関連製品や半導体製造装置用セラミックスは引き続き需要の増加が期待されますが、競争の激化も予想されます。また、それ以外のがいしや電子部品、産業プロセス製品の競争力が低下しており、これら製品の強化が必要です。

このような事業環境のもと、変化が速く激しさの増す国際競争の中で、ものづくり企業として持続的に成長し続けていくために、「中長期的な視点での競争力強化（新・ものづくり構造革新）」と「新製品・新規事業の創出（2017 Challenge 30）」を重要な経営戦略として引き続き強力で推進していきます。

強い事業をより強く

世界の市場で競争し勝ち抜いていくためには、筋肉質な事業体質をつくり上げるとともに、経営判断のスピードを上げていくことが不可欠です。

グローバルで効率的な生産体制の構築や、製品の高性能化、革新的な製法の確立により競争力を強化し、既存事業の収益性を一層高め、強い事業をより強くしていきます。

一方、苦戦の続く事業分野では、国内外の生産拠点の再編、事業再構築による徹底したスリム化やコストダウンなどにより、収益を生み出せる体質への転換を早急に図っていきます。

新製品・新規事業の創出

売上高に占める新製品の比率を2017年度に30%にする「2017 Challenge 30」を全社目標として掲げ、事業部門と研究開発部門が一丸となって新製品・新規事業の創出に取り組んでいます。

2014年4月に事業化したSAW（表面弾性波）フィルター用複合ウエハーと緑色レーザー光源用波長変換素子の立ち上げを着実に進めるとともに、窒化ガリウム（GaN）ウエハーやハイセラムR（透光性アルミナセラミックス）ウエハーなど他の電子デバイス用ウエハーの早期市場投入を目指します。

他にも、サブナノセラミック膜、固体酸化物形燃料電池（SOFC）、チップ型セラミックス二次電池など有望な開発品の事業化に向けて取り組んでいます。

研究開発を進めている中から、当社がこれまで持っていなかった全く新しい技術や製品も生まれつつあります。日本ガイシグループの強みであるセラミック技術を活かした新製品開発により、将来の柱となる新規事業の創出を目指します。

グローバルビジネス社会の一員として

日本ガイシグループは売上高の海外比率が7割近くになっており、海外でビジネスを行う機会が今まで以上に増えています。海外のビジネスでは現在、国際贈収賄の禁止、競争法や輸出入に関する法律・政令の順守などが強く求められています。

グローバルビジネス社会の一員として、経営の透明性と自律性をより高め、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンス体制をより一層強化するとともに、日本ガイシグループで働く全ての人々が企業行動指針やルールを守り、高い倫理観を持ち、公正な価値観や国際的な水準の判断基準に従って行動できるよう環境整備を進めていきます。

また、日本ガイシグループが世界で戦うグローバル企業集団として最高のパフォーマンスを発揮するためには、従業員一人一人が高い志を持ち、日々レベルアップに努めることで個々の能力を高めていく必要があります。従業員の自由で柔軟な発想や新しいことにチャレンジする意欲を大切にするとともに、多様な人材の育成にも力を注いでいきます。

この「CSRレポート2014」では、日本ガイシグループのCSRへの取り組みと何を目指していくのかを、「CSR推進項目」に沿ってトピックスとともに紹介しています。ホームページに掲載しているWEB版フルレポートも併せて一読していただき、忌憚のないご意見をお聞かせくださいますようお願い申し上げます。

地球規模の社会課題・ニーズに応える 新製品・新事業の創出へ

日本ガイシは、さまざまな社会課題の解決に貢献する製品を提供し持続可能な社会を実現するため、セラミックスをはじめとする保有技術を活かして新製品・新事業の創出に挑戦しています。

2017 Challenge 30

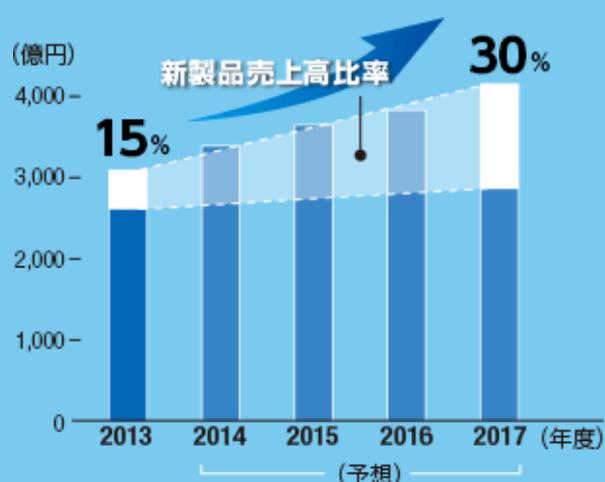
新製品の売上高比率30%を目指して

日本ガイシでは、売上高に占める新製品の比率を2017年度に30%にする「2017 Challenge 30」という目標を掲げ、新製品・新事業の創出に取り組んでいます。

当社の強い事業領域や多彩な保有技術を活かした、社会やお客さまの課題解決に貢献する新製品・新事業を創り出すことを目指しています。この目標実現のためには、開発テーマをもっと増やす必要があります。

そこで2012年4月、有望な開発テーマの探索を目的として、「新事業企画室」を新設しました。社会課題・ニーズや保有技術が活かせる分野などを踏まえた開発テーマの探索を進めています。

売上高に占める新製品比率の目標





強い事業分野と保有技術を活かし 新製品・新事業の開発テーマを探索します

社会課題の解決につながる 有望な開発テーマの探索を強化

当社には、セラミックスを中心とした保有技術が多くあり、エネルギーや環境、情報通信などの分野で社会課題の解決に役立っています。そして、これらの技術を活かせる分野は、ますます広がっていくと考えます。

新事業企画室が始動して2年がたち、取り組みが定着するとともに、社内外の連携も活発化しつつあります。これからは、いよいよ有望な開発の芽を見つけ、育てていくフェーズです。ニーズ掘り起こしのための施策を立案し、開発テーマを探索することはもちろん、各部門での探索活動の支援も強化するとともに、社内外の連携強化にも今まで以上に取り組んでいきます。開発テーマの探索という事業の上流を担う組織として、社会課題の解決につながる新製品・新事業の早期創出に寄与していきたいと思えます。

新事業企画室長

清水 秀樹



部門やグループの枠を超えて連携する体制を構築

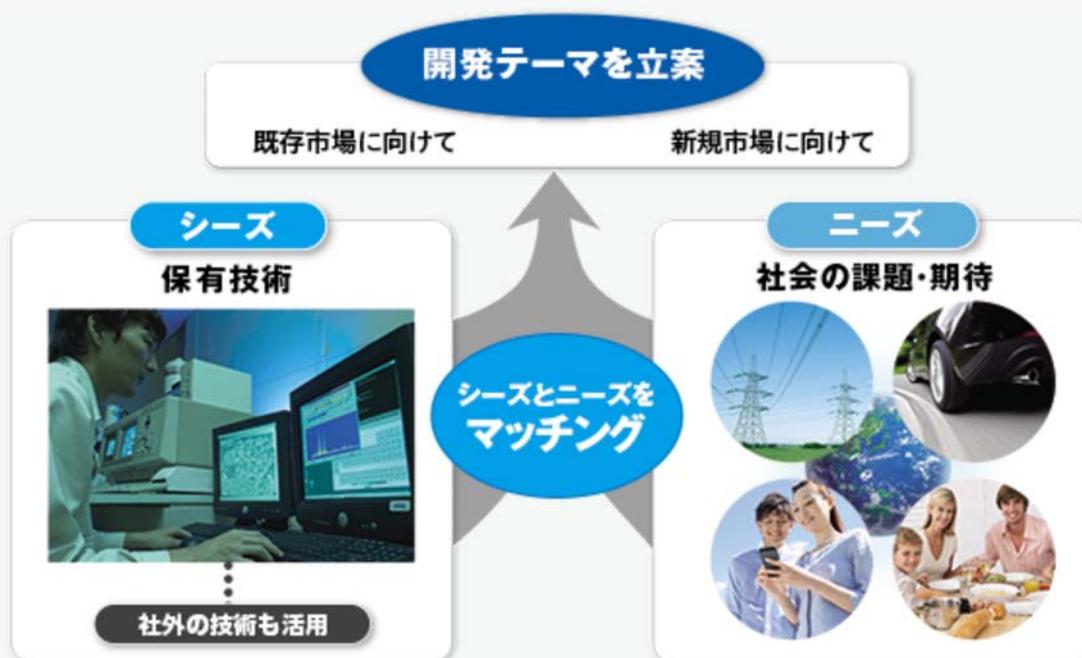
新事業企画室のミッションは、自動車や電力といった強い事業の周辺分野や保有技術を活かせる開発テーマを探索することにあります。そのために、部門やグループ会社の垣根を越えて、全社横断的ワーキンググループを設置し、まずは当社の強い事業分野である自動車や電力などでの開発テーマ探索をスタートさせています。

この他にも、シーズとニーズをマッチングさせるための全社オンラインブレインストーミングや、社外の技術やアイデアを取り入れるため、有識者らとのオープンイノベーションミーティングの実施など、さまざまな施策を講じています。

シーズとニーズをマッチングさせ開発テーマを立案

当社が保有する技術・ノウハウ（シーズ）と顧客・市場ニーズのマッチングが新製品・新事業創出のための有望な開発テーマ立案につながります。

2013年10月から開始した全社オンラインブレインストーミングでは、顧客・市場ニーズや課題をベースに4つのテーマを設定し、それらの解決策について議論しています。各事業本部の営業・技術・企画部門などから約170名が参加し、オンライン上で活発な議論を展開しています。議論の中から開発テーマの立案に結び付け、研究開発部門や事業部門と連携して新製品の創出へとつないでいきます。



社外の技術・アイデアも最大限に活用

これからの時代、社内にもって開発しているだけでは、イノベーションを実現することは困難です。そこで、当社の技術者と社外の有識者がアイデアを出し合うオープンイノベーションミーティングを開催。3次元セラミックス成形技術など当社のコア技術を軸にブレインストーミングを行い、開発のアイデアを探索しています。今後も専門知識のある企業OBや大学教授らの有識者を集めた技術検討会の開催を計画しています。

自動車ワーキンググループの取り組み

自動車ワーキンググループでは、全自動車メーカー、自動車装置・部品メーカーへの営業ルートを全社で共有し、自動車分野での新製品を探索しています。

当社の主力商品である八二セラムなどは、自動車の排気系を対象としたものですが、内燃系やパワー半導体、蓄電池などの電装系を中心に市場開拓の余地はまだあります。

今後は、事業本部間の連携をさらに強化し、全社横断での新製品の創出を加速させます。

電力ワーキンググループの取り組み

電力ワーキンググループでは、電力事業本部と連携し、電力会社の潜在ニーズを掘り起こす活動を実践しています。

また、電力業界の有識者と情報交換しながら、今後の業界構造の変化や新技術導入を踏まえたニーズを探索しています。

今後、ニーズ情報が蓄積した段階で、電力事業本部や関連グループ会社などと開発テーマのアイデアを徹底して議論する検討会を開催する予定です。組織の枠にとらわれない新製品の創出を目指します。

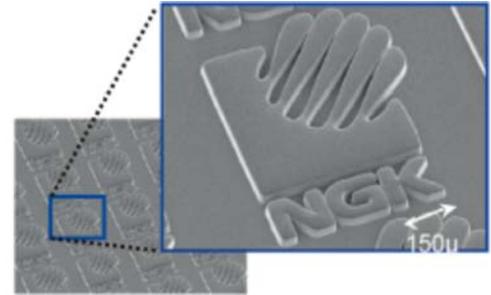
例えば、3次元成形技術で

複雑、微細な形状を実現

複雑な形状を高精度に実現するゲルキャスト成形技術や、超高精度な微細形状を実現するインプリント成形技術により、多彩な3次元形状セラミックスを提供します。



ゲルキャスト成形による試作例

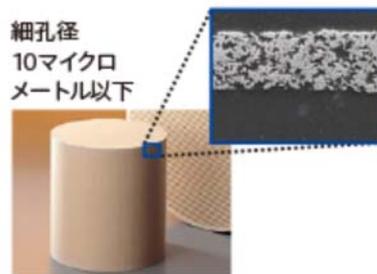


インプリント成形による試作例

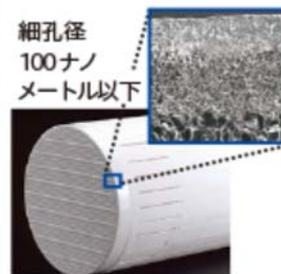
例えば、細孔制御技術で

分子レベルでの分離も可能

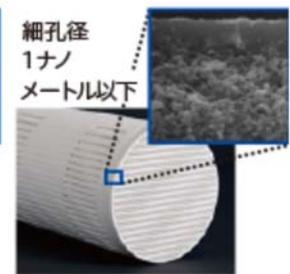
多孔質セラミックスの細孔を精密に制御することで、微粒子や細菌などを分離・除去したり、液体や気体を分子レベルでふるい分けたりすることが可能です。



ディーゼル・パティキュレート・フィルター



精密ろ過膜



サブナノセラミック膜

多彩な技術で社会のニーズに応える 新製品開発に取り組んでいます

新製品

通信の高速・高品質化に寄与する

SAW フィルター用複合ウエハー

SAW（表面弾性波）フィルターはスマートフォンなどの無線通信機器で特定の周波数の電波を取り出すために使用され、通信品質を左右する重要な部品ですが、温度変化による伸縮が大きいという課題があります。

当社はその基板として、圧電単結晶の薄板を熱膨張が小さいシリコンに貼り合わせることで熱膨張を低減した複合ウエハーを世界で初めて開発しました。温度特性が大幅に向上した高性能SAWフィルターが実現でき、通信速度の一層の高速化や通信帯域の混雑解消に寄与します。



開発中

電子デバイスに革新をもたらす

電子デバイス用ウエハー

当社独自の異種材接合技術や結晶育成技術、単結晶基板の薄板加工技術を駆使することで生み出される高性能なウエハーが、さまざまな電子デバイスにさらなる革新をもたらします。

新製品のSAWフィルター用複合ウエハーのほか、発光ダイオード（LED）光源の発光効率を飛躍的に高める窒化ガリウム（GaN）ウエハーや、サファイアウエハーとの代替が可能な大口径ハイセラムRウエハー（透光性アルミナセラミック製）の開発に成功しています。



新製品

世界トップレベルの変換効率を実現した 緑色レーザー光源用波長変換素子

複合ウエハーの生産技術を応用して開発した緑色レーザー光源用波長変換素子は、赤外レーザーからの波長を変換して緑色域を出力する波長変換デバイスです。

独自構造により世界トップレベルの変換効率を実現しており、高輝度・高画質な業務用プロジェクターなどの小型化、低コスト化を可能にします。



開発中

高い発電効率と耐久性を両立する 固体酸化物形燃料電池モジュール

水素と酸素の化学反応により発電する燃料電池は、クリーンなエネルギー源として注目されています。

当社は燃料電池の中で最も発電効率が高く、次世代の発電システムとして期待されている固体酸化物形燃料電池

(SOFC)の基幹発電部品であるセラミック製SOFCモジュールを開発しています。全てにセラミックスを採用した当社独自の設計により、高い発電効率と耐久性の両立を可能にします。



開発中

電子機器の小型軽量化を実現する チップ型セラミックス二次電池

従来のリチウムイオン電池より安全性・信頼性が高い次世代の二次電池として期待される全固体電池。当社は独自の結晶配向技術によりリチウムイオンの伝導性を大幅に高めた正極を用いたチップ型セラミックス二次電池を開発しています。

超薄型(薄さ0.2mm)ながら高いエネルギー密度を持ち、120℃の高温下でも使用できます。回路基板上で半導体に隣接して実装でき、ウエアラブル端末などの今後普及が予想される次世代機器の小型軽量化を実現します。



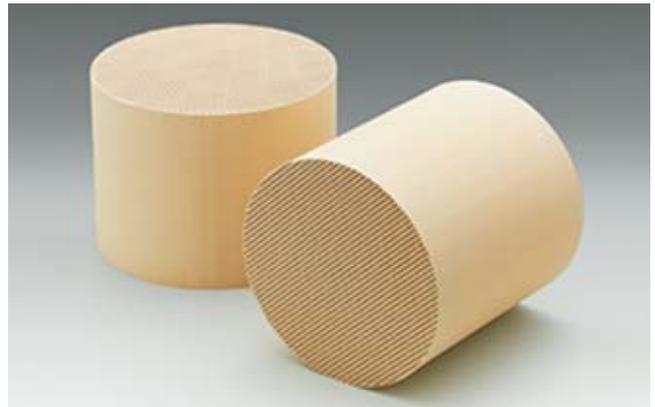
新製品

直噴ガソリン車の排ガスを浄化する

ガソリン・パティキュレート・フィルター(GPF)

直噴ガソリンエンジンから排出される粒子状物質（PM）を除去するセラミックフィルター「GPF」を開発し、2016年からNGKセラミックスポードで初めて量産します。

欧州で2014年9月から施行される排ガス規制「ユーロ6」では、ディーゼル車に加えガソリン車にもPMの排出個数規制が適用されるため、通常のガソリンエンジンよりもPMの排出量が多い直噴ガソリン車にはPMを除去するフィルターが必要になるとされ、今後、欧州での需要拡大が見込まれます。



新製品

乾燥工程の省エネを実現する

波長制御乾燥システム

薄型ディスプレイのフィルムやシート、リチウムイオン電池やキャパシタの電極板、セパレータなどの生産に不可欠な乾燥工程。当社が開発した波長制御乾燥システムは、溶剤の蒸発に有効な特定の波長の赤外線を選択的に照射することで、熱風で乾燥させる従来の方法と比べて乾燥時間を半分以下に短縮し、エネルギー消費量を大幅に削減できます。

乾燥炉内を低温に保つため、発火の恐れのある溶剤や熱に弱い樹脂系のフィルムにも適用できます。



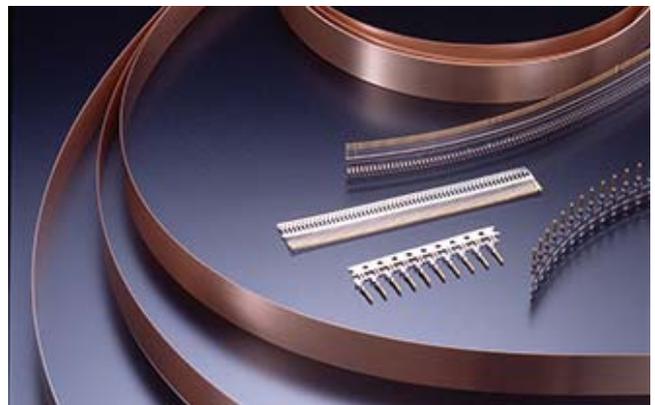
新製品

急速充電時の安全性を高める

発熱抑制用ベリリウム銅

高強度と高導電率を両立させた、発熱抑制効果が大きいベリリウム銅合金を開発しました。チタン銅と同等の強度で約5倍の導電率があります。

スマートフォンと充電器のバッテリー端子に用いれば、急速充電時の発熱を抑制できるため安全性が高まります。さらに大きな電流が流れる電気自動車やハイブリッド車のコネクタに必要とされる強度と疲労特性を持ち、安全な急速充電を可能にします。





産業機器の小型軽量化を実現する

ジルコニウム銅ワイヤー

ジルコニウム銅ワイヤーは、銅にジルコニウムを添加した合金を伸線加工し、高強度と高導電性の両立を実現した極細ワイヤー（直径0.02-0.2mm）です。

産業機器の小型軽量化・高効率化に伴い、部品に使用する導線の細径化が求められています。ジルコニウム銅ワイヤーをコイルやモーターの巻き線、同軸ケーブルの導線として用いれば、部品の小型軽量化や高効率化が可能になります。



経営会議	経営会議は、社長の意思決定を助けるため、必要な事項を審議する機関であり、社長・取締役・監査役及び社長の指名する執行役員・部長で構成しています。
CSR委員会	法令・企業倫理の順守活動（下記）について、社長およびCSR委員長の決定を助けるため、必要な事項を審議する機関です。 【法令・企業倫理 順守活動】 1. 「企業行動指針」を含む、法令・企業倫理順守に関する基本方針の決定・改廃 2. 法令・企業倫理に関する全社レベルの重要な順守徹底活動・制度および体制の決定 3. 法令・企業倫理に関するリスクマネジメント体制の決定・改廃 また、法令・倫理に関する事項や事件・事故に関する事項のうち、会社に重大な影響を及ぼすおそれがあると判断される事項への対応や、各専門分科会の推進計画の内容検討と評価、そのほか委員長が重要と判断したCSR関連事項の審議も行います。
全社環境委員会	環境と調和した企業活動を推進するため、環境基本方針の実現について社長および全社環境委員長の決定を助けるため、必要な事項を企画、立案および審議する機関です。
全社品質委員会	より高品質な製品・サービスの実現によるお客さまの満足と信頼の向上を目的に、次項について、社長および全社品質委員長の決定を助けるため、必要な事項を審議する機関です。 1. 全社品質方針および全社品質目標の決定・改廃 2. 市場における重大な品質不良発生防止や発生後の技術的対応にかかわる事項 3. そのほか重要と判断した品質関連事項
全社安全衛生委員会	安全衛生に関する全社的な基本方針や、基本計画および重点目標の設定などに関して審議・決定し、下部委員会を通じて、その推進を図る機関です。
内部統制委員会	金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価及び報告」について、社長および内部統制委員長の決定を助けるため、必要な事項を審議する機関です。 1. 同報告の当年度の報告範囲や評価・報告スケジュールの決定および内部統制に関する評価基準やそのほか基本事項の決定 2. 内部統制評価の集約と内部統制報告書案の決定
開発委員会	開発に関する方針、評価、予算、主要個別計画、事業化計画などについて社長および開発委員長の決定を助けるため、必要な事項を審議する機関です。
設備委員会	設備投資や情報システムに関する方針、評価、予算・実績、主要個別計画などについて社長および設備委員長の決定を助けるため、必要な事項を審議する機関です。
全社教育審議会	全社レベルの人材育成に関する方針、制度および体制、主要な推進計画などについて社長の決定を助けるため、必要な事項を審議する機関です。
BCP対策本部	災害発生時における事業継続を目的として、平時には事業継続計画（BCP）の維持管理を行うとともに、BCPの発動時には、復旧優先順位の決定、復旧体制の指示・支援等を遂行する機関です。
中央防災対策本部	会社に重大な影響を及ぼす恐れのある地震、風水害、火災、爆発等の災害に関する事項について、社長および対策本部長の決定を助けるため必要な事項を審議するほか、対策本部長の指揮のもとで所要の業務を遂行する機関です。
安全保障輸出管理／ 特定輸出・通関管理委員会	安全保障輸出管理、特定輸出申告制度、および通関業務の管理について、法令順守をはじめとして適切な社内体制の構築、子会社および関係会社への指導等に係る審議、決定等を行う機関です。

内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの構築と運用について、取締役会のほか社長以下の業務執行機関が当たりますが、各部門の業務執行状況については、内部監査の専門部署である業務監査部が監査を行い、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応については、内部統制委員会を設けて推進しています。

またグループの企業理念、経営理念、行動規範を実践していくための指針として、会社が経済性を追求すると同時に、社会にとっても有益な存在であるための事業活動や行動の基本姿勢を具体的に示した「NGKグループ企業行動指針」を定めています。この指針の制定と法令・企業倫理順守のグループ内への徹底、会社に重大な影響を及ぼす恐れがあると判断される事件・事故への対応などについては、コンプライアンス、セキュリティ、社会貢献推進の専門分科会を傘下に持つCSR委員会が取り扱い、グループの内部統制システムの維持とレベルの向上を図っています。

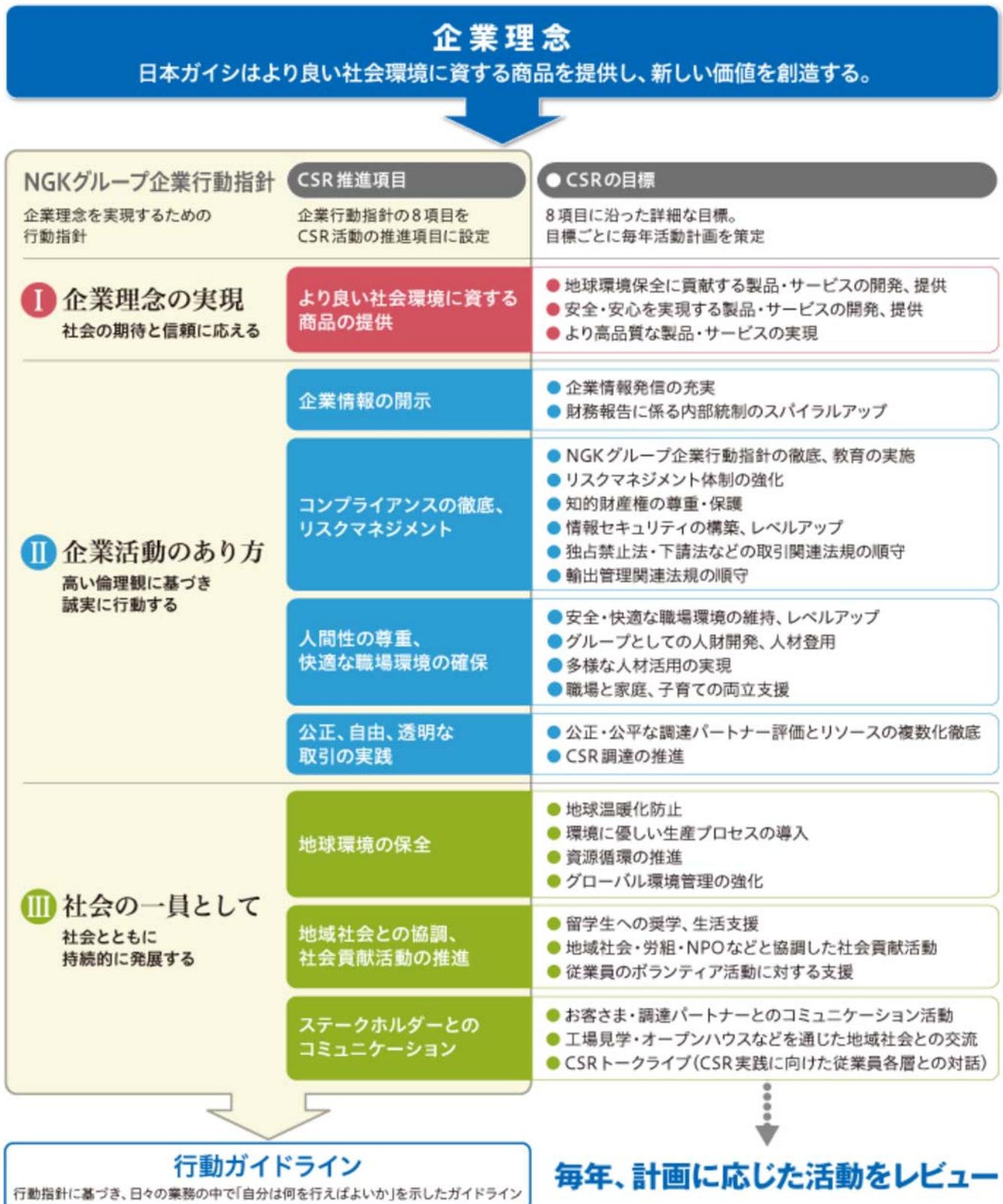
CSR活動は各委員会を設置して推進

日本ガイシグループは、社会の持続可能な発展に貢献することを目指して、CSR委員会、全社環境委員会、全社品質委員会、全社安全衛生委員会、内部統制委員会を設置し、グループのCSR活動を推進しています。

CSR活動の基本的な考え方と体系

日本ガイシグループは、企業理念を形あるものにするを通じて、より良い社会環境づくりに貢献し、社会に新しい価値をもたらす製品やサービスの提供に今後も取り組んでいきます。

こうした活動を実践することで、社会の皆さまの期待と信頼を獲得し、お客さまや従業員、取引先の皆さまとともに、企業の社会的責任を果たしていきたいと考えています。



各種外部認証の取得状況（2014年3月時点）

日本ガイシグループでは、品質マネジメントシステムにおいてISO9001/TS16949を32系列で取得しています。また環境マネジメントシステムにおいてはISO14001などの第三者認証を国内外の36の製造拠点で取得しています。

今後も新たに稼働した工場などで順次認証の取得を進めていきます。

品質マネジメントシステム（ISO9001/TS16949）		
区分		取得数
電力事業本部	ガイシ事業部	1
	NAS事業部	1
	国内グループ	2
	海外グループ	5
セラミックス事業本部	AC工場	1
	石川工場	1
	センサ事業部	1
	産業プロセス事業部	1
	国内グループ	4
	海外グループ	9
エレクトロニクス事業本部	電子部品事業部	1
	HPC事業部	1
	金属事業部	1
	海外グループ	3

環境マネジメントシステム（ISO14001など）			
区分		製造拠点数	取得拠点数
日本ガイシ		4	4
国内グループ	電力関連事業	2	2
	セラミックス事業	6	6
	エレクトロニクス事業	7	7
海外グループ	電力関連事業	5	5
	セラミックス事業	9	8
	エレクトロニクス事業	6	4

安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）			
事業所		取得年	更新
日本ガイシ	名古屋	2008年	2011年
	小牧	2009年	2012年
	知多	2009年	2013年

CSR活動の目標と実績

* 評価の基準：○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の達成率は80%未満

より良い社会環境に資する商品の提供

地球環境保全に貢献する製品・サービスの開発、提供

P 2013年度の計画・目標	D 2013年度の活動の総括	C 評価*	A 2014年度の計画・目標
自動車関連製品の市場動向に対応しグローバルな生産体制を強化 (日本ガイシグループ)	自動車関連製品の需要拡大に対応し生産体制をグローバルに増強	○	<ul style="list-style-type: none"> 自動車関連製品の市場動向に対応し計画的に生産体制を強化

安全・安心を実現する製品・サービスの開発、提供

NAS電池の信頼回復に努め、継続受注 (日本ガイシ)	欧州の送電会社よりNAS電池を大口受注	○	<ul style="list-style-type: none"> 市場開拓とコストダウン推進
-------------------------------	---------------------	---	---

より高品質な製品・サービスの実現

製品の信頼性設計を強化して品質リスクの徹底排除と、製造品質のさらなる向上 (日本ガイシグループ)	<ul style="list-style-type: none"> DR（設計審査）の強化のため、ガイドラインを作成 全社レビュー活動や重要テーマの全社DRの実施 	○ ○	<ul style="list-style-type: none"> 劣化を考慮した設計品質強化と、バラツキを抑える製造方法の改善
---	--	--------	--

企業情報の開示

企業情報発信の充実

P 2013年度の計画・目標	D 2013年度の活動の総括	C 評価*	A 2014年度の計画・目標
公平、公正な情報の適時、適切な開示の継続 (日本ガイシグループ)	公平、公正な情報の適時、適切な開示の継続	○	<ul style="list-style-type: none"> 公平、公正な情報の適時、適切な開示の継続・強化

財務報告に係る内部統制のスパイラルアップ

監査指摘を受ける項目の削減 (日本ガイシグループ)	指摘事項は増加したが、改善をすべて年度内に完了	△	<ul style="list-style-type: none"> 監査指摘を受ける項目の削減と確実な改善
前年度までの評価実績が良好なプロセスを対象に評価と監査を効率化 (日本ガイシグループ)	評価実績が良好なプロセスを対象に評価と監査を効率化	○	<ul style="list-style-type: none"> 前年度までの評価実績が良好なプロセスを対象に評価と監査を効率化

コンプライアンスの徹底、リスクマネジメント

NGKグループ企業行動指針の徹底、教育の実施

P 2013年度の計画・目標	D 2013年度の活動の総括	C 評価*	A 2014年度の計画・目標
引き続き「NGKグループ企業行動指針」と「行動ガイドライン」を周知・徹底（日本ガイシグループ）	キャリア教育などで周知徹底するとともに、企業行動指針をまとめた啓発用ペーパーを作成し全従業員に配布	○	引き続き「NGKグループ企業行動指針」と「行動ガイドライン」を周知・徹底

リスクマネジメント体制の強化

<ul style="list-style-type: none"> 全社のリスク対策状況をCSR委員会で定期的にフォロー（日本ガイシグループ） 日本ガイシを対象とする第4回CSAアンケートを実施（日本ガイシ） 	<ul style="list-style-type: none"> CSR委員会を3回開催し、リスク対応状況をフォロー 日本ガイシの執行役員、常勤監査役を含む1,467人を対象とする第4回CSAアンケートを実施 	○ ○	<ul style="list-style-type: none"> 全社のリスク対策状況をCSR委員会で定期的にフォロー 国内グループ会社を対象とするCSAアンケートを実施
---	--	--------	---

知的財産の尊重・保護

管理層向け啓発プログラムの拡充（日本ガイシ）	前年度の中国知財リスクの講習会を受け、知財戦略を開始	○	インバーターの知財マネジメントをテーマに、管理層向け啓発プログラムを実施
若手技術者を対象にした対話形式の少人数セミナーを継続実施（日本ガイシ）	若手技術者対象の「特許マップ活用説明会」を2回、対話形式の少人数セミナーを8回実施	○	若手技術者を対象にした対話形式の少人数セミナーを継続実施

情報セキュリティの構築、レベルアップ

2014年4月にサポート終了となるパソコンOS（基本ソフト）への対応をグループ全社で完了（日本ガイシグループ）	全グループ会社で完了	○	セキュリティ対策の継続フォローとソフトウェア管理の強化
---	------------	---	-----------------------------

独占禁止法・下請法などの取引関連法規の順守

米国と欧州のグループ会社で、弁護士による競争法セミナーを定例化（日本ガイシグループ）	韓国・米国と欧州のグループ会社で、競争法セミナーを実施	○	引き続き、セミナーなどを定例実施
競争法ハンドブックの周知徹底（日本ガイシグループ）	周知徹底に加え、競争法の最新情報を伝達	○	競争法ハンドブックの周知徹底と活用促進

輸出入関連法規の順守

教育等の支援による各部門のレベルアップ（日本ガイシ）	全社の輸入貨物の通関状況の一括管理開始と輸出入ハンドブックの周知徹底	○	輸出入管理関連の勉強会など教育の継続実施
----------------------------	------------------------------------	---	----------------------

人間性の尊重、快適な職場環境の確保

安全・快適な職場環境の維持、レベルアップ

P 2013年度の計画・目標	D 2013年度の活動の総括	C 評価*	A 2014年度の計画・目標
リスクを漏れなく確実に抽出、対策するため、全社レベルでフォロー（日本ガイシ）	3か年計画のリスクアセスメント強化で、2年目の目標を上回る活動実績を達成	○	▪ 事故未然防止のための安全教育に注力
5S職場認定取得活動を全社で展開（日本ガイシ）	3事業所で489チームが活動し、すべてのチームが認定を取得	○	▪ 5S職場認定を維持する活動を全社で継続展開
長時間労働者の健康管理を継続実施（日本ガイシ）	面談・健診対象者が前年度比67%と大幅減	○	▪ 長時間労働者の健康管理を継続実施

グループとしての人材開発、人材育成

部門や受講者のニーズも勘案した最適な教育の企画（日本ガイシ）	階層や職種に応じた計画的な人材育成を実施	○	▪ 人材に応じた有効性の高い教育の企画
「現場力の強化」を図る研修を計画的に進行（日本ガイシグループ）	社内インストラクター養成研修修了者が13名加わり、総計25名に拡大	○	▪ 「現場力の強化」を図る研修を計画的に進行
語学研修を継続実施（目標＝新入社員の8割がTOEIC600点以上）（日本ガイシ）	新入社員の85%がTOEIC600点以上達成	○	▪ 語学研修を継続実施（目標＝新入社員の8割がTOEIC600点以上）

多様な人材活用の実現

引き上げ後の法定雇用率2.0%を達成（日本ガイシ）	法定雇用率2.07%を達成	○	▪ 法定雇用率2.0%以上を維持
「総合職転換制度」の利用促進を継続実施（日本ガイシ）	2013年度までに計69名が職群を転換	○	▪ 「総合職転換制度」の利用促進を継続実施

職場と家庭、子育ての両立支援

労働時間に関するルールを周知徹底（日本ガイシグループ）	労使による勉強会を発足し、意見交換を実施	○	▪ 労働組合とともに長時間労働是正を推進
子育て支援策の拡充と利用拡大（日本ガイシグループ）	育児期間中の短時間勤務などの制度利用が拡大	○	▪ 子育て支援策の拡充と利用拡大

公正、自由、透明な取引の実践

公正・公平な調達パートナー評価とリソースの複数化徹底

P 2013年度の計画・目標	D 2013年度の活動の総括	C 評価*	A 2014年度の計画・目標
全取引先社数の1割に当たる社数の取引先の評価を実施（日本ガイシ）	全取引先社数の1割以上に当たる98社の訪問・評価	○	▪ 全取引先社数の1割に当たる社数の取引先の評価を実施
重要な原材料等の複数取引先の継続確保（日本ガイシグループ）	取引先上位約50社にBCP関連のアンケートを実施・回収	○	▪ 回収したアンケート結果を参考に推進

CSR調達の推進

グリーン調達ガイドラインをCSR調達ガイドラインに一体化して改定するとともに、「浸透（理解）～実態調査」段階から「順守（同意）～拡大」段階へと進化（日本ガイシグループ）	グリーン調達ガイドラインをCSR調達ガイドラインに統合し、「浸透（理解）～実態調査」段階から「順守（同意）～拡大」段階へと進化 「CSR調達ガイドライン」に、「紛争鉱物・贈収賄・人権／労働」の原則を追加	○	▪ 「順守（同意）～拡大」段階を継承し、新規取引先を対象として同意を求めCSR調達を拡大
--	--	---	--

地球環境の保全

地球温暖化防止

P 2013年度の計画・目標	D 2013年度の活動の総括	C 評価*	A 2014年度の計画・目標
CO2排出量の抑制 国内 CO2排出量 18.1万トン以下 売上高原単位 対前年度比8%減※1 海外 売上高原単位 対前年度比5%減※1 (日本ガイシグループ)	CO2排出量の抑制 国内 CO2排出量 18.1万トン 売上高原単位 対前年度比9%減 海外 売上高原単位 対前年度比22%減	○	■ CO2排出量の抑制 国内 CO2排出量 18.3万トン以下 売上高原単位 対前年度比13%減 海外 売上高原単位 対前年度比4%増

※1 売上の集計方法を見直しました。それに伴い対前年度の目標値も修正しました。

環境に優しい生産プロセスの導入

海外拠点への革新プロセス技術の展開を推進 (日本ガイシグループ)	国内拠点で実施した高効率設備の導入や運用改善を海外拠点に展開	○	■ 海外拠点への革新プロセス技術の展開を推進
日本ガイシで実施した汎用設備の省エネ対策をグループ会社に展開 (日本ガイシ)	国内・海外のグループ会社の汎用設備の省エネ診断に着手	○	■ 国内・海外のグループ会社の汎用設備の省エネ診断と対策を推進

資源循環の推進

排出物発生量の抑制 国内 売上高原単位 対前年度比15%減※1 海外 売上高原単位 対前年度比5%減※1 (日本ガイシグループ)	排出物発生量の抑制 国内 売上高原単位 対前年度比6%減 海外 売上高原単位 対前年度比22%減	△	■ 排出物発生量の抑制 国内 売上高原単位 対前年度比23%減 海外 売上高原単位 対前年度比9%減
再資源化率向上 インドネシア、メキシコ等のグループ会社に対して詳細な解析を実施 (日本ガイシ)	再資源化率向上 再資源化率が低い海外グループ会社の課題を特定	○	■ 海外の全拠点について、実情に合わせた適正範囲の再資源化率の見極め

※1 売上の集計方法を見直しました。それに伴い対前年度の目標値も修正しました。

グローバル環境管理の強化

法改正頻度の高い中国を対象に、情報共有の仕組みづくりに着手 (日本ガイシグループ)	海外の全グループ会社の法規制対応状況を把握する仕組みを整備	○	■ 海外グループ会社の環境潜在リスクの抽出に着手
---	-------------------------------	---	--------------------------

地域社会との協調、社会貢献活動の推進

留学生への奨学、生活支援

P 2013年度の計画・目標	D 2013年度の活動の総括	C 評価*	A 2014年度の計画・目標
留学生支援事業を継続（日本ガイシ）	5カ国39人に宿舍を提供、9カ国20人に奨学金を支給	○	・ 留学生支援事業を継続
社内外で留学生が講師役を務める語学講座や異文化交流会を継続実施（日本ガイシ）	語学講座を20回、異文化交流会を13回開催	○	・ 留学生が講師役を務める語学講座や異文化交流会を継続実施
支援終了後も情報発信（日本ガイシ）	支援終了後に「NGKインターナショナル・フレンドシップクラブカード」や年賀状を配布	○	・ 支援終了後も情報発信を継続

地域社会・労組・NPOなどと協調した社会貢献活動

グループ各社の活動状況を把握し、各社の次の活動につながるような情報を発信（日本ガイシグループ）	グループ各社の活動状況を共有化	○	・ グループ各社の活動状況を把握し、各社の次の活動につながるような情報発信を継続
---	-----------------	---	--

従業員のボランティア活動に対する支援

従業員が気軽にボランティア活動ができる環境を整備（日本ガイシ）	<ul style="list-style-type: none"> TFT（TABLE FOR TWO）を通じ、アフリカに約44,000食の給食を寄付 森づくりボランティア活動を実施 	○ ○	・ 従業員が気軽にボランティア活動ができる環境を継続整備
---------------------------------	--	--------	------------------------------

ステークホルダーとのコミュニケーション

お客さま・調達パートナーとのコミュニケーション活動

P 2013年度の計画・目標	D 2013年度の活動の総括	C 評価*	A 2014年度の計画・目標
主要取引先への業績説明会を開催（日本ガイシ）	主要取引先131社への業績説明会を開催	○	・ 主要取引先への業績説明会を継続開催
取引先ヘルプラインを継続運用（日本ガイシ）	取引先ヘルプラインを継続運用	○	・ 取引先ヘルプラインを継続運用
最適な取引先の採用と、取引先のレベルアップのための取引先訪問活動実施（日本ガイシ）	新規の取引先11社と既存の取引先87社の計98社の訪問を実施	○	・ 新規取引先、主要取引先を中心に訪問、評価を継続実施

工場見学・オープンハウスなどを通じた地域社会との交流

工場見学対応等を通じた地域社会との交流の活性化（日本ガイシ）	4事業所で8件の工場見学対応を通じて地域社会と交流	○	・ 地域社会との交流を継続実施
社外ステークホルダーとのダイアログ実施（日本ガイシ）	地域行政の方々を中心に、意見交換を実施	△	・ 社外ステークホルダーとのダイアログを継続実施

CSRトークライブ（CSR実践に向けた従業員各層との対話）

日本ガイシおよび国内グループ会社従業員との双方向コミュニケーションイベントの開催（日本ガイシ・国内グループ会社）	「CSRトークライブ」を計8回開催、グループ会社1社が初参加	○	・ 日本ガイシおよび国内グループ会社従業員との双方向コミュニケーションイベントの継続開催
「CSR-Web」の内容充実（日本ガイシ・国内グループ会社）	「CSR-Web」でCSR委員会の議事内容やCSR活動の情報を発信	○	・ 「CSR-Web」の内容充実

<企業理念の実現> より良い社会環境に資する商品の提供

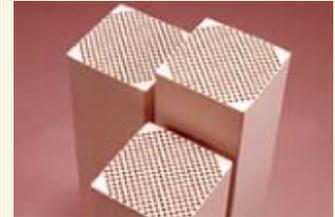
日本ガイシグループは、より良い社会環境に資する製品・サービスの提供を最も重要な使命の一つと考え、お客さま視点に立った世の中に信頼される品質づくりに努めています。

地球環境保全に貢献する 製品・サービスの開発、提供

日本ガイシグループは、ガソリン車の排ガス中の窒素酸化物（NOx）、一酸化炭素（CO）、炭化水素（HC）などの有害物質を無害化する触媒を保持するハニセラム（ハチの巣状のセラミック）のほか、ディーゼル車用の大型ハニセラムや排ガス中の粒子状物質（PM）を90%以上捕集できるディーゼル・パティキュレート・フィルタ（DPF）、NOx（窒素酸化物）センサーなどを製造、販売しています。

Topics 2013

- ① [ディーゼル発電機から排出されるPM（黒煙微粒子）を99%以上捕集](#)



CSR活動の目標と実績

* 評価の基準：○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の達成率は80%未満

P 2013年度の計画・目標	D 2013年度の活動の総括	C 評価*	A 2014年度の計画・目標
自動車関連製品の市場動向に対応しグローバルな生産体制を強化（日本ガイシグループ）	自動車関連製品の需要拡大に対応し生産体制をグローバルに増強 1 市場ニーズに応じて、自動車の排ガス対策製品の生産体制を増強しています	○	自動車関連製品の市場動向に対応し計画的に生産体制を強化

▼ 上記以外の取り組み

- a** [ディーゼル発電機から排出されるPM（黒煙微粒子）を99%以上捕集](#)

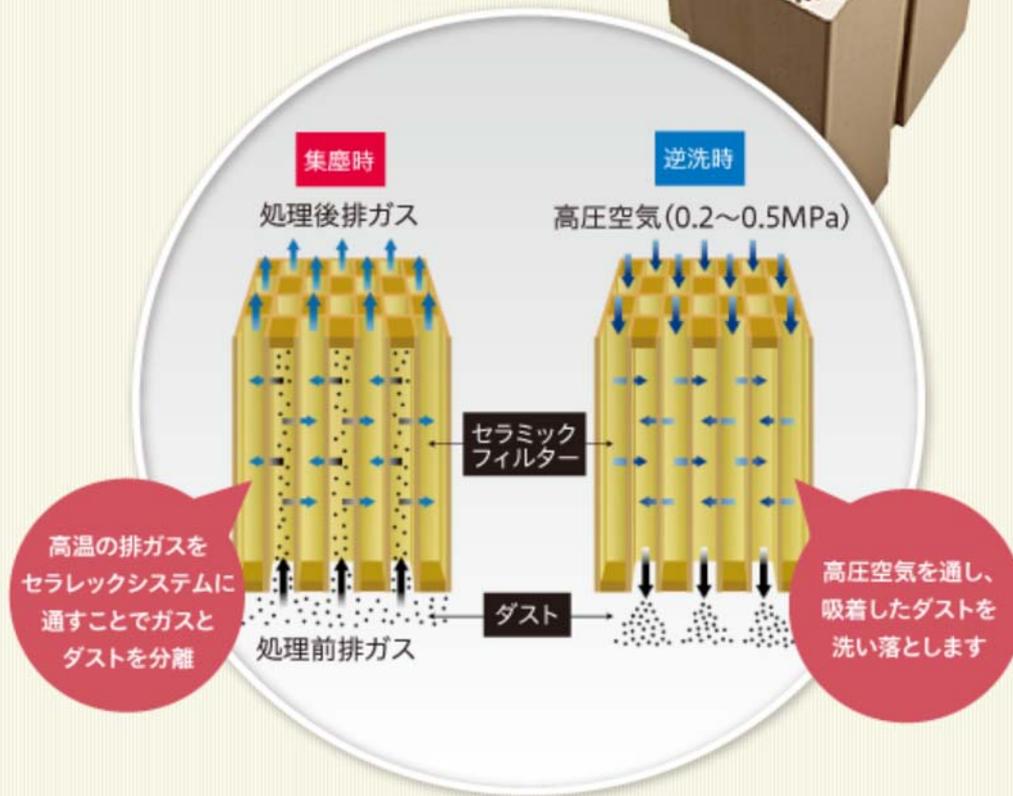
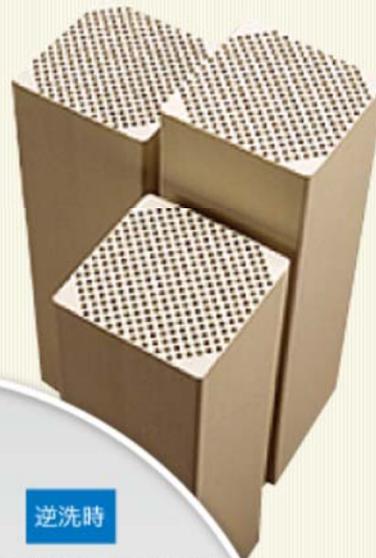
a ディーゼル発電機から排出されるPM(黒煙微粒子)を99%以上捕集

優れた黒煙除去技術で課題解決に貢献

日本ガイシは、自動車の厳しい排ガス基準をもクリアするセラミックフィルターの製造技術を応用して、ディーゼル発電機の黒煙を除去する「セラレックR」システムを開発。99%以上のPM(黒煙微粒子)を除去し、大気汚染や健康被害の防止に貢献しています。

セラレックは現在、中国やシンガポールといった新興国の化学製品工場をはじめ、世界各国の発電所、生産工場などさまざまな用途のディーゼルエンジン排ガス処理に活躍しています。

高温に強い
セラミックフィルター
「セラレック」



船舶用エンジンでも大気汚染防止に活躍

ディーゼルエンジンで航行する船舶でも排ガス規制が強化されつつあり、NOx（窒素酸化物）やSOx（硫黄酸化物）などの大気汚染物質の規制開始に続き、PMについても規制化が検討されています。

日本ガイシは、これまで納入していた船舶の補機エンジン（発電機）用に加え、排ガス量の多い主機エンジン（動力機）用のセラレックシステムの開発に着手しています。2013年8月から実船で約1,100時間にわたる実証試験を実施し、その効果を確認しており、早期実用化に向け開発・実証を加速していきます。



船舶での実証試験で高いPM除去性能を確認

お客様の声

ディーゼルエンジン開発時の 環境対策に効果を発揮しています

ディーゼルエンジンの開発拠点である当社のエンジン試験室では、耐久試験などのため厳しい条件下でエンジンを稼働させるため、通常の走行時よりも黒いススを含んだガスが多く排出されます。このススを除去するために、セラレックを導入しています。セラレックの優れた性能により、排ガス規制に適合していない古いエンジンでも安心してテストができます。

日本ガイシには今後、中国で保守などのアフターサポートを強化していただき、性能を向上させた新製品の提供など、さらなる環境対策への支援を期待しています。

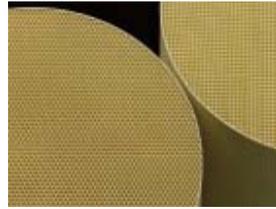


1 市場ニーズに応じて、自動車の排ガス対策製品の生産体制を強化しています

日本ガイシは、自動車排ガス浄化用セラミックス「ハニセララム」やディーゼル・パティキュレート・フィルター、車載用の高精度NOx（窒素酸化物）センサーなど排ガス対策製品の開発・生産に注力しています。近年は、世界的な自動車排ガス規制の強化や、新興国を中心とした自動車販売の増加による需要の拡大に対応するため、グローバルな生産体制の拡充を進めています。

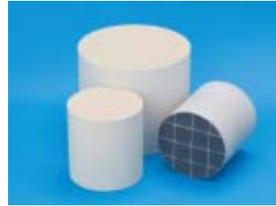
自動車排ガス浄化用セラミックスについては、2014年1月にポーランドに新設したディーゼル車排ガス浄化用大型ハニセララムの新工場や、国内外工場の生産設備増強によって、2013年度までに生産能力約40%増強が完了しました。

NOxセンサーについても、従来240万本であった年間生産能力を2013年度に700万本まで増強しました。



ハニセララム

自動車の排ガス中に含まれる有害成分を無害化する触媒を保持するセラミック担体



ディーゼル・パティキュレート・フィルター

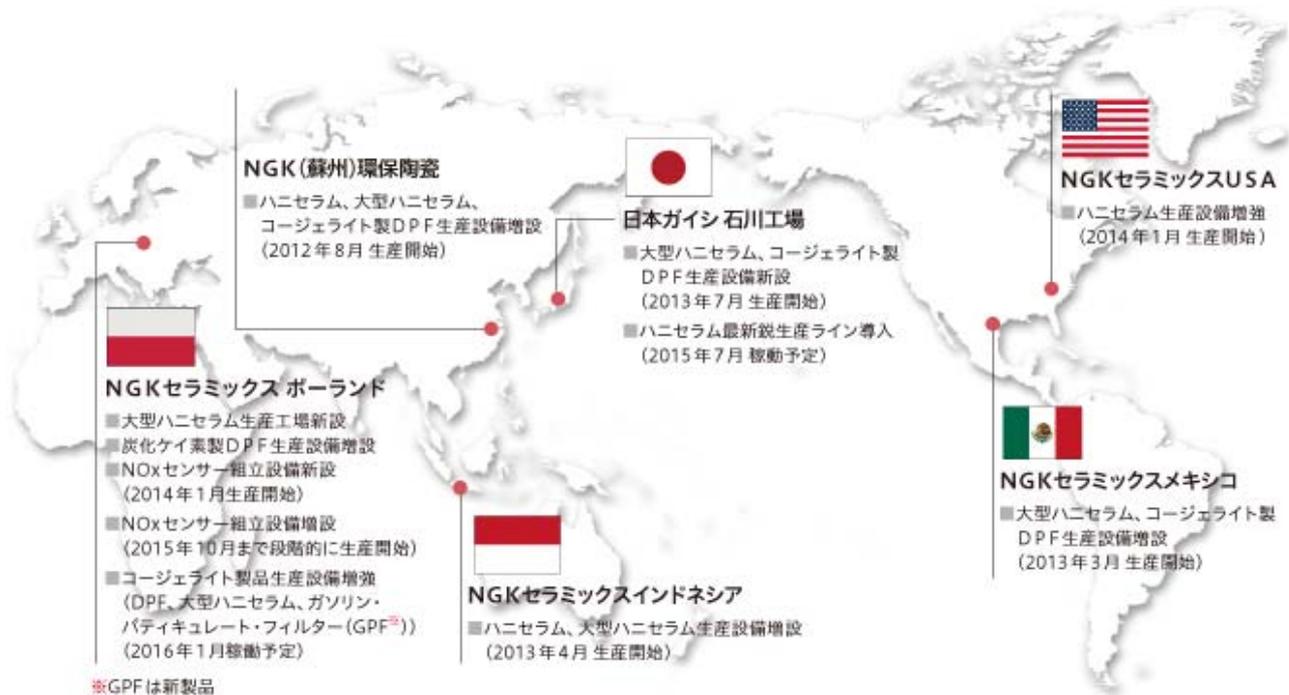
ディーゼルエンジンから排出されるPMを除去するセラミックフィルター



車載用高精度NOxセンサー

自動車排ガス中のNOx濃度をppmレベルの高精度でリアルタイムに測定できるセンサー

近年のグローバル生産体制強化の状況



さまざまな環境貢献製品を開発・生産

放射性廃棄物の安全な処理のために

■ 可燃性雑固体焼却炉「ロータリーキルン」

日本ガイシは、原子力施設で発生する多量の可燃性廃棄物を安全に焼却処理する装置を国内の全ての原子力発電所と複数の研究施設に納入しています。

2013年には放射性廃棄物を処理する施設にロータリーキルンを納入しました。この装置は、廃棄物を連続的に投入、処理できる回転式の炉です。放射性物質の漏れを防ぐために密閉構造となっており、炉内部を負圧に保ち放射性廃棄物を安全に処理します。



納入したロータリーキルン

■ 高周波溶融固化システム

低レベル放射性廃棄物のうち、原子力発電所で保管されている金属類やフィルタ類、保温材、ガラス、コンクリートなどの不燃物を主体とする雑固体廃棄物の埋設処分には、長期にわたって物理的・化学的に安定した固体化が必要です。

当社は、その要求基準を満たし、かつ廃棄物を大幅に減容できる高周波誘導加熱方法による溶解固化システムを開発。国内の原子力発電所に5基を納入し、順調に稼働しています。



高周波溶融固化システム

溶剤乾燥工程の短縮、環境負荷低減のために

■ 波長制御乾燥システム

PCやスマートフォンに使用される高機能フィルムなどの生産には溶剤を乾燥させる工程が不可欠です。その時間短縮、環境負荷低減に日本ガイシが独自に開発した乾燥システムが貢献しています。

熱風で乾燥させる従来方式とは違い、蒸発に有効な特定の波長を持った赤外線照射して乾燥させるため、炉内を低温に保ったまま、乾燥能力を従来方式の数倍に高め、乾燥時間の短縮や省エネを可能にします。

2013年度は、「車載用リチウムイオン電池の電極の効率乾燥」「フィルムへの厚膜コート乾燥」「積層部品向けのグリーンシート乾燥」分野での品質向上・乾燥時間短縮に取り組み、従来の熱風乾燥方式に比べ、省エネ（平均30%向上）を実現しました。



波長制御乾燥システム

<企業理念の実現> より良い社会環境に資する商品の提供

日本ガイシグループは、より良い社会環境に資する製品・サービスの提供を最も重要な使命の一つと考え、お客さま視点に立った世の中に信頼される品質づくりに努めています。

安全・安心を実現する製品・サービスの開発、提供

日本ガイシは、メガワット級の電力貯蔵システムであるNAS電池を世界で初めて実用化しました。NAS電池は、大容量、高エネルギー密度、長寿命を特長とし、鉛電池の約3分の1の大きさで、高出力の電力を長時間にわたり供給できます。電力負荷の平準化によるピークカット、出力が不安定な再生可能エネルギーの安定化などを可能にし、電力不足対策やエネルギーコスト削減などに貢献します。

CSR活動の目標と実績

* 評価の基準：○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の達成率は80%未満

P 2013年度の計画・目標	D 2013年度の活動の総括	C 評価*	A 2014年度の計画・目標
NAS電池の信頼回復に努め、継続受注（日本ガイシ）	欧州の送電会社よりNAS電池を大口受注 1 大容量電力貯蔵用NAS電池の導入拡大	○	市場開拓とコストダウン推進

▼ 上記以外の取り組み

a [製品が使用者の健康や安全に悪影響がないことを確認](#)

1 大容量電力貯蔵用NAS電池の導入拡大

世界各国で、再生可能エネルギーの増加に伴い大容量蓄電池の需要がますます高まるなか、国内外でNAS電池の導入が拡大しています。

今後もNAS電池の拡販に向けた受注活動をグローバル規模で積極的に進めていくと同時に、コストダウンにも努め、世界のお客さまの期待に応えていきます。



アラブ首長国連邦

アブダビ水利電力庁から受注した6万キロワットのNAS電池のうち、第一ロット分を2014年3月に納入



アメリカ

カリフォルニア州の大手電力会社PG&Eがハードディスクドライブメーカーに設置した4千キロワットのNAS電池が2013年4月に稼働



イタリア

大手送電会社テルナと最大7万キロワットのNAS電池を供給する基本契約に合意。うち初回分として3.5万キロワットを受注



日本

非常用・瞬時電圧低下用途などの案件が具体化。離島でのNAS電池の設置計画も進行中



カナダ

大手電力会社BCハイドロが、カナディアンロッキー山脈自然公園群にあるヨーホー国立公園に設置した1千キロワットのNAS電池が2013年3月に稼働



カナダに設置したNAS電池の開所式に出席した現社長（当時常務執行役員）の大島卓（右から2人目）



a 製品が使用者の健康や安全に悪影響がないことを確認

日本ガイシの各部門では、新製品の商品化の時点でデザインレビューを開催。使用者に健康や安全面において悪影響を及ぼさないことを審議したうえで、商品化し提供しています。

<企業理念の実現> より良い社会環境に資する商品の提供

日本ガイシグループは、より良い社会環境に資する製品・サービスの提供を最も重要な使命の一つと考え、お客さま視点に立った世の中に信頼される品質づくりに努めています。

より高品質な製品・サービスの実現

日本ガイシグループは、「品質を大切にし、お客さまと世の中に信頼され役立つ製品とサービスを提供する」という全社品質方針の下、毎年、全社品質目標を定めて、お客さま目線での品質づくりに取り組んでいます。

2010年度からは、お客さまで品質不具合が発生するリスクを徹底排除するために「NGK品質活動の再構築」を進めており、2011年度は、日本ガイシグループ全体への展開を図りました。

2013年度は、品質問題発生未然防止活動や、品質改善活動の強化に取り組みました。

CSR活動の目標と実績

* 評価の基準：○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の達成率は80%未満

P 2013年度の計画・目標	D 2013年度の活動の総括	C 評価*	A 2014年度の計画・目標
製品の信頼性設計を強化して品質リスクの徹底排除と、製造品質のさらなる向上（日本ガイシグループ）	<ul style="list-style-type: none"> DR（設計審査）の強化のため、ガイドラインを作成 全社レビュー活動や重要テーマの全社DRの実施 <p>1 全社を挙げて品質リスクの排除を強化</p>	○ ○	劣化を考慮した設計品質強化と、バラツキを抑える製造方法の改善

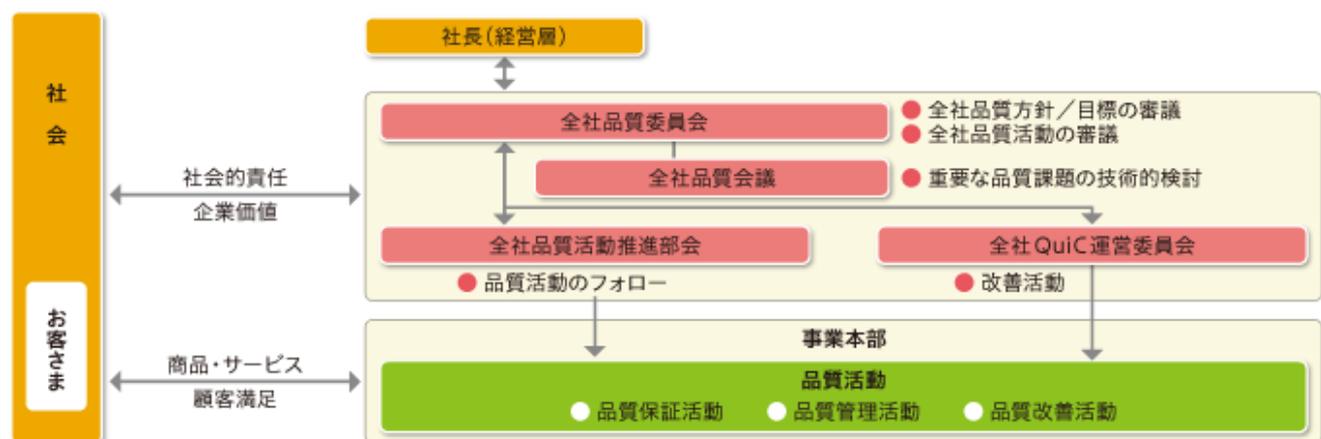
全社品質方針

品質を大切にし、お客さまと世の中に信頼され役立つ製品とサービスを提供する

2014年度 全社品質目標

製品の劣化を考慮した設計品質強化と、製造バラツキを抑える工程設計と現場改善で、品質リスクを徹底排除する

▶ 全社品質活動体系図



▼ 上記以外の取り組み

a [全従業員が参加する品質改善活動「QuiC活動」](#)

b [品質不具合の未然防止教育やDRガイドライン教育など、品質教育を強化](#)

1 全社を挙げて品質リスクの排除を強化

日本ガイシグループの「全社品質活動ルール」

日本ガイシグループでは近年、お客さまの品質要求の高度化や多様化、対象市場などの違いによって事業間の品質活動レベルに差異が生じていました。そこで、2010年度に「NGK品質活動の再構築」を決定、品質リスク排除を目指す「全社品質活動ルール」を策定し、年々ルールが定着しています。

なかでもDR（設計審査）を最重要活動と位置付け、開発の節目や製造工程の変更時にはDRを実施し、重要なDRには全社からレビューが参加して品質リスクの排除を支援しています。また、全社DR（全社品質会議）には専門技術者のほか経営幹部も出席し、製品の信頼性、安全性などを多面的に評価しています。

ルールの定着から、ルールの有効性改善へ

2013年度は、各部門の内部監査を行い、全社品質活動ルールの有効性を確認し、さらに部門の品質活動がより良くなるように議論を重ねました。また、DRをより活性化し品質リスク排除を徹底できるよう、「DRガイドライン」を作成し普及教育に努め、DRの有効性を向上させました。

さらに、製品の市場での耐久性や安全性に視点を置く信頼性設計の強化にも取り組みました。

今後も、品質リスクを徹底排除するとともに、製造品質のさらなる向上による「品質活動の強化」に取り組んでいきます。

設計プロセスのレビューに関する重要ポイント

<設計者、DR参加者が注意すべきこと>

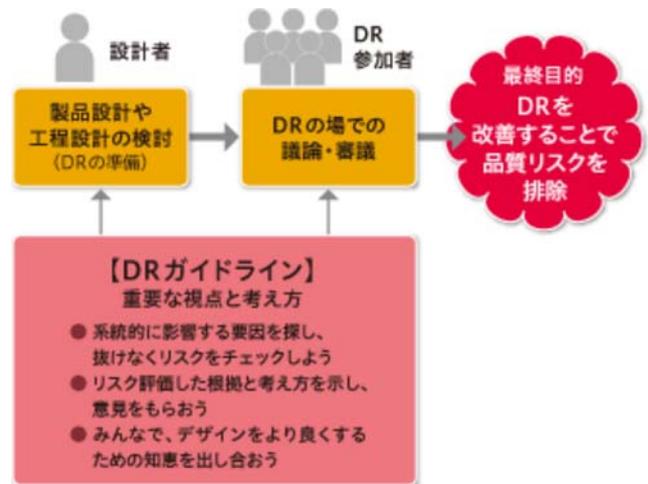
- 「変更点・変化点とその影響」を明らかにする
- 使われ方と作りのバラツキを明らかにして、製品設計・工程設計へ反映する
- “守るべき品質”を確認する

DRの運営に関する重要ポイント

<DR運営者、主催者が注意すべきこと>

- DRはみんなで設計を見直す場
- 審議のアウトプット項目を最初から明らかにする
設計案の根拠と考え方について明らかにさせる
- 運営を継続的に改善していく
- DRの質向上のために、関連教育を計画的に行う

「DRガイドライン」の目指すところ



a 全従業員が参加する品質改善活動「QuiC活動」

日本ガイシグループでは、全従業員が参加する品質改善活動「QuiC（Quality up innovation Challenge）活動」を、2003年から展開しています。製品と仕事の質の向上を図るための小集団による改善活動と提案活動から成り、優れた改善事例はグループ全社で共有しています。

2013年度、日本ガイシの提案活動参加率は、製造部門で100%、非製造部門で83%、提案件数は約41,000件でした。毎年7月には、優れた改善事例の横展開を目的に全社大会を本社で開催しています。2013年度は7月12日に開催し、海外グループ会社を含む計16部門が発表、約400人が参加しました。

今後も、製造部門、非製造部門ともに、全員参加による活性化を目指していきます。

非製造部門、海外グループ会社も、 全員参加で品質改善に取り組んでいます

ものづくり企業として、製造部門はもちろん、非製造部門の品質改善活動にも力を入れており、2013年度の全社大会では営業や法務、生産管理などの非製造部門チームが活動の成果を活発に発表しました。

管理部門



最優秀賞を獲得したNAS電池の生産管理部門。効率的な在庫管理システムを考案

営業部門



優秀賞は営業部門による営業事務業務の効率化事例

製造部門



生産性の向上を実現した工場の改善チーム

海外拠点



製品不良の低減策などについて発表し、入賞したポーランドや南アフリカの生産拠点の従業員

研修の様子



営業事務社員の研修を行い、顧客目線で業務改善を実施した

b 品質不具合の未然防止教育やDRガイドライン教育など、品質教育を強化

日本ガイシグループの品質教育は従来から、製造現場での改善手法とその進め方、管理手法を中心に実施してきました。

2009年度からは、品質不具合などの実践的防止対策の教育を強化するために、若手設計技術者とその上司を対象に、「未然防止実践研修」を追加実施しています。

2013年度の「未然防止実践研修」の研修では、「設計・開発の実践テーマ」を題材に部門長とのガイダンスや指導会などを実施。「未然防止実践研修（管理者向け）」の研修では、上位管理者層を対象とした社外講師によるセミナーを実施しました。

また2011年度からは、品質リスクを排除するために実施しているDR（デザインレビュー）について、その有効性向上をリードするレビューを対象とした「レビュー実践教育」を開始。

2013年度は、昨年度に策定した「DRガイドライン」を活用した教育を若手から審査者まで対象を広げ、幅広く実施しました。

これらの研修の結果、設計技術者やDR参加者の品質リスクの排除に関する意識や対応スキルが向上しています。

今後とも、設計技術者やDR参加者が、品質リスクに気付く力をより高めることができるよう、品質教育を充実させて提供していきます。

▶ 2013年度に強化した主な品質教育

教育名	参加部門	回数	参加人数	目的
未然防止実践研修	7部門	1回	30人	部門の設計技術者を対象とし、系統的なリスク排除の考え方・活用法を7回に渡る実践研修にて習得する
未然防止実践研修 （管理者向け）	14部門	1回	26人	上位管理者層を対象とし、部門内で未然防止活動を促進するため、信頼性マネジメント知識、並びに、管理者がなすべき行動を習得する
DRガイドライン教育	主要製品系列 29部門	11回	258名	若手から審査者までを対象とし、DRのレベルアップを図るため、DRのあるべき姿やDRの改善必要性を教育する

<企業活動のあり方> 企業情報の開示

日本ガイシグループは、経営の透明性を高めるとともに、社会からの信頼を得るために、経営や財務、製品・サービスに関する情報など、広く社会が求める情報の適宜・適切な発信に努めています。

企業情報発信の充実

日本ガイシグループは、連結事業運営に基づく資本効率と株主を重視する経営を推進し、企業価値を向上させて持続的な成長の実現を目指しています。経営にかかわる情報は、ホームページや年次報告書、アニュアルレポートなどさまざまな媒体で、正確かつタイムリーに開示するとともに、株主・投資家の皆さまから貴重なご意見をいただくために、双方向コミュニケーションの実現に努めています。

CSR活動の目標と実績

* 評価の基準：○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の達成率は80%未満

P 2013年度の計画・目標	D 2013年度の活動の総括	C 評価*	A 2014年度の計画・目標
公平、公正な情報の適時、適切な開示の継続（日本ガイシグループ）	公平、公正な情報の適時、適切な開示の継続 1 正確な情報を適時・適切に開示	○	公平、公正な情報の適時、適切な開示の継続・強化

▼ 上記以外の取り組み

- a [開かれた株主総会を目指して](#)
- b [投資家向け説明会や個別訪問を実施](#)
- c [株主還元策](#)
- d [株主情報](#)

1 正確な情報を適時・適切に開示

経営や財務にかかわる情報はホームページで適時・適切に開示するとともに、年次報告書やアニュアルレポートを発行するなど正確な経営情報を開示し、ステークホルダーの皆さまへの分かりやすい情報提供に努めています。

a 開かれた株主総会を目指して

日本ガイシは、株主の皆さまにとって親しみやすく、開かれた株主総会の開催に努めています。

毎年、総会会場には製品の展示ブースを設置して説明担当者を配置するなど、当社の企業活動の紹介に努めています。2013年度は、来場される株主さまの増加に備え、別会場を従来の1カ所から2カ所に増設しました。

また、株主総会に関する情報開示の拡充にも努めており、株主総会の招集通知や議決権行使結果、決議通知はIRページに掲載しています。

b 投資家向け説明会や個別訪問を実施

機関投資家の皆さまへの直接の情報発信と双方向のコミュニケーションにも継続して取り組んでいます。国内では経営トップによる機関投資家やアナリスト向け決算説明会を年2回開催。個別訪問を実施しているほか、訪問取材にも対応しています。

2013年度はこれに加え、経営トップが国内外の機関投資家を訪問し個別面談を実施しました。

今後もこれらの取り組みを継続・拡大していくことで、投資家の皆さまとの接点をさらに充実させていきます。

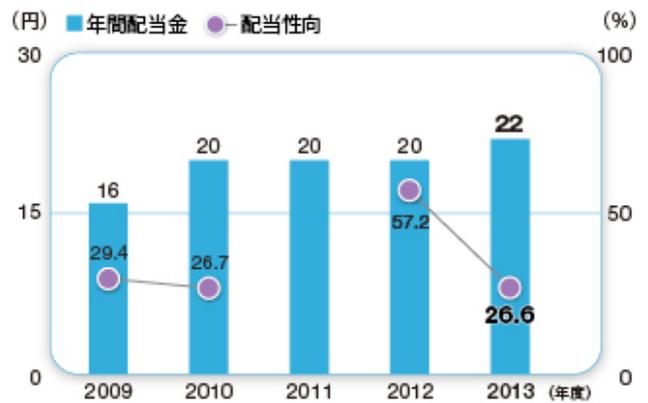
C 株主還元策

日本ガイシは、株主に対する利益還元が経営の最重要政策の一つであると考えています。

基本方針として自己資本利益率（ROE）と株主を重視する経営を目指し、業績や財務体質、今後の事業展開などを総合的に勘案して成果を配分しています。

2013年度は、為替の円安に加え、自動車関連製品や半導体製造装置用セラミックス製品の需要が増加したことによって順調に推移しました。こうした業績を勘案し、1株当たり2円増配し、年間配当金は22円としました。連結配当性向は26.6%でした。

▶ 株主配当金の推移



d 株主情報

▶ 株式の情報（2014年3月31日現在）

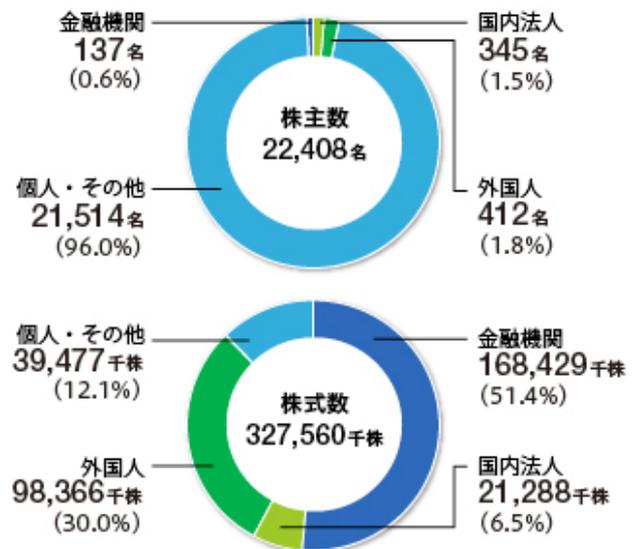
会社が発行する株式の総数	735,030,000株
発行済株式総数	327,560,196株
株主数	22,408人

ホームページではIR情報を充実させ、株主や投資家の皆さまのご要望にお応えしています。

■ 関連情報

▶ [IR情報](#)

▶ 株式分布状況（2014年3月31日現在）



<企業活動のあり方> 企業情報の開示

日本ガイシグループは、経営の透明性を高めるとともに、社会からの信頼を得るために、経営や財務、製品・サービスに関する情報など、広く社会が求める情報の適宜・適切な発信に努めています。

財務報告に係る内部統制のスパイラルアップ

日本ガイシグループは、取締役決議に基づく内部統制システムを構築しています。

内部統制システムの構築と運用は、取締役会のほか社長以下の業務執行機関が当たっており、各部門の業務執行状況に対しては、内部監査の専門部署である業務監査部が監査を実施し、業務の有効性、効率性、信頼性を高めて適正に評価し、管理レベルの向上に努めています。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応については、内部統制委員会が中心となって推進しています。

CSR活動の目標と実績

* 評価の基準：○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の達成率は80%未満

P 2013年度の計画・目標	D 2013年度の活動の総括	C 評価*	A 2014年度の計画・目標
監査指摘を受ける項目の削減 (日本ガイシグループ)	指摘事項は増加したが、改善をすべて年度内に完了 1 変化に応じて内部統制管理体制を最適化	△	監査指摘を受ける項目の削減と確実な改善
前年度までの評価実績が良好なプロセスを対象に評価と監査を効率化 (日本ガイシグループ)	評価実績が良好なプロセスを対象に評価と監査を効率化 2 評価・監査の効率化を推進	○	前年度までの評価実績が良好なプロセスを対象に評価と監査を効率化

1 事業内容の変化に合わせて内部統制管理体制を最適化

各部門、本部において業務を自己評価し、業務監査部による内部監査と内部統制委員会による内部統制監査によって、内部統制の管理レベルの維持・向上を図っています。

2013年度も、内部監査と内部統制監査を、前年度同様に日本ガイシとグループ会社32社に対して実施。特に、生産が拡大しているNOxセンサ事業に関わる事業部門・グループ会社やNGKセラミックスメキシコなどの管理レベルの充実を図りました。その結果、自己評価段階で不備を発見できず、指摘を受けた事項は30項目39件で、前年度（27項目28件）に比べ増加しましたが、すべて年度中に改善を完了し、内部統制が有効に機能していることを確認しています。

2 評価・監査の効率化を推進

前年度までの自己評価や内部監査などの評価の実績が良好な業務プロセスについては、評価の効率化による業務負担の軽減に取り組んでいます。

2013年度も、引き続き、同じ統制内容の集約や重要性に応じたローテーション監査などによって、評価・監査の効率化を図りました。

2014年度は、さらに現行の業務手順自体を見直し、簡素化・共通化・システム化などを推進し、評価・監査項目の効率化を図っていきます。

<企業活動のあり方> コンプライアンスの徹底、リスクマネジメント

日本ガイシグループは、コンプライアンスをCSRの根幹であると考え、従業員への浸透に努めています。また、情報セキュリティ強化など、事業活動に伴うリスクの最小化にも全力で取り組んでいます。

NGKグループ企業行動指針の徹底、教育の実施

日本ガイシグループでは、「より良い社会環境に資する商品を提供し、新しい価値を創造する」という企業理念を実現していくために守るべきことを「NGKグループ企業行動指針」として定め、その周知・徹底に取り組んでいます。

CSR活動の目標と実績

* 評価の基準：○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の達成率は80%未満

P 2013年度の計画・目標	D 2013年度の活動の総括	C 評価*	A 2014年度の計画・目標
引き続き「NGKグループ企業行動指針」と「行動ガイドライン」を周知・徹底（日本ガイシグループ）	キャリア教育などで周知徹底するとともに、企業行動指針をまとめた啓発用ペーパーを作成し全従業員に配布 1 企業行動指針と行動ガイドラインの周知徹底に努めています	○	引き続き「NGKグループ企業行動指針」と「行動ガイドライン」を周知・徹底

▼ 上記以外の取り組み

a [コンプライアンス教育を国内外で実施](#)

1 企業行動指針と行動ガイドラインの周知徹底に努めています

「企業行動指針」と個々が取り組むべき「行動ガイドライン」を従業員に周知徹底に取り組んでいます。2011年度には、啓発用冊子を作成し、日本ガイシと国内グループ会社の製造契約社員や派遣社員を含む全従業員に配布しました。

2013年度も啓発用冊子の配布を徹底するとともに、企業行動指針をまとめた啓発用ペーパーを作成し、全従業員に配布しました。また、日本ガイシの社員に対しては新入社員研修で指針とガイドラインの理解を徹底させたほか、昇格者研修にも指針の説明を盛り込みました。さらに、日本ガイシグループで開催しているCSRトークライブ※でも、指針とガイドラインの目的と意義を説明しています。

海外グループ会社では、「企業行動指針」の趣旨を踏まえ、各社や国・地域の特性に応じた規則を制定しています。今後は、昇格者研修などのキャリア教育においても、指針とガイドラインの周知徹底をさらに図っていきます。

※ 詳細は「[ステークホルダーとのコミュニケーション](#)」を参照

a コンプライアンス教育を国内外で実施

日本ガイシグループは、コンプライアンスを信頼性向上の最重要取り組みと位置付け、CSR委員会傘下のコンプライアンス専門分科会が中心になって教育と啓発に努めています。

キャリア教育や海外赴任者教育のほか、法令解説や事例紹介を行う「法令/コンプライアンス連絡会」を実施しています。これらに加え、2013年度も前年度同様に、国内外で競争法に関する教育にも注力しました。また、前年度同様、基幹職を中心に、外国公務員への贈賄規制の教育を実施しました。今後は、海外グループでも贈賄規制についての教育を実施していく予定です。

▶ 2013年度に実施したコンプライアンス教育

教育の名称	主な対象者	主な内容	実施回数 (参加者数)
キャリア教育	新入社員	CSR基礎、コンプライアンス基礎	1回
	中途採用者	CSR基礎、コンプライアンス基礎	2回
	正規登用者	CSR基礎、コンプライアンス基礎	2回
	Q, R群昇格・転換者	CSR基礎、コンプライアンス基礎	3回
	新任S群	CSR、コンプライアンス、 安全保障輸出管理、競争法	1回
	新任基幹職	CSR、コンプライアンス、 安全保障輸出管理、競争法	1回
	基幹職2級昇格者	CSR、コンプライアンス	1回
海外赴任者研修 (グローバル研修)	海外赴任予定者	安全保障輸出管理、競争法	1回
法令/コンプライアンス連絡会	基幹職ほか内容に応じた対象者	下請法順守の徹底について、ソーシャルメディアと情報漏洩、インサイダー取引規制の最新動向、犯罪や事故から身を守るために、セクハラ・パワハラをめぐる現状と対応、外国公務員等への贈賄規制の最新動向	6回 (延べ約1,900人)
競争法コンプライアンス講演会	役員、基幹職、営業職	米国反トラスト法の実務動向	1回 約360人 (同テーマで3会場で実施)
海外グループ会社競争法セミナー	海外グループ会社(韓国、米国、欧州)の役員、基幹職、営業職	弁護士による競争法の最新動向とコンプライアンスについての解説	3回 (約140人)
競争法教育	内容に応じた対象者	法令の内容と競争法順守のための具体的な行動の説明	9回 (約200人)
その他教育〔消費税増税対応〕	購買責任者・担当者	消費税転嫁対策特別措置法、下請法の解説	8回 (約230人)

<企業活動のあり方> コンプライアンスの徹底、リスクマネジメント

日本ガイシグループは、コンプライアンスをCSRの根幹であると考え、従業員への浸透に努めています。また、情報セキュリティ強化など、事業活動に伴うリスクの最小化にも全力で取り組んでいます。

リスクマネジメント体制の強化

日本ガイシグループは、事業拡大に伴ってグローバル化・多様化するリスクを最小にとどめるため、リスクマネジメント体制のレベルアップに取り組んでいます。

海外グループも含めた事業運営上のリスクについては、戦略会議や経営会議などにおける予算・計画の審議や実施決済の過程で総合的に検討・分析し、リスクの回避・予防に努めています。また、風水害や震災、大規模な交通災害などの緊急事態に対しては、中央防災対策本部とCSR委員会が対応にあたっています。

CSR活動の目標と実績

* 評価の基準：○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の達成率は80%未満

P 2013年度の計画・目標	D 2013年度の活動の総括	C 評価*	A 2014年度の計画・目標
<ul style="list-style-type: none">全社のリスク対策状況をCSR委員会で定期的にフォロー（日本ガイシグループ）日本ガイシを対象とする第4回CSAアンケートを実施（日本ガイシ）	<ul style="list-style-type: none">CSR委員会を3回開催し、リスク対応状況をフォロー日本ガイシの執行役員、常勤監査役を含む1,467人を対象とする第4回CSAアンケートを実施 <p>1 国内グループ社にCSAアンケートを実施</p>	<p>○</p> <p>○</p>	<ul style="list-style-type: none">全社のリスク対策状況をCSR委員会で定期的にフォロー国内グループ会社を対象とするCSAアンケートを実施

▼ 上記以外の取り組み

- a [海外グループ会社のリーガルリスクマネジメント状況の把握を強化](#)
- b [事業継続体制の確立に向けた訓練の実施](#)

1 CSAアンケートにもとづくリスク対策を実施

日本ガイシと国内グループ会社では、リスクマネジメント体制の強化の一環として、日常の事業運営で起こりうるさまざまなリスクの把握と未然防止を目的に、リスク発生の可能性とその影響度について回答者の認識を問う「CSA(Control Self Assessment)アンケート」を実施しています。

2013年度は、12月に、社長をのぞく執行役員と常勤監査役、国内グループ会社への出向者を含む基幹職・S群、および海外グループ会社責任者の一部、あわせて1,467人を対象に、「日本ガイシ第4回CSAアンケート」を実施しました。回答率は96.8%とこれまでの中で最も高く、リスクに対する意識の高まりが伺えました。

また、2011年に行った日本ガイシ第3回アンケートの結果に基づくリスクの対応状況を、3回のCSR委員会でフォローしました。

a 海外グループ会社のリーガルリスクマネジメント状況の把握を強化

日本ガイシグループでは、事業拡大に伴ってグローバル化・多様化するリスクを最小にとどめるため、海外での事業展開におけるリーガルリスクマネジメント状況の把握強化に取り組んでいます。

全ての海外グループ会社に対しては、半期に一度、訴訟そのほかの法務案件や弁護士の利用状況を、また年に一度、ヘルプラインの利用状況、輸出管理の状況、法令関連情報の入手状況など、リーガルリスクへの対応状況の報告を求めています。報告の中から主要な内容についてはコンプライアンス専門分科会およびCSR委員会で報告し、情報を共有しています。

2013年度のコンプライアンス専門分科会およびCSR委員会で、リスクマネジメントの状況把握と報告内容を確認しました。

今後も、当該事項についてのリスクマネジメント状況の把握と報告内容のチェックに努めていきます。

b 事業継続体制の確立に向けた訓練の実施

日本ガイシでは、BCP（事業継続計画）を全社的に推進する組織として、BCP対策本部を設置しています。

2013年9月には、大規模地震が発生したとの想定のもとで対策本部長である社長を中心にBCP復旧対策会議を開催し、最新の被災状況を確認する訓練を実施しました。

11月には、大規模地震発生から復旧方針決定までの間のBCPについて、理解力や対応力などを検証するため、BCPケーススタディ訓練を実施。課題や不足点を抽出して、BCPの行動計画書を見直しました。

今後も、万々に備え、各人や各組織が適切に判断し、行動できるように、さまざまな訓練を通じてBCPの実効性を高めていきます。



社長の加藤（現相談役）を中心に大地震に備えた訓練を実施



BCPケーススタディー訓練。さまざまな訓練を通じて事業継続体制の確立を目指しています

<企業活動のあり方> コンプライアンスの徹底、リスクマネジメント

日本ガイシグループは、コンプライアンスをCSRの根幹であると考え、従業員への浸透に努めています。また、情報セキュリティ強化など、事業活動に伴うリスクの最小化にも全力で取り組んでいます。

知的財産の尊重・保護

日本ガイシグループは、職務発明報奨制度や知的財産教育などによって知的財産の創造活動を奨励し、適切な保護・活用に努めています。また、自他の権利を尊重することを基本方針として、事業部門、研究開発部門と知的財産部門が緊密に協働し、戦略的な特許網の構築を目指して取り組んでいます。

CSR活動の目標と実績

* 評価の基準：○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の達成率は80%未満

D 2013年度の計画・目標	D 2013年度の活動の総括	C 評価*	A 2014年度の計画・目標
管理層向け啓発プログラムの拡充 (日本ガイシ)	前年度の中国知財リスクの講習会を受け、知財戦略を開始 1 管理層向けの啓発プログラムを実施	○	イノベーターの知財マネジメントをテーマに、管理層向け啓発プログラムを実施
若手技術者を対象にした対話形式の少人数セミナーを継続実施 (日本ガイシ)	若手技術者対象の「特許マップ活用説明会」を2回、対話形式の少人数セミナーを8回実施 2 若手技術者のための研修	○	若手技術者を対象にした対話形式の少人数セミナーを継続実施

▼ 上記以外の取り組み

a [職務発明報奨制度を設けて、従業員の発明を奨励](#)

1 管理層向けの啓発プログラムを実施

日本ガイシでは、事業部門や研究開発部門での知的財産戦略を磨くために、管理層向けの啓発プログラムを実施するとともに、そこで抽出された課題を自社の知財戦略に活かしています。

2013年度は、前年度に実施した中国市場における知財リスクをテーマにした知財講習会を受けて、競争企業の特許出願の動向調査および自社技術のノウハウ保護に関する知財戦略を開始しました。2014年度は、大学教授を講師に招き、「イノベーターの知財マネジメント」をテーマに管理層向けの啓発プログラムを実施する予定です。

2 若手技術者のための研修

主に開発部門の若手技術者を対象に、知財情報をグラフや図にして「見える化」する手法を学ぶ「特許マップ活用説明会」を継続実施しているほか、全社向けに特許の基礎を学ぶe-ラーニングも導入しています。

2013年度は、「特許マップ活用説明会」を2回実施し、計5人が受講。e-ラーニングは計55人が受講しました。また、対話形式の少人数セミナーを、研究開発部門や事業部門の若手技術者を中心に8回実施。計57人が受講し、特許の基礎知識や、他社出願に見る発明の捉え方や社内の発明報奨制度、先行技術調査、特許明細書の読み方などのテーマについて意見を交換しました。

▶ 2013年度に実施した若手技術者向け知的財産教育

教育の名称	実施回数	参加人数	主な内容
特許マップ活用説明会	2	計5	<ul style="list-style-type: none">▪ マップ作成ソフトの操作実習、およびマップ作成演習
対話形式の少人数セミナー	8	計57	<ul style="list-style-type: none">▪ 特許の基礎▪ 他社出願に見る発明の捉え方▪ 社内報奨制度▪ 先行技術調査▪ 明細書の読み方
e-ラーニング	1	計55	<ul style="list-style-type: none">▪ 企業活動において特許を取得することの意味に始まり、特許権とは何か、特許となるために必要な要件 等

a 職務発明報奨制度を設けて、従業員の発明を奨励

従業員の発明を奨励するため、出願報奨、登録報奨、実績報奨から構成される「職務発明報奨制度」を設けています。このうち、実績報奨は、「日本ガイシでの実施」「ライセンス・譲渡」「クロスライセンス」の項目から成り、「日本ガイシでの実施」については、日本ガイシの黒字製品で使用されている特許などを対象に、その製品の利益の一部を発明者に分配しています。

制度の制定以来、ハニカム、ディーゼル・パティキュレート・フィルター、半導体製造装置用ヒーター、半導体製造装置静電チャックなどの製品に関し、製品利益の一部を発明者に分配しました。

実績報奨の対象となる特許や実績報奨金額に関しては、発明報奨委員会にて審議して決定しています。

<企業活動のあり方> コンプライアンスの徹底、リスクマネジメント

日本ガイシグループは、コンプライアンスをCSRの根幹であると考え、従業員への浸透に努めています。また、情報セキュリティ強化など、事業活動に伴うリスクの最小化にも全力で取り組んでいます。

情報セキュリティ体制の構築、レベルアップ

日本ガイシグループでは、CSR委員会傘下のセキュリティ専門分科会がグループ全体の情報セキュリティを統括し、個人情報や文書の機密管理、ITセキュリティ管理などについて、担当部署である総務部や情報システム部の活動をバックアップすることで、情報資産の適正な管理・運用に努めています。

情報通信技術や機器の急速な進歩に伴い、グループ全体で統一したセキュリティを確保していくことが急務となったため、2010年度に「NGKグループITセキュリティ基準」を策定し、グループ内共通の基準に基づくITセキュリティ体制の構築とITセキュリティのレベルアップを目指して取り組んでいます。

CSR活動の目標と実績

* 評価の基準：○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の達成率は80%未満

D 2013年度の計画・目標	D 2013年度の活動の総括	C 評価*	A 2014年度の計画・目標
2014年4月にサポート終了となるパソコンOS（基本ソフト）への対応をグループ全社で完了（日本ガイシグループ）	全グループ会社で完了 1 グループでITセキュリティレベルの向上を推進	○	セキュリティ対策の継続フォローとソフトウェア管理の強化

1 グループでITセキュリティレベルの向上を推進

2013年度は、2014年4月にサポート終了となるパソコンOS（基本ソフト）の更新にグループ全体で取り組みました。ただし、一部のPCはOSの更新が困難であったため、別途セキュリティ対策の実施を指示し、日本ガイシが支援する形で、グループ全社の対応を完了させました。

今後は、OSを更新できなかったPCについて、引き続きセキュリティ対策が適切に行われるようフォローしていきます。

また、近年、セキュリティやコンプライアンスの観点からソフトウェア管理の重要性が指摘されているため、ソフトウェア管理もグループ全体で注力していきます。

<企業活動のあり方> コンプライアンスの徹底、リスクマネジメント

日本ガイシグループは、コンプライアンスをCSRの根幹であると考え、従業員への浸透に努めています。また、情報セキュリティ強化など、事業活動に伴うリスクの最小化にも全力で取り組んでいます。

独占禁止法・下請法などの取引関連法規の順守

日本ガイシでは、コンプライアンス徹底の一環として、競争法（独占禁止法）や下請法（下請代金支払遅延等防止法）といった取引関連法規の順守・徹底に取り組んでいます。

2011年度に制定した「競争法遵守規定」の周知を図る従業員教育の強化に国内外で取り組み、法規順守の徹底を図ることで、不公正な行為・取引の排除と、取引先と対等で公正な取引関係の構築・維持に取り組んでいます。

Topics 2013

- 1 国内外で競争関連の法令順守の取り組みを強化



CSR活動の目標と実績

* 評価の基準：○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の達成率は80%未満

2013年度の計画・目標	2013年度の活動の総括	評価*	2014年度の計画・目標
米国と欧州のグループ会社で、弁護士による競争法セミナーを定例化（日本ガイシグループ）	韓国・米国と欧州のグループ会社で、競争法セミナーを実施 1 国内外で競争関連の法令順守の取り組みを強化	○	引き続き、セミナーなどを定例実施
競争法ハンドブックの周知徹底（日本ガイシグループ）	周知徹底に加え、競争法の最新情報を伝達 1 国内外で競争関連の法令順守の取り組みを強化 2 事業部門とグループ会社に個別支援を実施	○	競争法ハンドブックの周知徹底と活用促進

Topics 2013

1 国内外で競争関連の法令順守の取り組みを強化

日本ガイシグループは、独占禁止法や反トラスト法などの競争法やわが国の下請法（下請代金支払遅延等防止法）など、取引関連法規の順守・徹底に努めています。

競争法の順守体制を強化するため、2011年度には、役員・従業員の順守義務や管理体制、守るべき事項・禁止している事項などについて明記した社規「競争法遵守規定」を制定しました。

2013年度も、この規定を周知徹底するために、各種競争法に関する教育の場で規定の内容や競争法の最新情報などについて説明しました。2012年度に作成し、日本ガイシの全役員と従業員（全基幹職と業務が競争法とかわりのある部門の一般職）に配布した、競争法を順守するために各人が取るべき具体的な行動に関するガイドライン「競争法ハンドブック」の内容についても、各種コンプライアンス教育の場で解説し、周知に努めました。

また、例年と同様に、弁護士を外部講師として招き、競争法コンプライアンス講演会を3会場で実施。当社の役員、基幹職など約360人が受講しました。海外グループ会社においても、日本および現地の弁護士が講師となって、韓国、米国、欧州で、競争法の内容や執行状況を説明し、競争法順守のための実務上の注意点に関するセミナーを実施しました。

来年度以降も引き続き、海外グループ会社も含めて、競争法教育を実施していきます。

競争法順守に関する講演会を各地で実施

競争法コンプライアンス体制強化のための教育の一環として、役員や営業部門などの全基幹職、営業担当者を対象に、講演会を実施しました。



各事業所で実施した競争法順守に関する講演会

講演会の講師を務めたアリソン・L・スミスさん



マクダーモット・ウィル&エメリー法律事務所
のヒューストンオフィス
所属。米国司法省反トラ
スト局元次長。国際的な
競争法の最新動向を踏ま
えた上で、日々の業務で
どのような点に注意して
行動すべきかなどについ
て講演していただきまし

た。



競争法ハンドブック

外部講師
による講演会

約360人
(役員、基幹職、営業職)
参加

実施回数：1回（同テーマ・3会場で実施）
役員向け1回、基幹職・営業職向け2回
内容：米国反トラスト法の実務動向

海外グループを
対象とした教育

約140人
参加

実施回数：韓国、欧州で各1回、米国（DVD研修/会社ごとに実施）1回
内容：競争法の説明と実務上の留意点

社内講師
による競争法研修

約200人
(事業部門・グループ会社)
参加

実施回数：9回
内容：競争法を順守するための具体的な行動など

2 事業部門とグループ会社に個別支援を実施

下請法を含む取引関連法規の順守のため、日本ガイシ法務部では事業部門と国内グループ会社に対し、説明会の開催や個別指導などの支援を実施しています。各種相談への対応、必要書類の書式整備、順守状況の確認など、支援内容は事業部門やグループ会社の要請に応じて多岐にわたっています。

2013年度も、必要書類の整備など各部門・グループ会社の個別ニーズに応じた支援を実施しました。また、2013年10月に消費税転嫁対策特別措置法が施行されたことから、下請法に加え、同法の説明会も各地区で実施しました。

<企業活動のあり方> コンプライアンスの徹底、リスクマネジメント

日本ガイシグループは、コンプライアンスをCSRの根幹であると考え、従業員への浸透に努めています。また、情報セキュリティ強化など、事業活動に伴うリスクの最小化にも全力で取り組んでいます。

輸出入関連法規の順守

日本ガイシグループでは、「より良い社会環境に資する商品を提供し、新しい価値を創造する」「当事者の幸福のために存在する」という企業理念を実現していくために守るべきことを「NGKグループ企業行動指針」として定め、その周知・徹底に取り組んでいます。

CSR活動の目標と実績

* 評価の基準：○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の達成率は80%未満

P 2013年度の計画・目標	D 2013年度の活動の総括	C 評価*	A 2014年度の計画・目標
教育等の支援による各部門のレベルアップ（日本ガイシ）	全社の輸入貨物の通関状況の一括管理開始と輸出入ハンドブックの周知徹底 1 確実な審査と輸出入手続きの実施を徹底	○	輸出入管理関連の勉強会など教育の継続実施

1 確実な審査と輸出入手続きの実施を徹底

「外国為替及び外国貿易法」をはじめとする輸出管理関連法規に対応するため、日本ガイシでは、許可の要否を審査し、その記録を安全保障輸出管理データベースに蓄積しています。

2013年度は、新たに輸入貨物管理台帳機能を、データベースに追加し、全社の輸入貨物の通関状況の一括管理を開始しました。各現場で実施されていた輸入業務を1件ごとに把握することができ、関連法規順守の強化につながっています。

また、2012年度に発行した、輸出入通関における法規の順守事項などをまとめた「輸出入ハンドブック」の周知徹底にも取り組みました。社内イントラネットに掲載するとともに、社内各部門で行われた輸出入管理関連の勉強会でもハンドブックの趣旨を啓発する教育を実施しました。



輸出入ハンドブック

<企業活動のあり方> 人間性の尊重、快適な職場環境の確保

日本ガイシグループは、従業員の人間性を尊重し、安全で働きやすい職場環境づくりに努めています。また、一人ひとりが公平な処遇のもとで能力を最大限発揮できるよう、人事制度を運用しています。

安全・快適な職場環境の維持、レベルアップ

日本ガイシでは、業務災害ゼロを目指して、安全衛生活動を組織的、継続的に実施する仕組みとして2007年度から労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）を導入しています。以来、システムの定着と運用を徹底するとともに、リスクアセスメントの強化に努めています。

また、従業員の健康増進に積極的に取り組み、近年は、長時間労働の削減と長時間労働者への健康管理に注力しています。

Topics 2013

- 海外グループ会社で安全衛生活動を推進



CSR活動の目標と実績

* 評価の基準：○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の達成率は80%未満

P 2013年度の計画・目標	D 2013年度の活動の総括	C 評価*	A 2014年度の計画・目標
リスクを漏れなく確実に抽出、対策するため、全社レベルでフォロー（日本ガイシ）	3カ年計画のリスクアセスメント強化で、2年目の目標を上回る活動実績を達成 1 安全意識の高揚に注力	○	事故未然防止のための安全教育に注力
5S職場認定取得活動を全社で展開（日本ガイシ）	3事業所で489チームが活動し、すべてのチームが認定を取得 2 「5S活動」を事務系も含めた全社活動に	○	5S職場認定を維持する活動を全社で継続展開
長時間労働者の健康管理を継続実施（日本ガイシ）	面談・健診対象者が前年度比67%と大幅減 3 長時間労働者の面談と健診を推進	○	長時間労働者の健康管理を継続実施

▼ 上記以外の取り組み

- a** [海外グループ会社で安全衛生活動を推進](#)
- b** [労働安全衛生マネジメントの強化へ](#)
- c** [心身の健康増進を図る活動を積極的に展開](#)
- d** [個人の尊重、ハラスメント行為の防止を徹底](#)
- e** [経営や労働環境などの課題を労使で共有し、意見交換を実施](#)

a 海外グループ会社で安全衛生活動を推進

日本ガイシでは、海外グループ各社でも安全衛生活動に取り組んでいます。2013年度は各社の取り組みを補強するため、労働災害情報やその対策を海外グループ会社間で共有するためのデータベースを立ち上げ、運用を開始しました。2014年度はグローバルな安全衛生文化の醸成に向けてさらに取り組みを進めていきます。

中国



NGK（蘇州） 環保陶瓷

2009年に労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）を構築。独自の活動として、月ごとのテーマに取り組む「月間強調活動」、毎月の全社安全衛生委員会終了時に実施する「計画的安全点検」、騒音・暑熱・粉塵などに関する「職場環境改善」に取り組んでいます。

2013年度は過去に日本ガイシで発生した労働災害のケーススタディー教育を実施し、新入社員安全教育にも、この内容を盛り込みました。実際に起きた事故のため、従業員への教育効果が高く、2013年度の災害は前年度の4件から2件に減りました。



南アフリカ



NGKセラミックスサウスアフリカ

2012年にOSHMSの国際規格OHSAS18001（2007年版）の認証を正式に取得して、継続的なリスクマネジメントを実施するなど、積極的に安全衛生活動に取り組んでいます。

2013年度は安全衛生に関わる8項目の観点から改善を行う「8D問題解決法」を用いた再発防止に努めました。

2014年度は作業改善に注力し、作業前に手順や安全を確認するツールボックスミーティングなどを通じた事故防止に取り組めます。



メキシコ



NGKセラミックスメキシコ

2011年の操業開始以来、積極的に安全衛生活動に取り組んでいます。

デイリーミーティングでは、作業長クラス以上に対して人事部安全衛生グループから注意喚起を行い、同グループが主催して月1回開催するEHS（環境労働安全衛生）ミーティングでは、課長以上を集めて事故・災害の報告や安全衛生に関わる意見交換を行っています。



1 安全意識の高揚に注力

日本ガイシは2012年7月、知多事業所での事故を受けて3カ年の取り組み計画を立案し、安全対策を強化してきました。

2013年度は、2012年度に開始した網羅的リスクアセスメントに引き続き取り組んでおり、作業で抽出したリスクを重要度、危険度に応じて順次対策しています。重大事故を真摯に受け止め、「とっさの動き」などにアセスメントの範囲を拡大するとともに、挟まれ・巻き込まれ、感電などを中心に重大事故につながる可能性のあるリスクを緊急に見直し、ソフト・ハードを含む安全対策を進めることが、その狙いです。

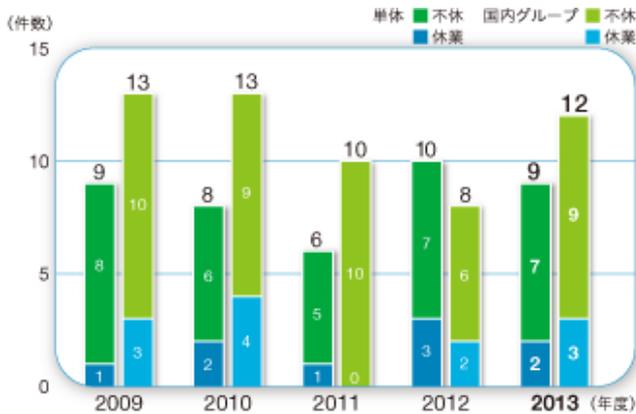
3カ年計画の2年目である2013年度までに網羅的リスクアセスメントは全作業数の75%を完了しました。また、全ての事業所で、残留リスクの教育を実施しました。

従来から実施している従業員の安全衛生意識を高める教育にも取り組みました。前年度に続き、災害防止、健康維持、交通安全などをテーマにした階層別の安全衛生教育を実施したほか、新入社員についても、外部の専門会社による安全体感教育を実施。回転体への巻き込まれや指挟まれ、高所からの墜落、感電など、現場で起こりうる危険を想定して、安全の大切さを身体で体感することで、ルール遵守意識や災害防止意識の向上を図りました。

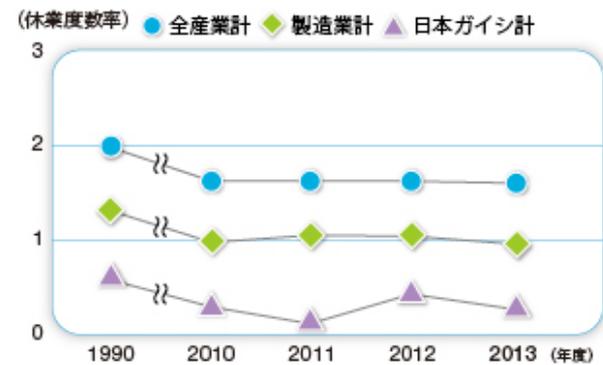
しかしながら、2013年度の災害件数は、前年度比ほぼ横ばいでした（下表）。設備の不備などのハード面に起因する災害が減った反面、人の不注意・意識不足などによる災害が増加したため、安全意識の高揚が結果にまだ結びついていないのが実情です。

今後は、安全教育にさらに注力し、事故未然防止と安全意識の高揚に全力で取り組んでいきます。

▶ 業務上災害（日本ガイシ・国内製造関連15社）



▶ 休業度数率（日本ガイシ）



(注) 休業度数率：労働災害の発生率を表す安全指標の一つで以下の式で算出されます。

$$\text{休業度数率} = \frac{\text{休業災害被災者数}}{\text{延べ労働時間}} \times 100\text{万時間}$$

2 「5S活動」を事務系も含めた全社活動に

日本ガイシでは、従来から実施してきた「5S※活動」を、2012年度から事務系も含めた全社活動に拡大し推進しています。各職場でチームごとに目標と定期的活動時間を設定して取り組み、チェック項目の評価基準をクリアしたチームは「5S職場」として認定されます。

2013年度は3つの事業所で489チームが活動し、すべてのチームが認定を取得。好事例は全社安全衛生委員会で報告し、水平展開しました。

※ 5S：職場で徹底されるべき「整理・整頓・清掃・清潔・しつけ」のこと。



表示の改善事例。
在庫数を明示することで、在庫切れや過剰購入を防ぐ



在庫品のうち、未使用品は隠して使用品だけを選択させる工夫。
これにより探すロスも削減

3 長時間労働者の面談と健診を推進

日本ガイシでは、一般従業員の長時間労働者に対して産業医面談による健康診断を実施しています。2011年4月からは、基幹職（管理職）も対象に加えて実施しています。

面談・健診時には、業務負荷や仕事の進め方を明確にしたうえで、必要な場合は残業を規制しています。これらの対策の結果、2013年度に面談・健診の対象となったのは、一般従業員が延べ116人、基幹職が延べ47人と、合計で前年度比67%と大幅に減りました。海外でも同様の取り組みを実施しています。

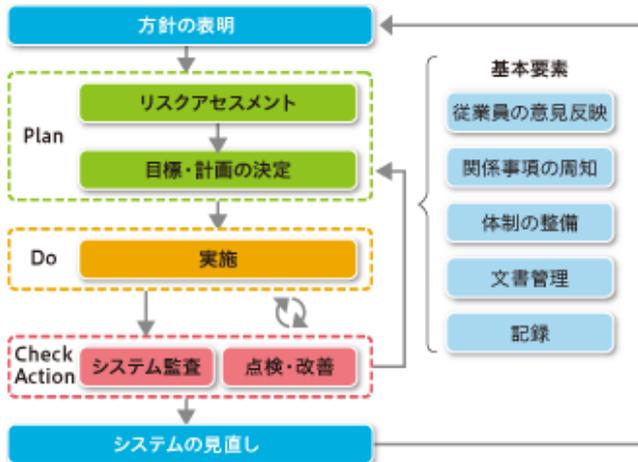
b 労働安全衛生マネジメントの強化へ

日本ガイシでは、業務災害ゼロを目指して、安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）の構築を推進。全事業所（製造拠点）をカバーする全社安全衛生委員会の下に、事業所・部・工場ごとの安全衛生委員会、職場ごとの安全会議を置き、「リスクアセスメント→目標・計画の決定→実施→システム監査→点検・改善」というPDCAサイクルを回し、労働安全衛生活動の計画的・組織的な改善を目指してきました。

こうした活動の一環として、国内の主要な事業所では、中央労働災害防止協会によるOSHMS認証の取得に取り組み、2008年には名古屋事業所が、2009年には知多事業所と小牧事業所が認証を取得しました。知多事業所では2012年7月に重大事故が発生したため、2012年の更新審査を辞退して改善に努め、2013年10月に再度認証審査を受審し認証を取得しました。

今後も、OSHMSに基づき、労働環境の改善に注力していきます。

▶ PDCAサイクル



▶ 外部認証取得の状況

事業所	取得年	更新
名古屋	2008年	2011年
小牧	2009年	2012年
知多	2009年	2013年



フォークリフトの安全技能を競うグランプリを開催

2013年度下期から、安全活動のさらなる強化に取り組んでいる日本ガイシ本社工場では、その活動の一環としてフォークリフトの安全走行を競う「L・ANE（エルアン）グランプリ」を開催しました。「L・ANE」とは、「L（リフト）、AN（安全）、E（Enjoy：楽しく）」の略です。

初めて開催したグランプリには、5つの製造グループと、管理グループから各2人、計12人の代表が出場しました。出場者は水が入った金魚鉢や高さのある積み荷をリフトに乗せて、安全走行や荷卸しの正確さなどのスキルを競いました。

今後も安全意識の向上を図るさまざまな取り組みを実施し、得られた成果を他工場へも展開していく予定です。



入賞者（写真左右）をたたえる工場長



大きな声で安全を確認し、金魚鉢の水をこぼさないように運転する出場者

C 心身の健康増進を図る活動を積極的に展開

日本ガイシでは、従業員の心と身体の健康増進に早くから積極的に取り組んでいます。

毎月開催している各事業所の安全衛生委員会では、長時間労働者の健診状況や健康要保護者の管理状況などを報告し、残業管理の徹底を促しています。また、定期的に従業員のメンタル面に関するセルフおよびラインケアについても報告し、従業員の気づきと対応についての啓蒙をしています。

階層別のメンタルケア教育についても継続して実施しています。2013年度も新入社員、一般職、基幹職あわせて618人に対して教育を実施。基幹職を対象とした教育では、教材中心の学習ではなく、職場におけるメンタル対応の練習、傾聴法、自立訓練法を学ぶ実践的な内容を工夫しています。

病気休職者については、スムーズな復職を進めるため、産業医と面談したうえで半日就労から通常就労に就業時間を段階的に戻す制度を設けるなど、安心して健康回復に専念できるよう配慮しています。

また、海外出向者については、日本と違った風土・文化・環境のもとでさまざまなストレスを受けることを考慮し、健康相談を中心に心身のケアに努めています。2012年度は、中国を中心に面談・問診を実施しました。

2014年度もこうした活動を継続していきます。

▶ 2013年度のメンタルケア教育の実施実績（国内単体）

対象部門・対象者	実施回数	参加人数	主なテーマ、内容
一般職 (内係長)	4	289	メンタル基礎（セルフ）
	2	76	セルフ+ラインケア
新入社員	2	92	メンタル基礎
基幹職 (内ゼネラルマネージャー)	2	98	メンタル全般知識
	1	63	メンタル全般実践教育

d 個人の尊重、ハラスメント行為の防止を徹底

日本ガイシグループでは、個人の尊厳を傷つけたり、職場秩序や業務遂行を妨げたりするようなハラスメント行為（セクシャルハラスメントやパワーハラスメントなど）を禁止し、違反行為には厳正に対処しています。

ハラスメント行為の防止に向けた講演会を実施するとともに部長層、新任管理職、新任係長・主任層、その他一般階層とそれぞれの立場に応じて啓蒙を徹底し、コンプライアンス教育の中でもハラスメント防止について取り上げています。

2013年度に実施したコンプライアンス教育は、「[NGKグループ企業行動指針の徹底、教育の実施](#)」に掲載しています。

また、職場でハラスメントを受けた場合などに、相談・報告できるヘルプラインを設けています。

e 経営や労働環境などの課題を労使で共有し、意見交換を実施

日本ガイシでは、労使懇談会や事業所懇談会、定期労使協議会といった各種協議体でのコミュニケーションを通じて、労使の相互の信頼関係の構築に努めています。

労使懇談会では会社の業況・業績について、事業所懇談会では事業所ごとの生産・勤務体制や職場環境などの課題の共有を図っています。また、定期労使協議会では、労使が積極的に意見交換を実施しており、2013年度の定期労使協議会では、ワークライフバランス実現や住宅施策に関する諸制度の見直しについて意見交換を行いました。

2013年度は、これらの機会に出された課題に対する意見交換をもとに、厚生設備の整備や、配偶者の海外赴任に伴う同行休職制度の導入、再雇用制度の改訂による処遇改善などを実施しました。



労使懇談会（2013年2月）

▶ 2013年度に課題に上がった主なテーマ、課題

	内容
労使懇談会	(会社から) 事業報告、業績説明 (質疑応答) 今後の各事業計画について、海外拠点工場も含めた人員・設備の計画など
事業所懇談会	各事業所の設備や環境整備（夜勤食、道路、外灯など）について
定期労使協議会	ワークライフバランス実現のための諸制度見直し、住宅施策に関する諸制度見直し

<企業活動のあり方> 人間性の尊重、快適な職場環境の確保

日本ガイシグループは、従業員の人間性を尊重し、安全で働きやすい職場環境づくりに努めています。また、一人ひとりが公平な処遇のもとで能力を最大限発揮できるよう、人事制度を運用しています。

グループとしての人材開発、人材育成

日本ガイシは人を最も大切な経営資源と位置付け、従業員の意欲と向上心を尊重し、次代を担う人材の育成に取り組んでいます。近年は、マネジメント層を担うリーダー人材の育成や、事業環境のグローバル化に伴う語学教育の強化などに力を注いでいます。

CSR活動の目標と実績

* 評価の基準：○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の達成率は80%未満

D 2013年度の計画・目標	D 2013年度の活動の総括	C 評価*	A 2014年度の計画・目標
部門や受講者のニーズも勘案した最適な教育の企画（日本ガイシ）	階層や職種に応じた計画的な人材育成を実施 1 「マネジメント」「ものづくり」「グローバル」等に体系立てて人材を育成	○	人材に応じた有効性の高い教育の企画
「現場力の強化」を図る研修を計画的に進行（日本ガイシグループ）	社内インストラクター養成研修修了者が13名加わり、総計25名に拡大 2 現場リーダー層の人材育成を強化	○	「現場力の強化」を図る研修を計画的に進行
語学研修を継続実施（目標＝新入社員の8割がTOEIC600点以上）（日本ガイシ）	新入社員の85%がTOEIC600点以上達成 3 2013年度新入社員の85%がTOEIC600点以上をクリア	○	語学研修を継続実施（目標＝新入社員の8割がTOEIC600点以上）

▼ 上記以外の取り組み

- a** グローバル人材の育成を目指し、海外実務研修を実施

1 「マネジメント」「ものづくり」「グローバル」等に体系立てて人材を育成

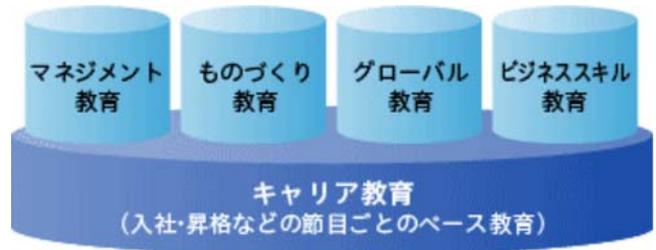
日本ガイシでは、入社・昇格などの節目ごとに実施するキャリア教育をベースに、4つの分野（マネジメント、ものづくり、グローバル、ビジネススキル）で研修を設定し、計画的な人材育成に取り組んでいます。階層別の必修研修以外に、職位やポジションに基づいて受講者を指名する研修や、リーダー育成を目的とした選抜教育など、年間を通じて約120種のプログラムを導入して、機能的な教育を行っています。

2013年度は、総合職（P群）の1・2年目の社員を対象に論理的思考を養う研修を必修として導入したほか、一般職（R群）の社員を対象にスキルアップ研修を追加しました。また、従来、新任のグループマネージャーを対象に実施していた「マネジメント基礎研修」を、若手の基幹職にも拡大して実施しました。

「ものづくり教育」は、現場力強化や監督者教育などのカテゴリーで研修を開催し、若手向けには、材料、成形、加工、乾燥・焼成などセラミック製造の基礎教育も継続して実施。「グローバル教育」は、英語や中国語などのコミュニケーションやビジネススキルのほか、国際法務や国際人事などを学ぶマネジメントの3つのカテゴリーで研修を実施しました。

階層別一律教育が充実してきたことから、現在は、会社のニーズに基づく研修のみならず、部門や受講者のニーズも勘案した最適な教育の企画に取り組んでいます。

▶ 教育体系図



▶ 従業員一人あたりの年間平均研修時間

		年間平均研修時間
性別	男性	29.8時間
	女性	15.3時間
従業員区分別	基幹職	19.7時間
	非基幹職	29.9時間

2 現場リーダー層の人材育成を強化

日本ガイシグループでは、人を最も大切な経営資源と位置付け、従業員の意欲と向上心を尊重し、次代を担う人材の育成に取り組んでいます。近年は、ベテラン層の大量退職などから、製造現場でキャリアの浅い従業員の比率が増えている状況にあって、「現場力の強化」を図る研修を計画的に進めています。

2011年度からは、製造部門を指導できる人材を育成する「社内インストラクター養成研修」を本格化させ、最長18日間にわたり、原則整備指導や異物不良改善指導など3つのコースを開催しています。2013年度は、リーダー研修修了者の中から13人が受講し、これまでに養成した12名を加え、総計25人のインストラクターが養成でき、指導できる人材が充実しました。2014年度は、養成したインストラクターのブラッシュアップ研修を開催する予定です。

また、若年層の指導・育成の担い手である現場リーダー層の指導力などの向上を図るため、製造現場の全作業長を対象にした「作業長研修」も2011年度から開始。2013年度は新任作業長25人が、労務管理や作業長の役割認識などについての研修を受講しました。

3 2013年度新入社員の85%がTOEIC600点以上をクリア

「グローバル教育」の一環として、総合職新入社員が入社1年以内にTOEIC600点以上をクリアすることを目標に、2011年度から新入社員英語研修を開始しました。

2013年度も、全ての総合職新入社員60人を対象に、連続5日間の集中英語研修を2回、月1回の終日集合研修を7回、あわせて17日間の研修を実施。文法・リスニングといった基礎英語研修を、ネイティブと日本人講師を組み合わせ、レベル別に実施したほか、電話・会議・交渉などの演習によりビジネスの現場に即した英語の実践力を養いました。講義後は毎回、受講者によるグループディスカッションを行い、モチベーションの維持・向上を図っています。その結果、2013年度末現在、前年度の70%を上回る85%の新入社員がTOEIC600点以上をクリアしました。

今後も、基礎英語力と実践力それぞれの養成において、受講者各自のレベルへの最適化をテーマに研修を継続していきます。

a グローバル人材の育成を目指し、海外実務研修を実施

グローバルに活躍できる人材育成をめざし、2010年度から海外実務研修を実施しています。若手社員のうち、将来的な海外赴任候補者を対象に、異文化環境におけるコミュニケーション能力と実務対応能力の習得を図ることが研修の目的です。約半年間にわたって海外のグループ会社に派遣し、約2カ月の集中語学研修に加え、2～4カ月間海外のグループ会社における実務研修で各自が設定した目標に向けて語学力とビジネススキルを養っています。

2013年度は、部門から推薦された6名が、米国、中国、メキシコにある現地グループ会社に派遣されました。2013年度までに研修に参加した38人のうち25人はすでに海外に赴任し、研修で習得した語学力や異文化におけるコミュニケーション力、ビジネススキルを活かして活躍中です。残りの13人も赴任に向けた準備や日常の国際業務、海外出張などに研修の成果を活かしています。

<企業活動のあり方> 人間性の尊重、快適な職場環境の確保

日本ガイシグループは、従業員の人間性を尊重し、安全で働きやすい職場環境づくりに努めています。また、一人ひとりが公平な処遇のもとで能力を最大限発揮できるよう、人事制度を運用しています。

多様な人材活用の実現

日本ガイシグループは、人種、国籍、信条、性別、障がいなどによらず、雇用の安定と機会均等を基本方針に人材を登用しています。また、従業員の自主・自立を促すことを目指し、会社への貢献度に応じて公正に処遇し、必要な人事制度の構築に取り組んでいます。

Topics 2013

- 国内外で女性管理職の登用を促進



CSR活動の目標と実績

* 評価の基準：○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の達成率は80%未満

P 2013年度の計画・目標	D 2013年度の活動の総括	C 評価*	A 2014年度の計画・目標
引き上げ後の法定雇用率2.0%を達成 (日本ガイシ)	法定雇用率2.07%を達成 1 法定雇用率を上回る障がい者雇用率を達成	○	法定雇用率2.0%以上を維持
「総合職転換制度」の利用促進を継続実施 (日本ガイシ)	2013年度までに計69名が職群を転換 2 「総合職転換制度」によって女性の活躍を促進	○	「総合職転換制度」の利用促進を継続実施

▼ 上記以外の取り組み

- a 国内外で女性管理職の登用を促進
- b 「女性活躍推進企業」として、女性の採用・職域拡大を継続
- c 従業員の個性や能力を活かすため、2つの制度を運用
- d 製造契約従業員の正規雇用への転換と飛び級昇格を実施
- e 若手の職場定着を図るフォローアップ制度を運用
- f 再雇用制度をハーフタイム勤務も選択できるよう変更

a 国内外で女性管理職の登用を促進

日本ガイシの女性基幹職（管理職）は、2013年度に8名から12名へと増加し、前年比1.5倍となりました。日本ガイシグループでは、意欲と能力のある女性が総合職として持てる力を発揮する機会を増やすよう努めるとともに、女性が働きやすい環境づくりに取り組んでいきます。



役員として経営戦略の策定や 人材育成に力を注いでいます

人事部所管の役員として、採用や労務、人事制度の策定など従業員に関するあらゆる分野を担当しています。また、社長と緊密に協力して当社の経営戦略の策定に力を注いでいます。

経営陣として忘れてはならないもう一つの使命は、後継者の育成です。私たちの世代が退職した後も会社を成功に導いていける優秀な人材を育て会社の継続的な発展につなげたいと願っています。



ロックインシュレーターズ
人事担当副社長
**リンダ・バンディ・
ウィリアムズ**



財務・税務面から 会社の発展に貢献します

中国国内の会計制度や税務制度は目まぐるしく変化しています。2001年の会社の設立以来、その影響によるリスクの低減に一貫して取り組んできました。財務や税務の面において会社の発展に貢献してきたという自負と誇りを持って仕事に臨んでいます。

今後も周囲の手本になりつつ、優秀な人材の発掘、育成に努め、当社のさらなる発展に微力ながら貢献したいと思えます。



NGK（蘇州）環保陶瓷
財務部 部長
フォン ウェイホア



理系知識と海外駐在経験を生かし グローバルなビジネス展開を 推進します

技術職として原料や材料開発に携わった経験を生かし、海外の生産拠点で3年間、原材料の管理に当たりました。

現在は本社の資材部でセラミック原料の調達を担当しており、国内外の生産拠点と連携して原料の安定供給とコストダウンに取り組んでいます。世界中のどの生産拠点でも、安価で、安定的に調達できる原材料を確保することは、既存製品の優位性を維持するだけでなく、新製品の早期量産化のためにも欠かせません。将来のビジネス展開に向けて調達面から寄与したいと考えています。



日本ガイシ 資材部
資材購買グループ
サブマネージャー
大塚 愛子



全社活動の要として事業体質の 改善に取り組んでいます

総務課長として、従業員の給与や保険、健康に関わる仕事に加え、安全衛生や環境管理、ロス削減といった全社活動を取りまとめる事務局を務めています。

当社は現在、全社を挙げて業務の効率化・スリム化に取り組んでおり、技術職として生産技術の研究に長年携わった経験も生かして活動の推進に尽力しています。全社を総合的にとらえ、他部門に対する積極的な提案や働きかけを実践することで、事業体質の改善に貢献したいと思えます。



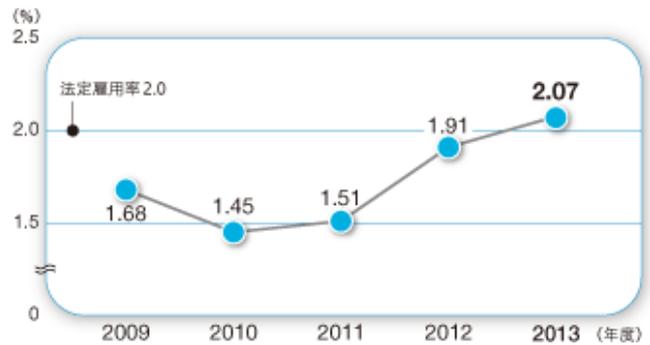
池袋瑛瑠工業
管理部 総務課 課長
野田 昌子

1 法定雇用率を上回る障がい者雇用率を達成

日本ガイシは、障がい者採用の拡大に取り組んでいます。特別支援学校からの実習受け入れや障がい者向け採用セミナーへの参加などによって採用を促進してきた結果、2013年度末の障がい者雇用率は2.07%と、2013年4月に改定された法定障がい者雇用率2.0%を上回りました。

今後も雇用率の維持・拡大に取り組んでいきます。

▶ 障がい者雇用率（日本ガイシ）



2 「総合職転換制度」によって女性の活躍を促進

日本ガイシでは、「一般職」として入社した従業員が、より広い業務や専門分野に特化した業務を遂行する「総合職」に職群を転換できる「総合職転換制度」を1992年に創設しています。

総合職転換をした先輩従業員を囲む「キャリアプラン座談会」を実施するなど、制度の利用促進に取り組んできた結果、2013年度までに、計69人が職群を転換しました。

b 「女性活躍推進企業」として、女性の採用・職域拡大を継続

2013年度末現在、日本ガイシの女性従業員比率は13%、基幹職比率は1%で、ともに前年度と同じでした。2007年以降の7年間で見ると、採用した正社員1404人のうち女性224人（16%）となっています。2012年度以降は、女性が未配属だった営業拠点にも配属を継続しています。2013年度の新卒採用は、男性77人に対し、女性11人で、前年度に比べ女性の割合は増加いたしました。

なお、当社は女性の採用・職域拡大や定着を図る取り組みなどが評価され、2012年1月に名古屋市から「女性の活躍推進企業」に認定されました。



名古屋市 女性の活躍推進企業認定マーク

c 従業員の個性や能力を活かすため、2つの制度を運用

日本ガイシでは、従業員の個性や能力を活かすため、人材を必要とする職種を社内で公開し、応募者を登用する「社内公募制度」や、個人が納得感を持って業務を遂行できる機会が得られるよう、自分の経歴、資格、希望職種を登録できる「キャリアフォロー登録制度」を実施しています。

2013年度は社内公募制度に2件の公募があり、1人が成立しました。キャリアフォロー登録制度は5人の登録に対して年度中の異動はありませんでしたが、今後も一人ひとりの希望に耳を傾け、従業員がやりがいを持って生き生きと働けるようサポートをしていきます。

▶ 社内公募制度の実績

年度	2009	2010	2011	2012	2013
公募件数	4	5	16	3	2
募集人数	7	5	27	4	3
応募人数	5	4	9	8	3
成立人数	3	3	3	4	1

▶ キャリアフォロー制度の実績

年度	2009	2010	2011	2012	2013
登録人数	4	1	2	7	5
異動人数	3	0	2	2	0

d 製造契約従業員の正規雇用への転換と飛び級昇格を実施

日本ガイシでは、製造現場の中核を担う人材強化に評価・処遇面から取り組んでいます。その一環として、製造契約従業員から正規雇用への転換制度を設けており、2013年度は、4人が正規雇用へ転換しました。

また、正規雇用への転換者を対象に優秀な従業員には、資格を2ランクアップする飛び級昇格を実施しており、2013年度は7人が昇格しました。

▶ 製造契約従業員から正規雇用への転換実績

年度	2009	2010	2011	2012	2013
正規化	15	14	23	17	4

▶ 飛び級昇格の実績

年度	2009	2010	2011	2012	2013
正規化	-	11	11	11	7

e 若手の職場定着を図るフォローアップ制度を運用

日本ガイシでは、配属ミスマッチを防ぐために「若手フォローアップ制度」を運用しています。「総合職」では入社2年目、「生産技術職」では入社3～4年目の社員全員に、仕事や就労環境についてのアンケートと面談を実施し、本人の希望があれば所属部門長へのフィードバックも行っています。

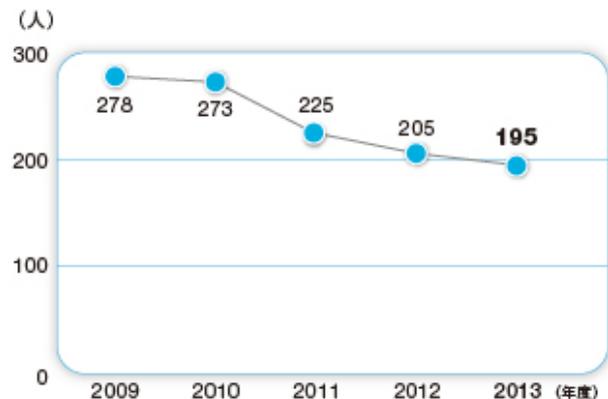
2013年度も対象者全員に対して人事部採用グループによる面談とアンケートを実施し、面談では一人ひとりの相談や悩みを受け止めて、対策やアドバイスを実施しました。

当社の入社3年以内の離職率は、この3年間で2.4%と低い水準となっており、若手フォローアップの取り組みが一定の成果を挙げていると考えています。

f 再雇用制度をハーフタイム勤務も選択できるよう変更

日本ガイシでは、2001年4月から一般正規従業員を、2007年4月からは基幹職についても定年退職後に再雇用する制度を導入しています。2013年度からは、フルタイム勤務のほかにハーフタイム勤務を選択できるようにして、ベテラン層の働き方の多様化に一層柔軟に対応できる制度に変更しました。2013年度末の再雇用者数は195人で、全従業員の約5%を占めています。うちハーフタイム勤務の従業員は約32%となっています。

▶ 再雇用者数



<企業活動のあり方> 人間性の尊重、快適な職場環境の確保

日本ガイシグループは、従業員の人間性を尊重し、安全で働きやすい職場環境づくりに努めています。また、一人ひとりが公平な処遇のもとで能力を最大限発揮できるよう、人事制度を運用しています。

職場と家庭、子育ての両立支援

日本ガイシは、従業員が仕事と家庭を両立して働き続けやすい環境づくりに取り組んでいます。特に子育て支援については、勤務時間面での配慮と経済的な支援を柱に支援策を拡充し、その浸透に努めています。また、労使が協調して、従業員の長時間労働の削減とワークライフバランスの推進に取り組み、守るべき8つのルールを定めて、それらの周知と順守の徹底に努めています。

CSR活動の目標と実績

* 評価の基準：○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の達成率は80%未満

2013年度の計画・目標	2013年度の活動の総括	評価*	2014年度の計画・目標
労働時間に関するルールを周知徹底 (日本ガイシグループ)	労使による勉強会を発足し、意見交換を実施 1 定時退社日を週2回に拡充 ワーク・ライフ・バランス実現カードを作成	○	労働組合とともに長時間労働是正を推進
子育て支援策の拡充と利用拡大 (日本ガイシグループ)	育児期間中の短時間勤務などの制度利用が拡大 2 拡充した子育て支援策の利用が拡大	○	子育て支援策の拡充と利用拡大

▼ 上記以外の取り組み

a 厚労省の「子育てサポート企業」に認定

1 定時退社日を週2回に拡充 ワーク・ライフ・バランス実現カードを作成

日本ガイシは、従業員が育児や介護と仕事を両立して働き続けやすい環境づくりに取り組んでいます。

従業員の健康障害防止とワーク・ライフ・バランスの推進にも取り組み、2011年度には、前年度までの3年間、労使で取り組んできた具体策を、会社としてルール化しました。「1カ月の時間外労働の条件を80時間以内とし、時間外労働が45時間を超える月は年6回までとする」「当年度入社者を除き、年次有給休暇は最低6日取得する」「毎週水曜日はリフレッシュデーとして残業させない」「連続7日を超えて勤務させない」など8項目をルールとして掲げ、従業員への周知徹底に取り組んでいます。

2013年度は、リフレッシュデー（定時退社日）を毎週水・金曜日に拡充しました。また、さまざまな事情によって時間外労働が45時間を超える見込みとなった場合は、事前に労使協議によって時間外労働が増加する理由、期間および負荷の平準化、増員補充などの対応策を確認しています。

労働時間や休暇取得の実態は毎年、労働組合に開示し、意見交換や対策協議を実施。長時間労働が認められる従業員については、事象発生の都度、職場単位で労働組合と個別に協議し、対応策を協議しています。

また、人事部と労働組合による勉強会「働き方検討委員会」を設け、充実したワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、働き方や労働時間に対する従業員の意識を調査・検討し、2014年1月には携帯サイズの「ワーク・ライフ・バランス実現カード」を作成して全従業員に配布。有給休暇の取得や、メリハリのある働き方を促しています。

今後も、健康障害の防止の観点からも、長時間労働の是正に取り組んでいきます。



ワーク・ライフ・バランス実現カード

2 拡充した子育て支援策の利用が拡大

日本ガイシは、2010年に新たな人事制度を制定し、子育て支援策の拡充に取り組んでいます。勤務時間面での配慮と経済的な支援の充実を柱に、時間面では、半日有給休暇制度や短時間勤務を新設。また、経済面では、出産祝金を増額したほか、小学校入学祝金、ベビーシッター費用補助制度を新設しました。さらに2011年度には、育児事由の駐車場優先利用制度を、本社地区で開始しました。

支援策の拡充から4年目の2013年度も、育児期間中の短時間勤務が37人と前年度比で4人増加。半日有給休暇制度については、一人平均7.5回利用するなど、支援策の利用が進んでいます。

また、従来からある育児休職制度についても、利用者は年々増加しています。2013年度は、前年度比で4人多い29人が取得し、うち8人が男性でした。

なお育児休業制度を創設以来、2013年度までの取得者の総計は270人（男性33名、女性237名）で、うち、男性は100%、女性は65%が復職しています。

子育て支援策の拡充とともに、その周知にも努めています。社内イントラネットに「仕事と家庭の両立支援サイト」を設置し、各種制度や支援策の内容説明、利用者の声や参考事例などを紹介しているほか、2012年度にはサイト内に支援担当者と直接連絡が取れる「相談窓口」を設置しました。社内報でも同様の情報を発信しています。また、産休や育休に入る従業員には、制度の説明会を上司同席で開催するなど、上司にも理解を深めてもらうことで、各種制度や支援策を利用しやすい環境づくりに努めています。

今後も引き続き、仕事と家庭の両立を図るための職場環境の整備に取り組んでいきます。

▶ 育児休業制度の利用実績（日本ガイシ）



育児休職制度を利用した従業員らの声を多数イントラネットに掲載し、取得を促しています

▶ 出産・育児に関する支援制度と利用実績

制度名	内容	利用実績 (2013年度)
産前産後休暇制度	産前6週間、産後8週間の休暇を認める	22人
育児休暇制度	子が1歳に達する月度の末日まで休暇を取得することが出来る (但し、保育園に入れないなどの場合は延長可)	29人 (うち男性8人)
育児期間中の短時間勤務制度	子が小学校4年生になる4月度まで6時間勤務または7時間勤務を選択することが出来る	37人
育児期間中の半日有給休暇制度	最大で14回(7日分)を半日有給休暇として取得することが出来る	平均7.5回
出産祝金	子1人につき、5万円を支給(ファミリーファンドより)	165人
小学校入学金	子1人につき、5万円を支給(ファミリーファンドより)	134人
ベビーシッター費用 補助制度	10万円/年を上限としてベビーシッター(病児保育等含む)の費用を補助する。 補助対象は小学3年生の3月31日まで	26人
駐車場優先利用制度	名古屋地区駐車場にて、育児事由者に優先枠を設ける(普通は抽選)	13人

a 厚生労働省の「子育てサポート企業」に認定

日本ガイシは2012年12月、厚生労働省から次世代育成支援対策推進法に基づく「子育てサポート企業」に認定され、次世代認定マーク「くるみん」を取得しました。当社は2005年から一般事業主行動計画を策定し、仕事と子育ての両立支援の取り組みを継続し、2010年3月には支援策を拡充。育児中の社員の声に基づく利用しやすい制度や男性の育児休業取得の実績などが認められ認定に至りました。

これに先駆けて、当社は、2011年2月には「子育て支援企業」、2012年1月には「女性の活躍推進企業」として、それぞれ名古屋市から認定を受けています。

2013年5月からは、職域の拡大や就業環境の整備など、女性の活躍推進企業としての取り組みを広く知ってもらうことを目的に、女性の活躍を支援する厚生労働省の「ポジティブ・アクション応援サイト」に当社の取り組みを掲載しています。



<企業活動のあり方> 公正、自由、透明な取引の実践

日本ガイシグループは、「門戸開放」「共存共栄」「社会的協調」を調達の基本方針として、サプライチェーンを構成する調達パートナーの皆さまとともに公正、自由、透明な取引に努めています。

公正・公平な調達パートナー評価とリソースの複数化徹底

企業のCSRがサプライチェーン全体の活動として実現されるよう社会的要請が高まる中、日本ガイシグループは、環境負荷の低い製品・サービスを優先的に購入するグリーン調達やCSRの重要性に当社と同様に配慮している取引先を優先して採用する「CSR調達」をグループ全体で推進しています。

CSR活動の目標と実績

* 評価の基準：○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の達成率は80%未満

P 2013年度の計画・目標	D 2013年度の活動の総括	C 評価*	A 2014年度の計画・目標
全取引先社数の1割に当たる社数の取引先の評価を実施 (日本ガイシ)	全取引先社数の1割以上に当たる98社の訪問・評価 1 公正・公平な評価に基づいて取引先を選定	○	全取引先社数の1割に当たる社数の取引先の評価を実施
重要な原材料等の複数取引先の継続確保 (日本ガイシグループ)	取引先上位約50社にBCP関連のアンケートを実施・回収 2 重要な購買品の複数調達による事業継続計画 (BCP) を推進	○	回収したアンケート結果を参考に推進

1 公正・公平な評価に基づいて取引先を選定

日本ガイシグループでは、取引実績がない企業にも広く調達の門戸を開放しています。

新規取引先の選定にあたっては、複数の企業から、QCD（品質、コスト、納期）に加え、財務状況や、環境保全をはじめとしたCSRへの取り組みなどを公正・公平に評価して、最適な取引先を選定しています。

また、それら取引先選定に関わる評価については、調達部門だけでなく、必ず複数部門が実施し、多段階層の承認を得たうえで決定する仕組みを整えることで、評価・決定の公正・公平性の確保に努めています。

2 重要な購買品の複数調達による事業継続計画 (BCP) を推進

万一、大災害などの不測の事態が発生した際にも調達が滞らないよう、原料、設備、副資材など重要な購買品については、複数の取引先の探索と購買をBCPとして進めています。取引先が1社の場合は備蓄を確保し、保管場所についても、津波被害も考慮した安全な地域へ順次変更しています。

2013年度は取引先の上位約50社に対して、BCPマニュアルの整備状況や緊急連絡網などのアンケート調査を行い現状と傾向を取りまとめました。

今後、これらをBCP整備の基本資料として参考にしていきたいと考えています。



<企業活動のあり方> 公正、自由、透明な取引の実践

日本ガイシグループは、「門戸開放」「共存共栄」「社会的協調」を調達の基本方針として、サプライチェーンを構成する調達パートナーの皆さまとともに公正、自由、透明な取引に努めています。

CSR調達の推進

企業のCSRがサプライチェーン全体の活動として実現されるよう社会的要請が高まる中、日本ガイシグループは、環境負荷の低い製品・サービスを優先的に購入するグリーン調達やCSRの重要性に当社と同様に配慮している取引先を優先して採用する「CSR調達」をグループ全体で推進しています。



CSR活動の目標と実績

* 評価の基準：○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の達成率は80%未満

P 2013年度の計画・目標	D 2013年度の活動の総括	C 評価*	A 2014年度の計画・目標
グリーン調達ガイドラインをCSR調達ガイドラインに一体化して改定するとともに、「浸透(理解)～実態調査」段階から「順守(同意)～拡大」段階へと進化 (日本ガイシグループ)	グリーン調達ガイドラインをCSR調達ガイドラインに統合し、「浸透(理解)～実態調査」段階から「順守(同意)～拡大」段階へと進化 「CSR調達ガイドライン」に、「紛争鉱物・贈収賄・人権/労働」の原則を追加 1 調達活動への社会的要請に応えて	○	「順守(同意)～拡大」段階を継承し、新規取引先を対象として同意を求めCSR調達を拡大

1 調達活動への社会的要請に応えて

CSR調達ガイドラインを改定しグリーン調達ガイドラインを統合

2013年度はNGKグループの購買基本方針に沿って「CSR調達ガイドライン」の内容を整理し、紛争鉱物、贈収賄、人権・労働の原則を追加するとともに、「グリーン調達ガイドライン」を統合して、新しいCSR調達ガイドラインを制定しました。新しいCSR調達ガイドラインは、日本ガイシと国内外グループ会社の取引先に開示し、日本語・英語・中国語版を当社WEBサイトなどでも公開しています。

従来のグリーン調達ガイドラインは一部内容を見直しの上、CSR調達ガイドラインの補足資料「グリーン調達基準書」として新たに盛り込みました。

 [「日本ガイシグループCSR調達ガイドライン」日本語版](#) (PDF : 371KB)

 [「日本ガイシグループCSR調達ガイドライン」英語版](#) (PDF : 162KB)

 [「日本ガイシグループCSR調達ガイドライン」中国語版](#) (PDF : 273KB)

【CSR調達ガイドライン補足資料】

 [「日本ガイシグループ グリーン調達基準書」日本語版](#) (PDF : 278KB)

 [同基準書別紙 日本語版](#) (PDF : 515KB)

 [「日本ガイシグループ グリーン調達基準書」英語版](#) (PDF : 121KB)

 [同基準書別紙 英語版](#) (PDF : 235KB)

 [「日本ガイシグループ グリーン調達基準書」中国語版](#) (PDF : 246KB)

 [同基準書別紙 中国語版](#) (PDF : 315KB)

CSR調達を「浸透（理解）～実態調査」から「順守（同意）～拡大」へと進化

2013年度はCSR調達を「浸透（理解）～実態調査」から「順守（同意）～拡大」段階へと進化させていくため、CSR調達ガイドラインの改定時に、取引先に対して新ガイドラインを順守することを求める同意書を追加しました。この同意書の提出を求めた結果、日本ガイシと国内グループ会社では95%※、海外グループ会社でも80%※の取引先から順守同意書を入手しました。

2014年度も新規取引先を対象に同意書の提出を求め、CSR調達のさらなる拡大を目指していきます。

※ 購買額換算

▶ 「CSR調達ガイドライン」浸透拡大のロードマップ



<社会の一員として> 地球環境の保全

日本ガイシグループは、環境負荷を低減する革新的な生産技術の開発・導入や生産プロセスの改善などによって、地球環境の保全に向けた努力を続けています。

環境基本方針

日本ガイシグループは、地球環境の保全を人類共通の重要課題と認識し、環境と調和した企業活動を推進するため、1996年4月に環境基本方針を制定しました。この基本方針の下、事業活動に伴う環境負荷の低減を図るとともに、環境保全に資する製品や技術の開発を通じて地球環境の保全に貢献していきます。

環境基本理念

「より良い社会環境に資する商品を提供し、新しい価値を創造する」ことを企業理念にしている日本ガイシは、次世代の快適環境をつくる「トリプルE」（エコロジー、エレクトロニクス、エネルギー）の事業領域を通じて地球環境問題に貢献していくものとします。

環境行動指針

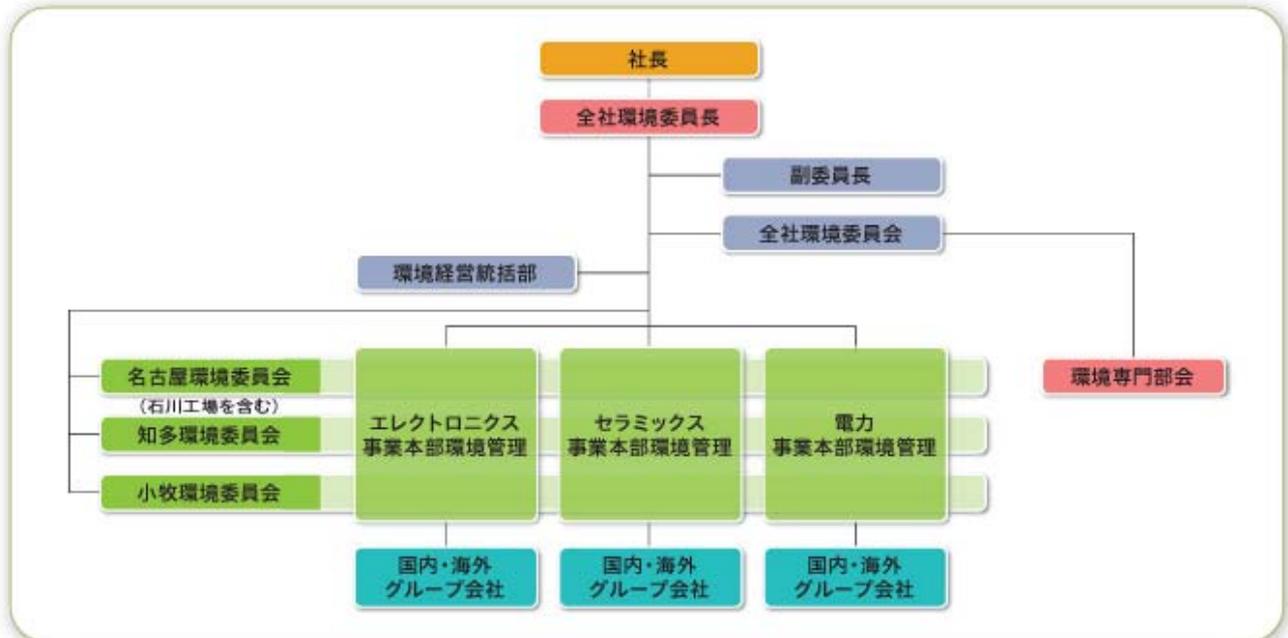
1. 環境貢献製品・低環境負荷製品の開発・設計・製造に努めます。
2. 事業活動に伴い生じる環境負荷の低減に取り組みます。
デザインレビューなどにおいて事業活動に伴う環境影響を科学的に調査・評価し、
 - ・プロセス、設備の省エネ対策を推進し、CO₂発生量の抑制に取り組みます。
 - ・省資源、リサイクルを推進し、副産物の発生抑制に取り組みます。
 - ・化学物質の適正使用、適正管理を通して有害物質のリスク低減に努めます。
 - ・環境に配慮した材料・部品・製品・設備を優先的に調達・購入するとともに、取引先との協力関係も強化していきます。
3. グローバルな視点での環境管理体制を充実していくとともに、環境負荷の継続的な改善を行います。
4. 環境に関連する法律、条例、その他の要求事項を順守するだけでなく自主基準を設定し、環境保全のレベルアップに努めます。
5. 環境に関する情報は適時外部に提供し、すべての利害関係者と対話を重ねます。社会貢献活動を積極的に展開していきます。また、従業員の環境意識の向上を図るため、教育、広報活動を行います。

連結環境管理推進体制

日本ガイシグループは、名古屋、知多、小牧の日本ガイシの事業所ごとの環境管理体制に加え、事業本部を活動主体とする国内・海外のグループ会社を含めた連結管理体制によって、連結環境管理を推進しています。

事業本部別の環境管理体制の特徴は、CO₂排出抑制、排出物発生抑制、化学物質管理強化などの課題に対して、グループ一丸となって取り組み、環境経営を推進できることにあります。今後とも、さらなる充実を図っていきます。

▶ 推進体制



環境活動の経緯

1972年	4月	全社環境委員会、環境保全室を設置
1992年	6月	廃棄物対策部会を設置
1993年	3月	環境に関するボランティアプランを策定
1994年	12月	特定フロン（CFCs）、1,1,1-トリクロロエタンを全廃
1995年	2月	社内環境監査を実施
1996年	4月	環境基本方針を制定
	12月	CO2対策部会を設置
1998年	3月	日本ガイシの3事業所（名古屋・知多・小牧）でISO14001認証を同時取得
1999年	3月	「環境レポート」発行開始
	4月	環境会計を導入
	10月	グリーン購入推進部会を設置
	11月	国内グループ会社の環境監査を開始
2000年	2月	環境パートナーシップ・CLUB（EPOC）設立・参加
	10月	化学物質安全審査会を設置、化学物質管理システムを導入
2001年	3月	第1期環境行動5カ年計画を策定
	4月	国内グループ会社の環境パフォーマンス集計開始
	10月	リサイクルヤードの運用開始
2002年	1月	海外グループ会社の環境パフォーマンス集計開始
	4月	中期経営計画行動指針「グリーン経営」策定
2003年	4月	事業本部環境管理体制への本格的移行 「廃棄物対策部会」を「リサイクル部会」に、「廃棄物」を「副産物」に改称
2004年	3月	CO2総量削減中・長期計画を策定
2005年	3月	副産物削減全社中期計画を策定
	4月	環境行動指針を改訂、グリーン調達ガイドラインを改訂
	10月	環境パフォーマンス第三者審査開始
2006年	4月	第2期環境行動5カ年計画を策定
	9月	海外グループ会社の環境監査を開始
2007年	5月	国内グループ会社CO2、副産物連結目標を導入
2008年	4月	環境経営統括部を設置
2009年	1月	海外グループ会社CO2、副産物、化学物質削減目標を導入
2010年	1月	海外グループ会社CO2、副産物、化学物質削減目標管理対象を拡大
2011年	4月	第3期環境行動5カ年計画を策定 「副産物」を「排出物」に改称
2012年	3月	日本ガイシの3事業所（名古屋・知多・小牧）のISO14001認証を統合
2013年	3月	石川工場にてISO14001認証を取得（日本ガイシの3事業所との統合認証）
2013年	4月	CO2対策部会とリサイクル部会を環境専門部会に統合

<社会の一員として> 地球環境の保全

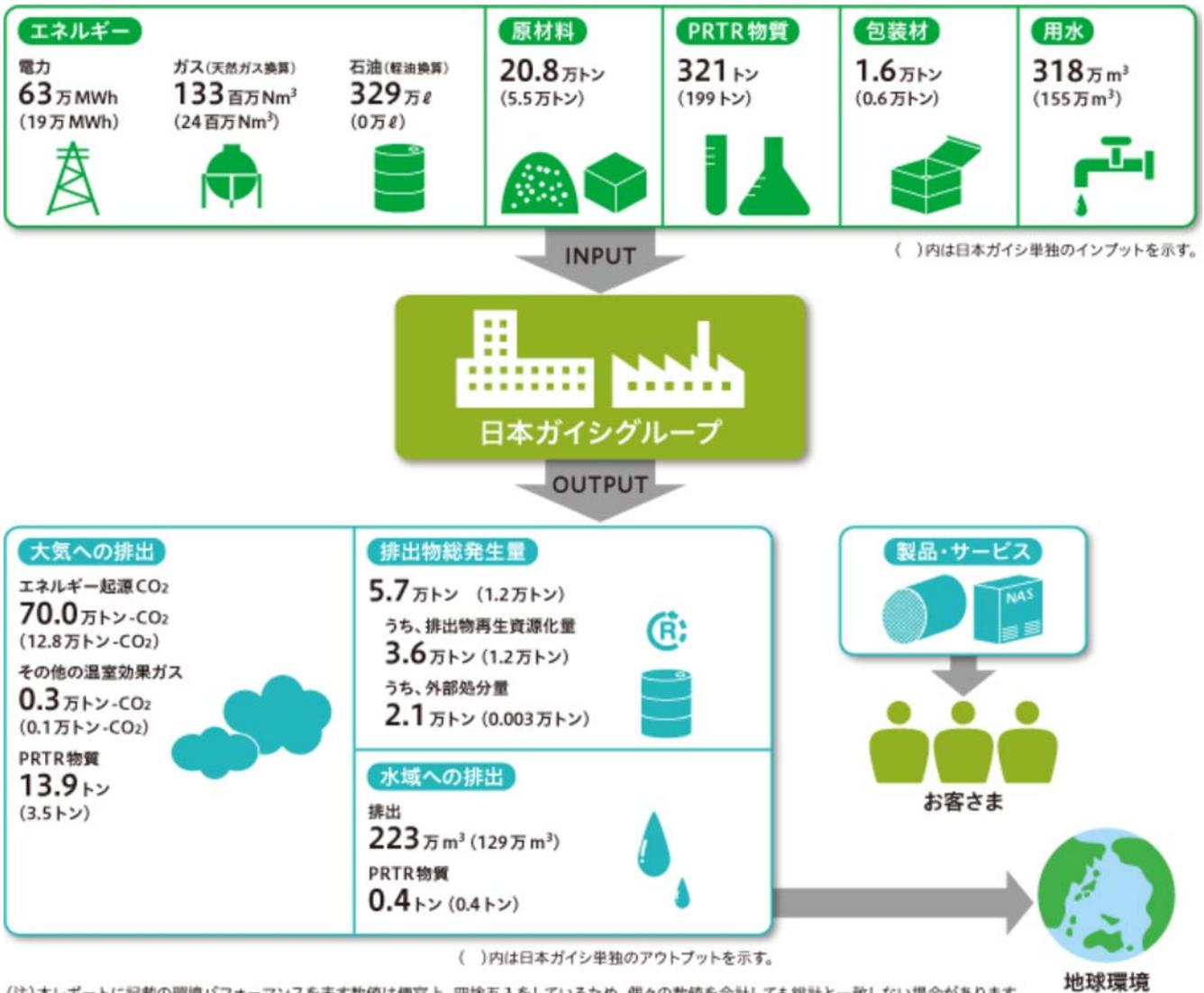
日本ガイシグループは、環境負荷を低減する革新的な生産技術の開発・導入や生産プロセスの改善などによって、地球環境の保全に向けた努力を続けています。

環境負荷の全体像

日本ガイシグループの事業活動において、国内・海外の全生産拠点でインプットされた原材料・エネルギーなどと、アウトプットされた製品・サービス、大気や水域へ排出された物質量は以下の図の通りです。

生産量の増加に伴い、日本ガイシグループが排出する環境負荷（CO₂・排出物など）のアウトプットは増加傾向にあります。最新の生産プロセスの導入や設備の運用改善などの努力により、アウトプットの増加率は、生産量や売上高の増加率を下回っています。

日本ガイシグループのインプット・アウトプット



(注)本レポートに記載の環境パフォーマンスを表す数値は便宜上、四捨五入をしているため、個々の数値を合計しても総計と一致しない場合があります。

(注)排出物は産業廃棄物および有価物の合計を示します。また、♻️は社外リサイクルを表します。

報告の対象範囲

- 日本ガイシ 本社／名古屋事業所、知多事業所、小牧事業所、石川工場（東京本部、大阪支社および6営業所は含みません）
- 国内グループ会社 製造関連の連結子会社12社
- 海外グループ会社 製造関連の連結子会社17社

日本ガイシグループは、環境負荷を低減する革新的な生産技術の開発・導入や生産プロセスの改善などによって、地球環境の保全に向けた努力を続けています。

第3期環境行動5カ年計画（2011年～2015年）における2013年度の推進結果

日本ガイシでは、5年ごとに環境行動計画を策定し、環境への取り組みを推進しています。2011年度からスタートした第3期環境行動5カ年計画では、海外生産拠点の拡大に伴いグローバル規模での環境負荷低減を重視し、海外においてもCO₂や排出物などについての削減目標を設定し、活動を推進しています。

2013年度の目標と実績、ならびに5カ年計画の目標は以下の表の通りです。

2013年度のCO₂排出量および排出物の削減活動は、国内・海外ともに計画通り推進できました。ただし、国内排出物の売上高原単位は、後述する理由から期首目標に対し未達となりました。また、資源循環の推進については、国内の再資源化率が2015年の目標を前倒して達成しました。水資源の有効利用については、利用基準の設定に向け、全グループ会社の使用状況の実態把握を完了しました。使用化学物質の管理レベル向上や製品による環境貢献推進などその他の項目についても計画通りに進捗しました。

区分	項目	管理項目	2013年度の環境パフォーマンス			5カ年計画目標 (2015年度)
			目標※3	実績	自己評価※1	
地球温暖化防止	生産活動に伴うCO2排出量削減	国内排出量	18.1万トン以下	18.1万トン	○	1990年度比10%削減 (19.0万トン以下)
		国内売上高原単位	対前年度比8%減	対前年度比9%減	○	2010年度比20%削減
		海外売上高原単位	対前年度比5%減	対前年度比22%減	○	2010年度比5%削減
	物流に伴うCO2排出量削減	単独輸送量原単位※2	対前年度比1%減	対前年度比6%減	○	毎年1%削減
資源の有効利用	排出物削減	国内売上高原単位	対前年度比15%減	対前年度比6%減	×	2010年度比10%削減
		海外売上高原単位	対前年度比5%減	対前年度比22%減	○	2010年度比5%減
	資源循環の推進	国内再資源化率	国内グループ会社の再資源化率向上	国内の再資源化率99.2%	○	99%以上
		海外再資源化率	再資源化率が低いグループ会社の実情を調査	再資源化率が低いグループ会社の課題を特定	○	各国の実情を考慮した再資源化率の設定と管理の定着
水資源の有効利用	計画進捗率	国内・海外のグループ会社の水資源利用状況の調査	国内・海外の全グループ会社の水使用状況を把握	○	水資源の利用状況調査による効率的な利用基準の構築	
化学物質管理強化	使用化学物質の管理レベル向上	計画進捗率	更新した管理システムの適正な運用の定着	現場監査等により適正な運用状況を確認	○	化学物質管理システムの更新
環境調和型製品の提供	製品による環境貢献推進	計画進捗率	評価対象製品を拡大	評価対象を主力7製品に拡大	○	製品による環境貢献度の定量化基準の策定
	グリーン調達の推進		(2012年度でグリーン取引先認定を完了)		○	グリーン取引先認定の完了
環境コミュニケーションの推進	環境貢献活動の充実	計画進捗率	環境パートナーシップ・CLUB (EPOC) のイベント推進	企業向けセミナーや次世代環境教育などを実施	○	地域社会と連携した活動の継続・充実
	環境意識の向上		従業員への環境教育の実施 環境イベントへの参加推進	階層別教育、専門教育、環境講演会を実施 エコポイント制度の全面導入、エコ提案、緑のカーテン等への参加促進		

(注) 数値目標につきましては、第3期環境行動5カ年計画の目標達成に向け、各年度の目標値を設定しています。

※1 年度目標に対する達成度の自己評価基準：○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の達成率は80%未満

※2 単独輸送量原単位は、トンキロあたりの原油換算燃料使用量です。

※3 売上の集計方法を見直しました。それに伴い売上高原単位の対前年度目標も修正しました。

報告の対象範囲

- 日本ガイシ 本社／名古屋事業所、知多事業所、小牧事業所、石川工場（東京本部、大阪支社および6営業所は含みません）
- 国内グループ会社 製造関連の連結子会社12社
- 海外グループ会社 製造関連の連結子会社17社

<社会の一員として> 地球環境の保全

日本ガイシグループは、環境負荷を低減する革新的な生産技術の開発・導入や生産プロセスの改善などによって、地球環境の保全に向けた努力を続けています。

環境マネジメントシステムへの取り組み

日本ガイシグループでは、環境基本方針に沿った環境保全活動を組織的、継続的に展開するため、ISO14001もしくはこれに準じた認証の取得を推進しています。2013年度はNGKセラミックスメキシコにおいても認証を取得し、日本ガイシの3事業所と石川工場の他に、国内グループ会社の全12社、海外グループの全17社で認証取得を完了しました。連結環境管理の充実に向け、今後もこれら環境マネジメントシステムを有効に活用していきます。

環境監査

日本ガイシでは、2013年度も名古屋・知多・小牧の3事業所と石川工場にて、環境マネジメントシステムの内部監査とサーベイランス審査を実施。重大な指摘事項はありませんでした。また、本レポートのCO₂排出量データの信頼性を高めるために、(株)トーマツ審査評価機構による第三者保証を受けています。

各グループ会社においても、日本ガイシと同様に環境マネジメントシステムの内部監査と外部審査を実施しています。

環境リスクマネジメント

環境基本方針に沿って、水質・大気などの環境汚染の予防に取り組むとともに、環境管理体制を定期的に見直し、事故の防止に努めています。また、万一事故が発生した場合に備え、緊急時対応訓練を実施し、万全を期しています。

■ 法規制順守

環境基本方針に沿って関連する法規制や監督官庁との合意事項を順守するとともに、事業所が立地する自治体と公害防止協定を締結し、法規制より厳しい基準に従って環境汚染の防止に努めています。その結果、2013年度についても法令違反はありませんでした。

■ 緊急事態対応訓練/パトロール

予想される緊急事態を想定し、被害を最小限にとどめるため、年間計画に沿って訓練やパトロールを実施しています。

2013年度は焼成炉の排ガス処理設備の緊急停止に備えた訓練を実施。また、化学物質漏洩時の対応訓練や、光化学スモッグに対する緊急時対応訓練などを行いました。また、豪雨時における排水処理施設のトラブル防止を目的にパトロールを実施し、運用方法の改善を行いました。

教育啓発

地球環境を守るためには、従業員一人ひとりが環境問題に対する理解を深め、自覚を持って環境保全活動にあたることがきわめて重要です。日本ガイシは環境基本方針において、従業員の環境意識向上のための教育・広報活動を行動指針に掲げ、さまざまな環境教育・啓発活動を継続的に実施しています。

■ 環境教育

日本ガイシの環境方針の趣旨や内容を理解し、自覚するための環境マネジメントシステム教育を行うほか、全社員に環境方針を記載した「環境カード」を配布しています。この「環境カード」には各自の環境宣言の記入欄や、会社や家庭で行った環境活動を記録する欄を設け、環境活動のきっかけを提供しています。

また、環境管理に関わる担当者を対象とした環境専門教育も実施しています。2013年度は3月に外部講師を招き環境講演会を開催し、廃棄物処理に関する法令の概要と違反事例などの解説を通じてリスク管理の重要性について学びました。

■ 資格取得の推進

法を順守した環境保全活動を継続的に行うため、公害防止管理者やエネルギー管理士など、各事業所の運営に必要な法定資格者の育成及び能力向上に努めています。

<社会の一員として> 地球環境の保全

日本ガイシグループは、環境負荷を低減する革新的な生産技術の開発・導入や生産プロセスの改善などによって、地球環境の保全に向けた努力を続けています。

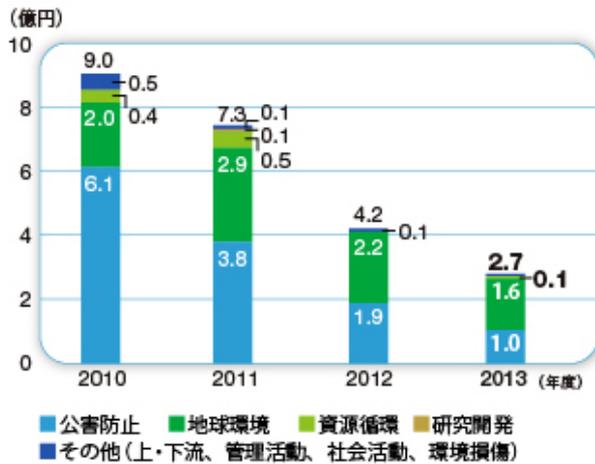
環境会計

日本ガイシは環境経営の重要な指標として環境会計を導入し公表してきました。2007年度からは、従来の環境保全コスト（設備投資、費用）、経済効果、費用対効果に加え、CO2環境効率と排出物環境効率を公表しています。

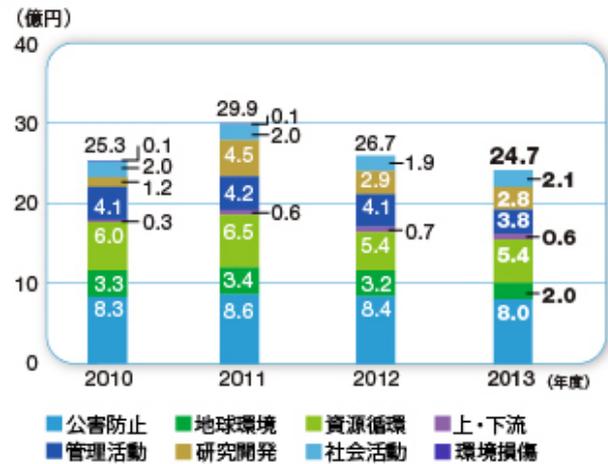
なお、以下に示すグラフ内の数値は便宜上、四捨五入しているため、個々の数値を合計しても総計と一致しない場合があります。

▶ 環境保全コスト（日本ガイシ・国内グループ会社）

設備投資



費用



※ 資源循環コストの集計方法を見直しました。

▶ 経済効果（日本ガイシ・国内グループ会社）



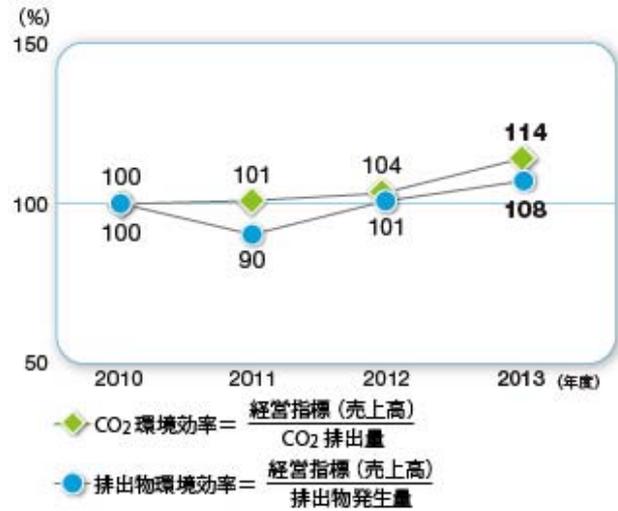
※ エネルギー、水、排出物処理の各単価は、2001年度ベース値を使用しています。

※ コストアップ分との相殺はしていません。

▶ 費用対効果（日本ガイシ・国内グループ会社）



▶ 環境効率（日本ガイシ・国内グループ会社）



※ 2010年度を100とした指数で表示しています。

※ 売上の集計方法を見直しました。それに伴い環境効率の値も修正しました。

■ 集計結果

国内連結での2013年度の環境保全コストは、設備投資2.7億円（前年度比36%減）、費用24.7億円（同8%減）となりました。これらの環境保全対策にともなう直接的な経済効果は5.7億円（同15%減）で、費用対効果は23.0%と前年度比2.2ポイント低下しました。一方、CO₂環境効率は前年度比10%、排出物環境効率は同7%の改善となりました。

<社会の一員として> 地球環境の保全

日本ガイシグループは、環境負荷を低減する革新的な生産技術の開発・導入や生産プロセスの改善などによって、地球環境の保全に向けた努力を続けています。

地球温暖化防止

2011年度からは、新たに海外の生産活動においても地球温暖化の一因であるCO₂に対して排出量の削減目標を設定し、海外グループ会社を含めた日本ガイシグループ全体でCO₂排出量を管理し、その削減に向けた取り組みを進めています。

CSR活動の目標と実績

* 評価の基準：○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の達成率は80%未満

P 2013年度の計画・目標	D 2013年度の活動の総括	C 評価*	A 2014年度の計画・目標
<p>CO₂排出量の抑制</p> <p>国内 CO₂排出量 18.1万トン以下 売上高原単位 対前年度比8%減※¹</p> <p>海外 売上高原単位 対前年度比5%減※¹ (日本ガイシグループ)</p>	<p>CO₂排出量の抑制</p> <p>国内 CO₂排出量 18.1万トン 売上高原単位 対前年度比9%減</p> <p>海外 売上高原単位 対前年度比22%減</p> <p>1 CO₂削減計画は国内・海外ともに順調に進捗</p>	<p>○</p>	<p>CO₂排出量の抑制</p> <p>国内 CO₂排出量 18.3万トン以下 売上高原単位 対前年度比13%減</p> <p>海外 売上高原単位 対前年度比4%増</p>

※¹ 売上の集計方法を見直しました。それに伴い対前年度の目標値も修正しました。

▼ 上記以外の取り組み

a [2002年から「グリーン電力」を導入](#)

1 CO2削減計画は国内・海外ともに順調に進捗

日本ガイシグループでは、生産プロセスの改善を中心にグローバルなCO2排出量の抑制に取り組んでいます。

2013年度の国内CO2削減量は、期首目標（約0.6万トン）を上回る削減（約0.7万トン）ができました。その結果、生産活動に伴うCO2排出量※は、2013年度目標（18.1万トン以下）を達成しました。また、売上高原単位も、前年度比8%減の期首目標を達成し、2010年度比で12%減の結果となり、5カ年計画の目標（2010年度比20%減）達成に向け、順調に進捗しています。

一方、2013年度の海外CO2削減量は、期首目標（約1.3万トン）を大きく上回る成果（約2.5万トン）を挙げました。その結果、CO2排出量の売上高原単位は、前年度比5%減の目標に対して22%減と大幅に目標を上回りました。なお2010年度比では16%減に達しており、5カ年計画の目標（2010年度比5%減）を前倒しで達成できました。

※ CO2排出量の算出に用いたCO2換算係数（kg-CO2/単位）：以下の（ ）内は単位を表しています。購入電力（kWh）：0.42 A重油（L）：2.677 軽油（L）：2.64 灯油（L）：2.49 都市ガス（Nm3）：2.347 LPG（kg）：3.007 LNG（kg）：2.70 ガソリン（L）：2.322 出典：電気事業連合会（1990年度実績値）、環境省、一部は独自に把握した換算係数を用いています。なお、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令（2013年12月改正）に規定されたCO2換算係数を用いた場合の日本ガイシ単独での2013年度エネルギー起源実CO2排出量は、14.6万トンとなります。

▶ CO2排出量・売上高原単位※1の推移 （日本ガイシ・国内グループ会社）



▶ CO2排出量※2・売上高原単位※1の推移 （海外グループ会社）



※1 売上高原単位の推移は2010年度を100として算出。なお、基準年を含む全ての年度の売上の集計方法を見直しました。
 ※2 2010年度のCO2排出量に誤りがあり修正しました。

a 2002年から「グリーン電力」を導入

日本ガイシは、環境と調和した企業活動の一環として、他社に先駆けて2002年からグリーン電力（風力、太陽光、バイオマスなどで発電される電力）を導入しています。日本自然エネルギー株式会社と「グリーン電力証書システム」に基づいた契約を締結し、年間200万キロワット時の風力発電を委託しています。

この電力は日本ガイシ本社ビルの年間使用電力量の約6割にあたり、これによるCO2削減効果は年間約800トンで、約60,000本のスギの木の年間CO2吸収量に相当します。



東北自然エネルギー開発（株）能代風力発電所



<社会の一員として> 地球環境の保全

日本ガイシグループは、環境負荷を低減する革新的な生産技術の開発・導入や生産プロセスの改善などによって、地球環境の保全に向けた努力を続けています。

環境に優しい生産プロセスの導入

日本ガイシでは、生産効率の向上や排熱の回収・利用の促進、高効率な設備導入などによって、生産に伴う環境負荷の削減に努めています。また、競争力強化を目指した「ものづくり構造革新」もエコプロセスの実現に大きく貢献しています。

CSR活動の目標と実績

* 評価の基準：○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の達成率は80%未満

P 2013年度の計画・目標	D 2013年度の活動の総括	C 評価*	A 2014年度の計画・目標
海外拠点への革新プロセス技術の展開を推進（日本ガイシグループ）	国内拠点で実施した高効率設備の導入や運用改善を海外拠点に展開 1 生産プロセスの高効率化によるCO2排出抑制	○	海外拠点への革新プロセス技術の展開を推進
日本ガイシで実施した汎用設備の省エネ対策をグループ会社に展開（日本ガイシ）	国内・海外のグループ会社の汎用設備の省エネ診断に着手 2 CO2排出抑制に向けたその他の取り組み	○	国内・海外のグループ会社の汎用設備の省エネ診断と対策を推進

1 生産プロセスの高効率化によるCO2排出抑制

日本ガイシグループでは、海外での生産が拡大する中、グループ全体のCO2および排出物の発生抑制を図るため、海外拠点における生産の効率化に注力しています。これまで国内で実施した革新的製造プロセスの導入や設備改善、運用改善などを海外の生産拠点にも積極的に展開し、着実に成果を積み重ねてきました。

2013年度の海外工場におけるCO2削減対策は、製造プロセスにおける焼成工程の効率改善を中心に実施しました。その結果、後述する汎用設備の改善効果と合わせたCO2削減量は約2.5万トンに達しました。

2014年度も焼成工程を中心とした改善のほか、汎用設備の省エネルギー、焼成炉以外の生産設備の高効率化、歩留改善などにより、さらなるCO2削減を推進する計画です。



高効率連続焼成炉

2 CO₂排出抑制に向けたその他の取り組み

日本ガイシでは、CO₂排出抑制の取り組みとして、汎用設備（工場ユーティリティ設備、空調、照明など）に着眼した省エネ活動も推進しています。供給元（コンプレッサー・ボイラー）と供給先（生産設備）の双方でエア漏れ・蒸気漏れの撲滅やコンプレッサーとボイラーの運転効率化など、ムダの排除を推進しています。その他照明のLED化や空調のムダ排除などの活動にも積極的に取り組んでいます。2013年度からは、国内グループ会社や生産ウエートが高い海外拠点への水平展開ツールとして、省エネの考え方や着眼点をまとめた省エネガイドラインを作成し、各設備の省エネ診断を実施しています。

その結果、2013年度はCO₂削減量の約2割に相当する国内約0.2万トン、海外約0.4万トンの成果を挙げました。

また日本ガイシでは、物流に起因するCO₂排出量の削減にも取り組んでいます。自社物流における輸送量原単位を前年度比1%以上削減することを目標に、大口案件を中心にモーダルシフト[※]を推進しています。2013年度は、トラックから船舶輸送に切り替えた重量の大きな製品の遠距離への輸送案件が増加したため、輸送量原単位を前年比で6%削減することができました。

[※] 貨物の輸送における環境負荷を低減するために製品や原料の輸送をトラックなどから船舶や鉄道に切り替えること。



省エネ診断と指導風景

<社会の一員として> 地球環境の保全

日本ガイシグループは、環境負荷を低減する革新的な生産技術の開発・導入や生産プロセスの改善などによって、地球環境の保全に向けた努力を続けています。

資源循環の推進

日本ガイシグループは、生産プロセス改善による歩留まりの向上、工程内での材料の再使用などにより排出物の発生抑制に努めるとともに、再資源化にも注力し、資源循環を推進しています。

CSR活動の目標と実績

* 評価の基準：○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の達成率は80%未満

P 2013年度の計画・目標	D 2013年度の活動の総括	C 評価*	A 2014年度の計画・目標
排出物発生量の抑制 国内 売上高原単位 対前年度比15%減※1 海外 売上高原単位 対前年度比5%減※1 (日本ガイシグループ)	排出物発生量の抑制 国内 売上高原単位 対前年度比6%減 海外 売上高原単位 対前年度比22%減 1 排出物削減は、国内は目標未達、海外は目標を大幅に達成	△	排出物発生量の抑制 国内 売上高原単位 対前年度比23%減 海外 売上高原単位 対前年度比9%減
再資源化率向上 インドネシア、メキシコ等のグループ会社に対して詳細な解析を実施 (日本ガイシ)	再資源化率向上 再資源化率が低い海外グループ会社の課題を特定 2 日本ガイシグループ全体で再資源化を推進	○	海外の全拠点について、実情に合わせた適正範囲の再資源化率の見極め

※1 売上の集計方法を見直しました。それに伴い対前年度の目標値も修正しました。

1 排出物削減は、国内は目標未達、海外は目標を大幅に達成

日本ガイシグループでは、国内外で生産工程における原材料の再利用率の拡大などに注力し、グローバルな排出物の発生抑制に取り組んでいます。

2013年度の国内の排出物については、期首計画の削減量はほぼ達成（約400トン）できましたが、生産工程の一部変更や設備投資に伴い発生した排出物の増加が影響し、売上高原単位は前年度比6%減にとどまり、期首目標（前年度比15%減）を達成できませんでした。ただし2010年度比では8%減に達しており、5カ年計画の目標（2010年度比10%減）の達成に向けて順調に進捗しています。

一方、海外の排出物については、期首目標（0.4万トン）の削減量を上回る成果を挙げました。その結果、排出物発生量の売上高原単位は前年度比5%減の目標に対して22%減と大幅に目標を上回ることができました。なお、2010年度比では19%減に達しており、5カ年計画の目標（2010年度比5%減）を前倒しで達成する結果となりました。

今後も生産プロセス改善や歩留向上による原料収率の向上、工程内における原材料の再利用などをさらに推進し、排出物の発生抑制に取り組んでいきます。

▶ 排出物発生量・売上高原単位※1の推移
（日本ガイシ・国内グループ会社）



▶ 排出物発生量・売上高原単位※1の推移
（海外グループ会社）



※1 売上高原単位の推移は2010年度を100として算出。なお、基準年を含む全ての年度の売上の集計方法を見直しました。

2 日本ガイシグループ全体で再資源化を推進

日本ガイシでは、排出物の分別徹底や再資源化方法の探索などを通じて、排出物の再資源化の推進に注力してきました。その結果、再資源化率は99.7%と高い水準を維持しています※。

2013年度は国内グループ会社での改善に注力し、再資源化率を前年度の96.0%から97.3%まで向上させることができました。

これにより、日本ガイシと国内グループ会社を合わせた国内全体の再資源化率は99.2%に達し、5カ年計画の目標99%を前倒しで達成することができました。

一方、海外グループ会社については、国や地域によって状況が異なるため、5カ年計画では各国の実情を考慮した再資源化率の設定と管理の定着を目標としています。2013年度は海外グループ会社の中で再資源化率の低い拠点の課題抽出に注力した結果、再資源化の推進が困難な特殊事情があることが判明しました。今年度は特殊事情を含め改善の余地について検討するとともに、海外の全グループ会社について、実情に合わせた適正な範囲の再資源化率を見定める予定です。

※ 社内基準によりリサイクルできない排出物を除いて計算しています。

<社会の一員として> 地球環境の保全

日本ガイシグループは、環境負荷を低減する革新的な生産技術の開発・導入や生産プロセスの改善などによって、地球環境の保全に向けた努力を続けています。

グローバル環境管理の強化

日本ガイシグループでは国内で実施した環境負荷低減の取り組みを海外グループ会社に水平展開するとともに、環境関連法改正へ確実に対応するための仕組みを整備し、グローバル環境管理のレベルアップを推進します。

CSR活動の目標と実績

* 評価の基準：○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の達成率は80%未満

P 2013年度の計画・目標	D 2013年度の活動の総括	C 評価*	A 2014年度の計画・目標
法改正頻度の高い中国を対象に、情報共有の仕組みづくりに着手 (日本ガイシグループ)	海外の全グループ会社の法規制対応状況を把握する仕組みを整備 1 海外グループ各社の法規制改正情報と対応・管理状況を把握する仕組みを強化	○	海外グループ会社の環境潜在リスクの抽出に着手

▼ 上記以外の取り組み

a [事業計画にリンクした環境管理の強化](#)

1 海外グループ各社の法規制改正情報と対応・管理状況を把握する仕組みを強化

日本ガイシは、国内の環境規制法令の改正情報を国内グループ会社と共有し、その対応状況を把握する仕組みを2011年に構築、運用しています。この仕組みが定着し、国内グループ会社の法改正への対応状況が把握できるようになりました。

2013年度には海外を含む全てのグループ会社の環境ISOの認証取得が完了し、日本ガイシグループ全体として環境マネジメントシステムに沿った環境管理体制が整いました。また2013年度は海外グループ会社が立地する国や地域の重要な法規制改正情報、各社の法規制対応状況、管理状況などについて、本社が定期的に把握する仕組みを強化しました。

上記の法規制対応のほか、環境負荷低減活動についても、国内および海外のグループ会社の情報を本社で把握するシステムを構築、運用しています。

a [事業計画にリンクした環境管理の強化](#)

日本ガイシグループは、事業計画にリンクした環境管理を実践しています。グローバル規模で急速に変化する市場ニーズに基づいた製品戦略や拠点戦略、コスト競争に勝ち抜く高度なプロセス技術革新への挑戦など、絶え間なく変化する事業計画に対応した環境経営を目指しています。

具体例を挙げると、各事業計画に沿った環境負荷低減への取り組みにおいて、半年ごとに国内と海外それぞれについて、事業本部別・製品系列別・生産拠点別の実績評価と先行きの見通し推定を実施し、次に取り組むべき課題を見直しています。

この一環として、2013年度は会社の意思決定をする全社環境委員会の下に環境専門部会を設置し、各事業本部で実際に事業計画を立案・推進する企画部門長や製造部門長などと協議する場を設け、全社的な環境管理体制を強化しました。今後もさらに経営との一体化を強化し、持続性と発展性のある環境経営を目指し推進していきます。

<社会の一員として> 地球環境の保全

日本ガイシグループは、環境負荷を低減する革新的な生産技術の開発・導入や生産プロセスの改善などによって、地球環境の保全に向けた努力を続けています。

環境コミュニケーション

日本ガイシは、事業活動に伴う環境負荷低減や環境保全活動と同時に、様々なステークホルダーを対象に環境イベントの紹介・サポートや情報発信などを実施し、環境意識の向上に取り組んでいます。

水をテーマとした「出前授業」を実施

日本ガイシは、2005年から環境パートナーシップ・CLUB（EPOC）の次世代教育事業に参画し、小学生を対象とした「出前授業」を実施しています。当社オリジナルテキストを使った講義やクイズを通じて水の大切さについて学んでもらいます。2013年度は5回にわたり約400名に出前授業を行いました。



「NGKエコポイント制度」を全社に展開

「NGKエコポイント制度」を全社に展開しています。
詳細は [「従業員のボランティア活動に対する支援」ページ](#) をご覧ください。

<社会の一員として> 地域社会との協調、社会貢献活動の推進

各国、地域の社会的課題に関心を持ち、地域に信頼される企業市民であることを目指して、「人・教育」「環境」「地域とのかかわり」を軸として、各地のニーズに応じた社会貢献活動に取り組んでいます。

留学生への奨学、生活支援

日本ガイシは、国際社会の発展に貢献する人材育成への寄与を目的に、外国人留学生に対する「宿舍提供」や「奨学金支給」を柱とする支援活動を続けています。また、支援留学生と地域の方々や従業員との草の根国際交流の機会となる各種の行事にも取り組んでいます。

CSR活動の目標と実績

* 評価の基準：○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の達成率は80%未満

2013年度の計画・目標	2013年度の活動の総括	評価*	2014年度の計画・目標
留学生支援事業を継続 (日本ガイシ)	5カ国39人に宿舍を提供、9カ国20人に奨学金を支給 1 宿舍提供や奨学金支給を継続	○	留学生支援事業を継続
社内外で留学生が講師役を務める語学講座や異文化交流会を継続実施 (日本ガイシ)	語学講座を20回、異文化交流会を13回開催 2 支援留学生と地域社会、従業員との交流	○	留学生が講師役を務める語学講座や異文化交流会を継続実施
支援終了後も情報発信 (日本ガイシ)	支援終了後に「NGKインターナショナル・フレンドシップクラブカード」や年賀状を配布 3 支援終了後も信頼関係の維持に努める	○	支援終了後も情報発信を継続

1 宿舍提供や奨学金支給を継続

日本ガイシは、国際社会の発展に貢献する人材育成への寄与を目的に、外国人留学生に対する支援活動を続けています。2013年度は5カ国39人に宿舍を提供、9カ国20人に奨学金を支給しました。

2 支援留学生と地域社会、従業員との交流

日本ガイシは、支援留学生と地域の方々との草の根国際交流を目的に、2000年度から留学生が講師を務める語学講座や留学生が母国を紹介する異文化交流会などを開催しています。

2013年度は中国語と韓国語の語学講座を各20回、インド、ウズベキスタン、モロッコなど9カ国の留学生との異文化交流会を10回開催。2013年度までに地域の方々約740人に参加していただきました。

また、従業員との交流会も3事業所で3回実施し、65人の従業員がウズベキスタンとモロッコの留学生と交流しました。



従業員とウズベキスタン、モロッコの留学生との交流会

3 支援終了後も信頼関係の維持に努める

日本ガイシは、支援終了後も留学生との関係を維持するため、OBを含む支援留学生に、当社や日本ガイシ留学生基金の近況報告を兼ねた年賀状を送っています。また、支援が終了した留学生には、当社の連絡先を記載した「NGK国際ナショナル・フレンドシップクラブカード」を配布しています。

今後も、支援終了後の留学生に対しても当社への信頼感を高められるような情報発信に努めていきます。



留学生に送付している年賀状

<社会の一員として> 地域社会との協調、社会貢献活動の推進

各国、地域の社会的課題に関心を持ち、地域に信頼される企業市民であることを目指して、「人・教育」「環境」「地域とのかかわり」を軸として、各地のニーズに応じた社会貢献活動に取り組んでいます。

地域社会・労組・NPOなどと協調した社会貢献活動

日本ガイシでは、地域社会の一員として地域のニーズを踏まえたさまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。また、当社グループ各社の活動情報の共有化を図ることで、相互理解と新たな活動へのきっかけづくりを進めています。

Topics 2013

海外グループ会社の社会貢献活動



CSR活動の目標と実績

* 評価の基準：○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の達成率は80%未満

P 2013年度の計画・目標	D 2013年度の活動の総括	C 評価*	A 2014年度の計画・目標
グループ各社の活動状況を把握し、各社の次の活動につながるような情報を発信（日本ガイシグループ）	グループ各社の活動状況を共有化 1 海外グループ会社の社会貢献活動 2 従業員ボランティアたちが各地で活躍	○	グループ各社の活動状況を把握し、各社の次の活動につながるような情報発信を継続

▼ 上記以外の取り組み

- a [備蓄食料のフードバンクなどへの寄贈](#)

1 海外グループ会社の社会貢献活動

NGKセラミックスポーランド

子どもたちの絵を購入するチャリティーを実施



NGKセラミックスポーランド 人事担当

アレクサンドラ・
オルブリッシュ

個性的な作品が数多く出品

孤児院の子どもが描いた絵を購入するチャリティーを開催。売上金は全て孤児院に寄付しています。このチャリティーは、従業員とその家族、約3,000人が集まるイベントの開催に合わせて、2009年から毎年開催しています。

2013年も子どもの無限の可能性を感じさせる、個性的で素晴らしいたくさんの作品が出品され、従業員がオークションで購入。もちろんすべて完売しました。



NGKメタルズ

恵まれない子どもたちにクリスマスプレゼントを寄付



NGKメタルズ
環境安全マネージャー

リン・ウッドサイド

子どもたちの笑顔のために

クリスマス休暇が近づくと、当社の従業員は毎年この機会に地域社会への恩返しを行います。

2013年12月も従業員から寄付を募り、19人の恵まれない子どもたちにコートや衣類、スポーツグッズ、おもちゃ、本などのクリスマスプレゼントを贈りました。



NGKヨーロッパ

チャリティーランに参加



NGKヨーロッパ
キーアカウント・マネージャー

ニルス・ウンガー

社会貢献を通じて一致団結

2013年6月にフランクフルトで開催されたジョギング大会「JPモルガン・コーポレート・チャレンジ」に従業員47人が参加しました。この大会は障がい者支援団体への寄付金を参加企業から募るチャリティーイベントです。

参加した従業員全員が社会に貢献しているという充実感とともに5.6kmのコースを走りきり、レース後の達成感を味わいました。



2 従業員ボランティアたちが各地で活躍

日本ガイシグループでは、会社が社会貢献活動を実行するだけでなく、従業員たちが地域の方々と協力して環境保全や地域振興など、さまざまな活動に取り組む事例も増えてきました。

自動販売機を利用してボランティア活動

—NGKゆうサービス、NGKファインモールド、
NGKメテックス

日本ガイシグループは、自動販売機を利用したボランティア活動「TABLE FOR TWO (TFT)」に参加しています。この自動販売機の売上の一部が、TFT事務局を通じて開発途上国の子どもたちの学校給食として寄付されます。

NGKゆうサービスは2013年7月、本社にTFT専用の自販機3台を導入しました。続いて、NGKファインモールドで導入。9月にはNGKメテックスにも導入しています。



ミズバショウ群生地の整備に協力

—NGKオホーツク

NGKオホーツク（北海道網走市）は「網走湖・水と緑の会」の活動に参加し、ミズバショウ群生地の整備・清掃に協力しています。4年目の2013年は、4月に10人の従業員がミズバショウ群生地の景観維持と湿地帯環境保全のため、水辺の整備や側溝の土留め、ごみ拾いを行いました。



神宮東公園の清掃活動を実施

—日本ガイシ労働組合

日本ガイシ労働組合は、毎年、日本ガイシ本社と最寄り駅の間にある神宮東公園（名古屋市熱田区）の清掃を行っています。この活動は、NGKゆうサービス、NGKビルサービス協力のもと、22年前から継続して実施しています。

2013年は、6月から9月にかけて4回実施し、延べ約909人が参加しました。



秋の交通安全街頭指導に協力

—エナジーサポート

エナジーサポート（愛知県犬山市）の従業員が、2013年9月に、犬山警察署が主体となって地元企業なども参加して実施した秋の交通安全街頭指導に協力。

参加した2名の社員は、赤信号で停車したドライバーにシートベルト着用のチラシや販促グッズを渡しました。



根上海岸の清掃ボランティアに参加 —日本ガイシ

2013年7月、日本ガイシ石川工場（石川県能美市）の従業員有志24人が、根上海岸の清掃ボランティアに参加しました。この行事は、石川県全域で19年前から実施されている「クリーン・ビーチしかわ」と、能美市「よりよい環境づくりの日」の一環として、毎年海水浴シーズンの前に実施されています。

夜半からの雨が直前に止み、早朝から地元町内会や協力企業など約1300人が、6kmにわたる海岸のごみを拾いました。流木や空き缶、外国語の書かれたポリ容器など、2tトラック17台分の漂着ごみが回収できました。



小牧山で清掃活動 —NGKセラミックデバイス

NGKセラミックデバイス（愛知県小牧市）は、7年前から、小牧市が市のシンボル小牧山で実施している清掃活動に参加しています。

2013年は4月に、従業員とその家族、計25人が参加し、ごみ拾いを行いました。活動は、長い距離を歩きながらごみを拾うため、健康増進や家族行事としても好評です。小牧市民の憩いの場を美しく保つため、今後も活動への参加を積極的に呼びかけていきます。



子どもたちに科学実験を紹介 —日本ガイシ

日本ガイシは、2013年8月に名古屋大学で開催された英国科学実験講座「クリスマス・レクチャー2013」に協賛するとともに、会場内の実験ブースで従業員ボランティア16人が「NGKサイエンスサイト」の中から12の実験を実演しました。



科学の楽しさを伝え続けて連載200回

NGKサイエンスサイトは、家庭で気軽にできる実験を紹介する、当社のオリジナルコンテンツです。ものづくりに携わる企業として次世代を担う子どもたちに科学の楽しさを伝えることを目的に、1997年から科学雑誌「ニュートン」に企業広告として連載。当社ホームページでも毎月新しい実験を掲載しています。

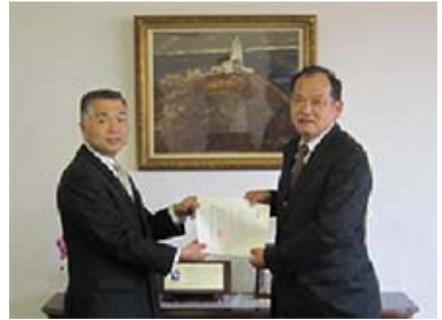
「NGKサイエンスサイト」 <http://site.ngk.co.jp/> 



a 備蓄食料のフードバンクなどへの寄贈

日本ガイシは、災害発生時の保安要員や帰宅困難者のために水と食料を備蓄しています。

2013年度は初の試みとして、賞味期限が切れる半年前に入れ替えたミネラルウォーター1,000本を小牧市社会福祉協議会に寄贈しました。



<社会の一員として> 地域社会との協調、社会貢献活動の推進

各国、地域の社会的課題に関心を持ち、地域に信頼される企業市民であることを目指して、「人・教育」「環境」「地域とのかかわり」を軸として、各地のニーズに応じた社会貢献活動に取り組んでいます。

従業員のボランティア活動に対する支援

日本ガイシは、従業員に対して、気軽にボランティア活動を体験できる機会や情報を提供することに努めています。

CSR活動の目標と実績

* 評価の基準：○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の達成率は80%未満

P 2013年度の計画・目標	D 2013年度の活動の総括	C 評価*	A 2014年度の計画・目標
従業員が気軽にボランティア活動ができる環境を整備（日本ガイシ）	<ul style="list-style-type: none"> TFT（TABLE FOR TWO）を通じ、アフリカに約44,000食の給食を寄付 森づくりボランティア活動を実施 <ol style="list-style-type: none"> 1 アフリカに約4万食相当の給食を寄付 2 従業員にボランティア情報を提供 	<p>○</p> <p>○</p>	従業員が気軽にボランティア活動ができる環境を継続整備

▼ 上記以外の取り組み

a 「NGKエコポイント制度」を全社に展開

1 アフリカに毎年、約4万食相当の給食を寄付

日本ガイシは、従業員が気軽にボランティア活動を体験できる機会提供のひとつとして、2010年9月から、「TABLE FOR TWO（TFT）」のプログラムに参加しています。これは、社員食堂で健康づくりに役立つTFTメニューを喫食すると、アフリカの子どもたちに給食1食分の20円が国連のプロジェクトを通じて寄付できるしくみで、本社（熱田、瑞穂）と知多、小牧、石川の4地区8食堂で実施しています。2013年度は、計8食堂で前年度よりも約3,000食多い約44,000食相当をアフリカに寄付。活動スタートから3年半が経過し、これまでに寄付した給食は、約12.5万食分（約570人分の子どもたちの1年間の学校給食に相当）となりました。TFT事務局からは、活動への貢献に対し、3年連続でゴールドサポーター感謝状が贈られました。

また、2013年度は、NGKゆうサービスやNGKファインモールド、NGKメテックスのグループ3社にTFTへの寄付金付き自動販売機を計7台導入しました。



1食につき社員10円＋会社10円を寄付



寄付金付き自動販売機

2 従業員にボランティア情報を提供

従業員が社外ボランティアに参加するきっかけをつくるため、ボランティア募集の情報をイントラネットで提供しています。

2013年度は、植林や環境保全などに取り組んでいる公益財団法人オイスカなどのボランティア活動に、従業員延べ27人が参加しました。



2013年10月に「オイスカの森」（愛知県北設楽郡）で会社主催の森づくりボランティア活動を実施

a 「NGKエコポイント制度」を全社に展開

「NGKエコポイント制度」とは、従業員が会社や家庭で実施した環境行動をポイント化して、その一部を金額に換算し、各地区の自治体（環境基金）などに寄付し、地域社会に貢献する取り組みです。

2012年度に新たな試みとして知多事業所で導入したこの制度を、2013年度から全社に展開。従業員の参加率は85%に達しました。



愛知県名古屋市



愛知県小牧市



愛知県半田市



石川県能美市

本社、知多事業所、小牧事業所、石川工場それぞれが所在する地方自治体の環境関連基金に寄付

<社会の一員として> ステークホルダーとのコミュニケーション

日本ガイシグループは、さまざまな機会を通じて、お客さまや取引先さま、地域の皆さまなど多様なステークホルダーの皆さまとコミュニケーションを図り、信頼関係の構築・維持に努めています。

お客さま・調達パートナーとのコミュニケーション活動

日本ガイシグループは、工場見学会や地域イベントなどの機会を通じて地域住民の方々との交流を活性化するとともに、直接対話の機会を設けて、いただいた感想やご意見を当社グループの事業活動やCSR活動に活かしていくよう努めています。

CSR活動の目標と実績

* 評価の基準：○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の達成率は80%未満

P 2013年度の計画・目標	D 2013年度の活動の総括	C 評価*	A 2014年度の計画・目標
主要取引先への業績説明会を開催 (日本ガイシ)	主要取引先130社への業績説明会を開催 1 取引先への業績説明会を開催	○	主要取引先への業績説明会を継続開催
取引先ヘルプラインを継続運用 (日本ガイシ)	取引先ヘルプラインを継続運用 2 「取引先ヘルプライン」を継続的に運用	○	取引先ヘルプラインを継続運用
最適な取引先の採用と、取引先のレベルアップのための取引先訪問活動実施 (日本ガイシ)	新規の取引先11社と既存の取引先87社の計98社の訪問を実施 3 国内外で取引先の個別訪問を実施	○	新規取引先、主要取引先を中心に訪問、評価を継続実施

▼ 上記以外の取り組み

a [一般のお客さまの「声」に応える仕組みづくりを推進](#)

1 取引先への業績説明会を開催

日本ガイシは、事業活動やCSR活動への理解を深めていただくため、毎年、主要な取引先を招いて業績説明会を開催しています。

2013年度も6月に開催し、130社、230人にご出席いただき、日頃のお礼と調達課題への取り組みをご説明するとともに、情報セキュリティ管理の徹底をお願いしました。懇親会も開催し、当社役員や各事業本部長などと自由に意見交換をしていただきました。



取引先への業績説明会 (2013年6月)

2 「取引先ヘルプライン」を継続的に運用

日本ガイシは、2008年に「取引先ヘルプライン」を設置。メールやFAX、電話を通じて相談を受け付け、早期解決につながる対応に努めています。

2014年度も取引先ヘルプラインを継続運用して、重要なお問い合わせを見逃さず対応し、公正な取引関係の維持に努めます。

3 国内外で取引先の個別訪問を実施

日本ガイシでは、QCD（品質・コスト・納期）に加え、財務状況や環境保全をはじめとしたCSRへの取り組みなどを公正・公平に評価し、最適な取引先から調達するために、国内外で個別訪問を実施しています。

2013年度は、新規の取引先11社と既存の取引先87社の計98社を訪問しました。また、QCDの監査のため、既存取引先73社を訪問し、その他の14社については、不具合是正確認などを実施しました。監査結果を説明した上で、評価の低い項目を指導するなどして、公正・公平な調達パートナー評価を実施しています。

2014年度も引き続き新規取引先や主要取引先を中心に訪問、評価を実施していきます。



a 一般のお客さまの「声」に応える仕組みづくりを推進

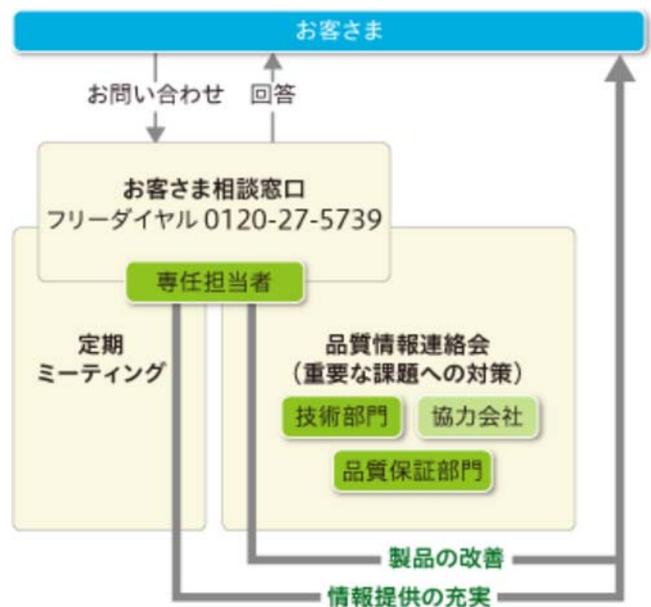
日本ガイシは、産業用セラミックスのトップメーカーとして、主に企業向けに幅広いセラミック製品を展開する一方、培ってきたセラミック技術を生かし、家庭用浄水器C1（シー・ワン）を製造・販売しています。

社内にC1専用の「お客さま相談窓口」を設置し、広くお客さまの「声」を製品やサービスに反映させる仕組みを構築しています。



家庭用浄水器C1

▶ お客さまの声に応える仕組み



製品ホームページで、ファインセラミックフィルター浄水器C1スリム用「寿命表示ユニット」の無償交換を告知しています

当社では、2011年1月発売の浄水器『C1スリムタイプ（CW-401）』の「寿命表示ユニット」内のLEDランプが電池残量不足によって点滅しないことが判明したため、現在、表示ユニットの無償交換をしています。

表示不具合の原因は、ユニットに使用しているマイコンの電力消費量が当初の想定より多かったためです。製品ホームページでは無償交換の対象商品かどうかの確認方法を分かりやすく告知した上で、お対象商品の場合、お客さま相談窓口を通じて、電力消費量を抑えた「寿命表示ユニット」に無償にて交換させていただきます。しかしながら、本件に関して、2013年度、295件の苦情が寄せられました。お客さまには大変ご迷惑をおかけいたしておりますことを、深くお詫言申し上げます。

表示の不具合が発生する製品は9,881台出荷されましたが、ハガキやホームページ、交換用カートリッジ同梱の説明書などで周知してきた結果、2013年度末までに8,372台まで交換が完了しました。

お客さま相談窓口では、引き続き、お電話またはメールでのお問い合わせを受け付けています。また、今後もホームページやカートリッジ同梱書類などで周知し、交換を喚起していきます。

詳細については、以下のページをご確認ください。

<http://www.ngk.co.jp/C1/info/201211.html>



<社会の一員として> ステークホルダーとのコミュニケーション

日本ガイシグループは、さまざまな機会を通じて、お客さまや取引先さま、地域の皆さまなど多様なステークホルダーの皆さまとコミュニケーションを図り、信頼関係の構築・維持に努めています。

工場見学・オープンハウスなどを通じた地域社会との交流

日本ガイシグループは、さまざまな機会を通じて、お客さまや取引先さま、地域の皆さまなど多様なステークホルダーの皆さまとコミュニケーションを図り、信頼関係の構築・維持に努めています。

CSR活動の目標と実績

* 評価の基準：○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の達成率は80%未満

P 2013年度の計画・目標	D 2013年度の活動の総括	C 評価*	A 2014年度の計画・目標
工場見学対応等を通じた地域社会との交流の活性化（日本ガイシ）	4事業所で8件の工場見学対応を通じて地域社会と交流 1 工場見学対応を通じて子どもや地域住民と直接交流	○	地域社会との交流を継続実施
社外ステークホルダーとのダイアログ実施（日本ガイシ）	地域行政の方々を中心に、意見交換を実施 2 ステークホルダーの皆さまと意見交換を実施	△	社外ステークホルダーとのダイアログを継続実施

1 工場見学対応を通じて子どもや地域住民と直接交流

日本ガイシでは、工場見学会などを通じて地域の皆さまとの交流を図っています。当社やものづくりへの関心・理解を深めていただくために、2013年度も4事業所で8回、計284人の小学生や地域住民らが工場を見学しました。

2014年1月には、名古屋市立有松中学校の生徒22人が、自動車排ガス浄化用セラミックスを製造する工場へ見学に訪れました。生徒たちは、大きな焼成炉やさまざまな大きさや形のセラミックスに興味津々でした。



名古屋市立有松中学校の生徒22人が見学

2 ステークホルダーの皆さまと意見交換を実施

2013年度は、12月に日本ガイシで「企業研究会CSR推進フォーラム」の分科会を開催しました。国内の企業約50社が参加するこのフォーラムは、CSR担当者の相互啓発による実務課題の解決とネットワーク構築を目的に開催しているものです。今回の分科会には、当社を含む8社のCSR担当者計10名が参加。BtoB企業、素材メーカーのCSRについて意見を交換し、業績に関わらず、継続的なCSRに対する取り組みが重要といった認識を共有しました。

また、日本ガイシは2013年度も事業所周辺の地域にお住まいの皆さまの工場見学の際などに、当社の企業活動などについて意見交換を実施しました。

「地域産業への理解を深めたい」との半田市区長連絡協議会からの要望を受けて、2014年3月に知多事業所で実施した事業所見学会では、半田市の区長33人と意見交換を行いました。ガイシとベリリウム銅の製造工程を見学した参加者からは、「設備の安全対策や5Sが行き届いたレベルの工場だ」と意見が寄せられ、当社の事業やモノづくりについて知っていただく良い機会になりました。

このほか、小牧事業所で市の区長16人を、また石川工場で地元商工会の女性幹部25人を招いて実施された事業所見学会でも意見交換を実施しました。



企業研究会CSR推進フォーラムの分科会を当社で開催。CSR担当者が意見交換を行った



11月26日、石川県能美市商工会女性部が石川工場を来訪

<社会の一員として> ステークホルダーとのコミュニケーション

日本ガイシグループは、さまざまな機会を通じて、お客さまや取引先さま、地域の皆さまなど多様なステークホルダーの皆さまとコミュニケーションを図り、信頼関係の構築・維持に努めています。

CSRトークライブ（CSR実践に向けた従業員各層との対話）

日本ガイシグループでは、従業員一人ひとりがCSRの取り組みへの理解を深めていくために、従業員と経営トップが直接対話するトークイベント「CSRトークライブ」を、2009年から全国の事業所で開催しています。今後も直接対話を深め、CSRの浸透を図っていきます。

Topics 2013

- 従業員との対話
「CSRトークライブ」



CSR活動の目標と実績

* 評価の基準：○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の達成率は80%未満

P 2013年度の計画・目標	D 2013年度の活動の総括	C 評価*	A 2014年度の計画・目標
日本ガイシおよび国内グループ会社従業員との双方向コミュニケーションイベントの開催 (日本ガイシ・国内グループ会社)	「CSRトークライブ」を計8回開催、グループ会社1社が初参加 1 従業員との対話「CSRトークライブ」	○	日本ガイシおよび国内グループ会社従業員との双方向コミュニケーションイベントの継続開催
「CSR-Web」の内容充実 (日本ガイシ・国内グループ会社)	「CSR-Web」でCSR委員会の議事内容やCSR活動の情報を発信 2 社内イントラでCSR活動の最新情報を発信	○	「CSR-Web」の内容充実

1 従業員との対話「CSRトークライブ」

日本ガイシでは、従業員がCSRとその取り組みへの理解を深めるために経営陣と直接対話するイベント「CSRトークライブ」を、2009年度から全国の事業所で開催してきました。

2013年度は、9月12日の当社・知多事業所を皮切りに、今年度初参加のグループ会社エナジーサポートも含めて6カ所で計8回開催、約360人が参加しました。各回の参加者を数十人以内にしていることもあって、活発な議論がなされました。

各会場では、まず経営陣が「日本ガイシグループのCSRへの取り組み」の重要性を参加者に訴え、続いて環境経営統括部とCSR推進室が「CSRレポート2013」の内容を具体的な事例も交えて解説。その後、従業員との間で、環境保全、職場の安全、防災対策とBCP、福利厚生などについて質疑応答をしました。



代表取締役副社長
CSR委員長（開催当時）
浜本 英嗣



代表取締役専務執行役員
藤戸 宏

参加者の「提言」と会社からの回答（抜粋）

環境：人体と環境への配慮

Q. 社内で使用しているフォークリフトにDPF（ディーゼルエンジン微粒子捕集用フィルター）をつけると、人体にも環境にも良いのでは？

A. 社内で使用されているフォークリフトのうち装着可能なものについてはすでにDPFを装着しています。その他についてはDPFの装着や後付けができないものです。今後フォークリフトを更新する際は配慮したいと思います。



環境：CO2排出削減活動

Q. 個人単位のCO2削減活動は、海外工場でも推進されているのか？

A. 日本で実施している「エコ提案」「環境家計簿」といった個人単位のCO2削減活動は、海外では展開していませんが、省エネや生産効率化などに貢献する提案活動は実施しており、間接的には個人単位でもCO2削減に貢献しています。国によって文化が異なりますが、啓蒙活動として活性化につながる活動は、今後、海外にも紹介していきたいです。

▶ CSRトークライブの開催日時と参加人数

名古屋事業所（愛知県）	
9月18日	51人
9月19日	51人
9月20日	51人
知多事業所（愛知県）	
10月2日	47人
小牧事業所（愛知県）	
9月12日	53人
NGKセラミックデバイス小牧工場（愛知県）	
10月16日	50人
石川事業所（石川県）	
9月27日	24人
エナジーサポート（愛知県）	
12月17日	34人

▶ 参加者の年齢別構成



▶ CSRトークライブに対する評価



参加者の「質問」と会社からの回答（抜粋）

安全衛生：職場の安全教育

Q. 研究・開発・事務などの非製造部門でも安全教育は行われているのか？

A. 非製造部門も含めて階層別教育などで安全教育をしていますが、全従業員が対象ではなく、また、教育では限界があるため、安全衛生委員会、職制での注意喚起を通じて地道に活動することが重要だと思っています。身近で「歩きスマホ」などの不安全行動を見かけた場合は、職制を通じてでも、互いに注意し合い、安全意識を高めていくことでお願いします。



安全衛生：リスクアセスメント

Q. RA（リスクアセスメント）の管理について教えてほしい。

A. 2012年に知多事業所で発生した重大災害を受け、従来のRAから一歩進んで、人のとっさの行動などまで想定したリスクを洗い出し災害の未然防止を図る「網羅的RA」に取り組んでいます。RAは1回やれば終わりではなく、現場にある危険源と人との接触を考え、リスクを評価し、対策を施して、未然にリスク、災害を防止するというPDCA繰り返しを行うのが基本です。地道な活動を続け、皆さんが職場の皆さんと一緒に進めてもらうことで、安全意識が一人ひとりに浸透し、安全な職場環境につながると考えています。



Q. RA以外の安全活動で、検討しているものがあれば教えてほしい。

A. 現在の安全衛生活動は、RAを柱に、RAで抽出された残留リスクに対し、設備面への安全対策（ハード対策）と、作業員への保護具着用指導や安全教育などによるソフト対策で具体的な災害防止活動へつなげています。さらに、現場の安全意識向上を図るため、5S活動、職場パトロール、KYT（危険予知訓練）、ヒヤリハット活動、安全提案活動、指差呼称など、管理者も含む全従業員の安全意識を高める活動を従来から継続しています。また、労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）を8年前から運用し、安全衛生水準の向上を目指した総合的な活動を実施しています。安全衛生活動計画を各職場で策定しているはずですので、管理者の方ともよく話し、いろいろな側面で安全活動に取り組み、職場の活性化につなげていただければ幸いです。

参加者の「質問」と会社からの回答（抜粋）

コンプライアンス：ヘルプライン

Q. ヘルプラインの実際の利用状況や内容を教えてほしい。

A. 年間20件ほどの利用があります。内容は職場の人間関係のトラブルが多く、ほかにパワハラなどもありますが、以前に比べセクハラは少なくなっています。

コンプライアンス：パワハラの定義

Q. パワハラとはどのようなことを指すのでしょうか？定義・ボーダーラインを教えてください。

A. パワーハラスメント（パワハラ）とは、職務上の地位や人間関係などの職場内の優位性を背景に、業務の適正な範囲を超えて、精神的・身体的苦痛を与える行為や職場環境を悪化させる行為をいいます。上司から部下へのいじめ、嫌がらせを指すことが多いですが、先輩・後輩間、同僚間、部下から上司への行為もパワハラとなりえます。具体的には、次のような行為があげられます。

1. はたく、なぐる、蹴る、座っている椅子を蹴るなど、身体的な攻撃。（なぐる、蹴るなどはパワハラ以前に暴行、傷害です）。
2. みんなの前で大声で怒鳴られる、人事権もないのにクビにしてやるなどの脅迫的な言動、パソコンが苦手な同僚にバカにした言動を繰り返すなど、精神的な攻撃。
3. 仲間はずれ、無視、業務に必要な相談に答えない・情報を与えないなど、人との関係から切り離す。
4. 業務上明らかに不要なことをやらせたり、遂行が極めて困難な仕事を与えて結果遂行できなかったことを理由に怒ったり処遇を悪くするなど、業務の適正な範囲を超えた過大な要求。
5. 業務上の合理性もなく、仕事を与えない、本人の能力や経歴とかけ離れたレベルの低い仕事を与えるなど、業務の適正な範囲を超えた過小な要求。
6. 私的な事情に過度に立ち入るなど、個の侵害。

（※厚生労働省の定義を使用）

コンプライアンス：情報セキュリティ

Q. 最近、SNSに不適切な写真を投稿して業務停止になる企業が報道されています。当社では社員とSNSのあり方をどう考え、指導しているのか。

A. SNSは使い方を誤ると情報発信者だけではなく、家族や友人、会社も巻き込んで大問題を引き起こすことがあります。このため、当社関係者がSNSを利用する際の注意すべき点に関し、通知「ソーシャルメディア利用上の注意点」で注意喚起を行ない、従業員に周知しています。また、7月には「ソーシャルメディアと情報漏洩」をテーマに基幹職を対象とした法令コンプライアンス連絡会を開催し、社内報（みずほ5月号）でも「ソーシャルメディアを個人で利用する場合の注意点」の特集を組むなど、機会を捉えてSNSを利用する際の注意喚起を行なっています。

Q. Skypeなどインターネット回線の電話を利用すれば、海外グループ会社との通話が無料になるのでは？

A. 当社では、ファイアウォールなどのセキュリティ・システムによって、社内LANへの不正侵入や機密情報の漏洩を防いでいます。しかし、Skypeは特殊な接続方法を用い、さらに非公開の暗号化技術を使っているため、ファイアウォールなどでは危険な通信をブロックできないため、Skypeの利用を禁止しています。また、Skype以外の同様のソフトウェアについても、ファイル共有等の機能を含んでいるため、情報漏洩防止の観点から使用を禁止しています。

コンプライアンス：企業倫理

Q. 社会的な責任は度外視で利益のみ追求する競合他社がいた場合、当社の姿勢は？

A. 当社は「NGKグループ企業行動指針」で、高い倫理観に基づき誠実に行動することを社内外に宣言しており、法令順守、公正・自由・透明な取引の実践はグローバル・ルールです。たとえ、競合他社が社会的な責任を度外視し利益だけを追求する行動に出たとしても、当社はあくまでも企業行動指針に沿った行動を取る姿勢に変わりはありません。ルールを守った上でより良い製品をスピーディに提供することを心がけてください。

参加者の「質問」と会社からの回答（抜粋）

防災：BCP(事業継続計画)

Q. 当社のCSRにおけるBCPの位置づけを教えてください。

A. 当社は、独自の技術を活かし、社会インフラに不可欠な製品や環境に貢献する製品をグローバルにお届けしています。企業理念を形にして、社会に新しい価値をもたらす製品やサービスを提供し、社会の信頼と期待に応えることが、当社の企業の社会的責任、すなわちCSRの根本です。その社会的責任を大規模地震などが発生した際にも全うするため、BCPを整備しています。

Q. 地震の備えは行っているが、ゲリラ豪雨や台風についてはどのような処置をとるのか？

A. 風水害については、雨水排水系統の改修、止水ゲートの設置などに毎年設備投資を行い、対策を実施しています。また、人事、総務、工務、NBKなどで浸水対策、帰宅・出社判断などを検討し皆様に周知します。最近では、帰宅させることが帰宅困難者を増加させていることから、社内に留めるように行政も検討しており、東京都では平成25年4月から帰宅抑制するように条例化されています。それを受け、当社では今まで10km以遠の方を帰宅困難者として食糧などを備蓄してきましたが、現在は全従業員の3日分を備蓄しています。

防災：避難訓練

Q. 避難訓練は、抜き打ちで行うなど、突発的な災害に対応できるような訓練にすべきでは？

A. 避難訓練は、有事と同じ状態ではなく、有事を想定した中で、指示に従って確実な避難行動がとれることを狙いに繰り返し行うことが大事だと判断しています。なぜなら、訓練以外のことは突発時に行動できないからです。また、より安全な避難のために避難方法を訓練によって変えています。

参加者の「質問」と会社からの回答（抜粋）

勤務・休暇・手当：海外赴任者のサポート

Q. 海外赴任者に対し、生活や健康面でどのようなサポートをしているのでしょうか？

A. 以下の各種サポートを実施しています。

【赴任前】

- 赴任前研修の実施
 1. 海外安全研修…海外での治安・防犯対策に関する外部講師による講義
 2. 健康管理研修…海外生活中の健康管理面での留意点に関する産業医による講義
 3. エリアスタディ…赴任国の一般的知識に関する外部講師による講義（文化、歴史、労働慣行など）
 4. 生活カウンセリング…現地生活の疑問・不安に関する外部講師によるカウンセリング
 5. 家族懇談会…赴任経験のある従業員の配偶者と、今後赴任予定の従業員の配偶者の懇談会
- 赴任前健康診断の実施（本人、帯同家族）
- 諸手続きに関する説明会の実施
- 予防接種費用の会社負担
- 携行医薬品の支給

【赴任中】

- 現地生活立ち上げ費用の補助として支度金を支給
- 現地住居に関するサポート（社宅供与または 手当支給）
- 家族帯同により空き家となる持家の維持管理サポート（手当支給、メンテナンス）
- 国内残置荷物保管先としてトランクルームを法人契約
- 現地で利用する自動車に関するサポート（社有車供与 または 手当支給）
- 現地での自動車購入のための貸付金制度
- 一時帰国旅費の会社負担
- 帯同家族を含めた定期健康診断費用の会社負担
- 医療保険費用の会社負担
- 医療アシスタンスサービスの法人契約
- 現地で医療費が発生した場合の会社補助
- 帯同子女の学校教育費用に対する手当支給
- 配偶者、帯同子女の現地での語学学習費用補助
- 帯同子女の通信教育費用補助
- 子女教育に関する外部相談窓口の法人契約

【帰任後】

- 業務用社宅の供与
- 帰任後生活立ち上げ費用の補助として支度金を支給
- 帰任後健康診断の実施（本人、帯同家族）

勤務・休暇・手当：外国人採用

Q. 多様な人材活用という点で、外国人の採用率が少ないのではないかと。

A. 過去に外国人の採用実績はありますが、5年以内に全員が退職するなど定着率が極めて低いため、外国人に特化した採用活動は行っていません。しかし、意図して採用していないわけではなく、新卒採用では国内大学・大学院の在籍者ならば、日本人と同様に応募を受け付け、選考しています。内定も出していますが、辞退によって、採用に至っていないのが実情です。



勤務・休暇・手当：子育て支援

Q. 社内に託児所があれば、子どものいる社員がもっと働きやすくなるのでは？

A. 当社では、名古屋、知多、小牧と事業所が離れており、費用面で託児所を効率よく運営できないと判断しています。現行の育児休職や短時間勤務、半日有給休暇、ベビーシッター補助などの育児支援制度をブラッシュアップすることで、より働きやすい環境作りを目指していきたいと考えています。

教育：研修

Q. 海外それぞれの国固有や独自の社会ルールを学ぶ機会があればよいのですが。

A. 人事部が行っている下記の研修の中で、日本の常識では理解しにくい海外の法令などにも触れています。

研修名	対象者	時期	担当部署	講義内容
異文化 コミュニケーション	海外赴任候補者	毎年下記中	人財開発	日本の常識だけでは気づけないことや、異文化といかに付き合っていくかを教示。
	全社公募による 部門推薦者	毎年6月頃	人財開発	日本の常識だけでは気づけないことや、異文化といかに付き合っていくかを教示。
各国ビジネス講座	海外赴任候補者	随時	人財開発	対象国のビジネス環境に加え、独特の文化、常識や国民性なども網羅。
エリアスタディ	海外赴任確定者	赴任前	人事G	赴任先に関する詳細情報。文化、歴史、習慣など。
生活カウンセリング	海外赴任確定者 帯同家族	赴任前	人事G	赴任先における生活に関する諸情報。
海外安全研修	海外赴任確定者	赴任前	人事G	海外での治安・防犯対策に関する講義。

福利厚生：食堂

Q. 会社の食堂で地産地消に取り組み、環境にやさしい食堂にしてほしい。

A. 当社の食堂では、野菜などは地場の業者から購入していますが、今後、できる範囲で地産地消を検討していきます。残飯は廃棄せず、堆肥化を行う業者などに引き取ってもらっており、テンプラ廃油についても燃料に精製する業者に引き取ってもらっています。

福利厚生：分煙

Q. 瑞穂地区の喫煙スペースを普段は人が通らないところに設けられませんか？

A. 瑞穂売店前の喫煙スペースについては利用者も多く、非喫煙者の社員が行き来する通路に接近していますので、今後改善していきます。

調達：グリーン取引先認定

Q. グリーン取引の認定先の割合は、購買額比のみではなく、取引先総数の比で示すべきでは？

A. 日本ガイシでは、取引先の購買額には上位と下位で大きな差があります（1～500位で99%、500～750位で1%の分布）。にもかかわらず、同等に1社とする社数比率では完成度に歪みが生じ、購買額比の方が完成度の高い比率と考えます。

「グリーン取引先」の認定比率は、日本ガイシ単独、あるいは各グループ会社の購買額を分母として認定比率を計算しています。よって、日本ガイシ単独で97%、グループ会社で61%という認定比率の差は購入量の差ではなく、グループ会社の取引先は比較的小規模な取引先が多いため、グリーン活動が活発ではなく、認定し難い面も影響していると思います。

広告宣伝：企業広告

Q. 「日本ガイシ」の名前を広めるため、本社の近隣を走る市営バスにラッピング広告を出しては？

A. 社員のモチベーションアップを企業広告の目的とすれば、ラッピング広告も効果がありそうですね。しかし、現在、当社の企業広告は、まだ当社を知らない方への企業認知と理解促進を目的としています。名古屋近郊では、ガイシホールの命名権を実施していることもあり、バス利用者の多くはすでに当社を認知している方が多いと判断しています。さまざまな広告媒体を組み合わせることで、限られた予算内で認知や理解の促進に工夫を重ねており、今後も最適な媒体と手法を模索していきます。

参加者の「質問」と会社からの回答 <エナジーサポート> (抜粋)

CSR：推進項目

Q. CSR推進項目や目標のうち、実践を成果に結びつけにくいと感じているものは？

A. どの目標も、仕組みや仕掛けを作ってしまうと、実践自体は困難ではありません。CSRの推進を一部のひとと仕事とするのではなく、一人ひとりが高い意識をもって業務に当たれば、実践を成果に結びつけ、推進目標を必ずクリアできると考えています。



CSR：取り組み

Q. 外国企業や外国人に、製品、人材、インフラのどの分野で当社の魅力を発信していく考えか？

A. 最近では、中国市場向けの円筒PCなど、海外市場への参入を目指し動き始めています。今後はさらに可能性のある市場を探索し、海外展開可能な製品開発や海外ネットワークの構築を徐々に進めていきたいと考えています。



CSR：レポート

Q. 大きなクレームがあった場合はレポートに掲載し、その対策・改善を掲載すべきでは？また、トークライブを全社で行ってはどうか？

A. クレーム発生時は、電力会社をはじめとしたお客様への情報公開や対応などを順次実施しています。また、従業員には常務会報告として情報発信しています。現在のエナジーサポートの社会・環境レポートでは、クレームに関する具体的な情報は記載されていませんので、今後の課題とさせていただきます。トークライブは徐々に拡大していきたいと思います。



Q. 今後どのようにしてCSRへの取り組みを評価していく予定か？

A. 日本ガイシのCSRレポートの記載内容はPDCAサイクルに則り、目標とその達成状況が明確になっています。当社の社会・環境レポートにも適用し、よりわかりやすく目標と達成状況や取り組み姿勢を記載するよう検討していきたいと思っています。

勤務・休暇・手当：ハーフタイム勤務

Q. 日本ガイシがハーフタイム勤務を導入するにあたり、生産現場で苦勞されている点や工夫された点を教えてください。

A. 日本ガイシでは、働き続けやすい職場環境づくりを目指し、再雇用者のハーフタイム勤務（週3日）を導入しています。特に苦勞していることや工夫していることはありませんが、制度導入にあたって事前周知を徹底することと、導入後も対象となる本人やその職制に十分に制度を説明することを心がけています。

2 社内イントラでCSR活動の最新情報を発信

日本ガイシの国内グループの全従業員にCSRの浸透を図るため、社内イントラネットに、グループのCSRに関する取り組みを紹介する「CSR-Web」を2010年12月から設けています。全従業員に共有してほしいCSRトピックスや分野ごとの目標などを掲載しているほか、随時更新して最新の情報を発信するとともに、CSR委員会の議事やトップと従業員が直接話す「CSRトークライブ」の質疑など、ここでしか見られない情報の充実に努めています。

2013年度も、2013年に開催したトークライブの全ての質疑応答や「CSR委員会」の報告を掲載しました。社会貢献活動の項目にはグループ会社を含めた活動を定期的に更新するなど、情報の充実に努めました。

従業員が積極的に「閲覧してみたい」と感じるような内容や、さらにリアルタイムな情報発信をめざして、現在、サイトの大幅な見直しを検討しています。



GRIガイドライン3.1・ISO26000対照表

2013年度の日本ガイシのCSR活動について、GRI (Global Reporting Initiative) の「サステナビリティ レポートニング ガイドライン (第3.1版)」、「ISO26000ガイドライン」との対照表を掲載しています。指標ごとに、該当する報告ページにリンクしています。

※個別の課題に分類できないものは中核主題名を表記しています。

GRIガイドライン3.1開示項目		ISO26000 課題との対応※	掲載箇所	
			WEB版フルレポート	冊子版
戦略および分析				
1.1	組織と持続可能性の適合性（関連性）と、組織の戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	-	<ul style="list-style-type: none"> CSR> トップコミットメント 	P5-6 トップコミットメント
1.2	組織の活動が持続可能性、ステークホルダーに及ぼす主要な影響、リスクおよび機会の説明	-	<ul style="list-style-type: none"> CSR> トップコミットメント CSR> 企業理念の実現：より良い社会環境に資する商品の提供>安心・安全を実現する製品・サービスの開発、提供> 大容量電力貯蔵用NAS電池の導入拡大 CSR> 企業活動のあり方：コンプライアンスの徹底、リスクマネジメント> リスクマネジメント体制の強化> 事業継続体制の確立に向けた訓練の実施 CSR> 社会の一員として：ステークホルダーとのコミュニケーション> お客さま・調達パートナーとのコミュニケーション活動> 国内外で取引先の個別訪問を実施 IR情報> IRライブラリ> 有価証券報告書 ※P16 対処すべき課題 	P5-6 トップコミットメント P22 I 企業理念の実現> より良い社会環境に資する商品の提供> 安心・安全を実現する製品・サービスの開発、提供> 大容量電力貯蔵用NAS電池の導入拡大 P24 II 企業活動のあり方> コンプライアンスの徹底、リスクマネジメント> リスクマネジメント体制の強化> 事業継続体制の確立に向けた訓練の実施 P38 III 社会の一員として> ステークホルダーとのコミュニケーション活動> 国内外で取引先の個別訪問を実施

組織のプロフィール				
2.1	組織の名称	-	<ul style="list-style-type: none"> 企業情報>会社概要 	P2 会社概要
2.2	主要なブランド・製品および／またはサービス	-	<ul style="list-style-type: none"> 製品情報 CSR>特集:新たな価値創造への挑戦 CSR>企業理念の実現:より良い社会環境に資する商品の提供>地球環境保全に貢献する製品・サービスの開発、提供>Topics 2013:ディーゼル発電機から排出されるPM(黒煙微粒子)を99%以上捕集 CSR>企業理念の実現:より良い社会環境に資する商品の提供>地球環境保全に貢献する製品・サービスの開発、提供>市場ニーズに 대응して、自動車の排ガス対策製品の生産体制を増強しています CSR>企業理念の実現:より良い社会環境に資する商品の提供>地球環境保全に貢献する製品・サービスの開発、提供>さまざまな環境貢献製品を開発・生産 CSR>企業理念の実現:より良い社会環境に資する商品の提供>安心・安全を実現する製品・サービスの開発、提供>大容量電力貯蔵用NAS電池の導入拡大 	P3 日本ガイシグループの製品 P8-12 特集:新たな価値創造への挑戦 P19 I企業理念の実現>より良い社会環境に資する商品の提供>地球環境保全に貢献する製品・サービスの開発、提供>Topics 2013:ディーゼル発電機から排出されるPM(黒煙微粒子)を99%以上捕集 P20 I企業理念の実現>より良い社会環境に資する商品の提供>地球環境保全に貢献する製品・サービスの開発、提供>市場ニーズに 応えて、自動車の排ガス対策製品の生産体制を増強しています P20 I企業理念の実現>より良い社会環境に資する商品の提供>地球環境保全に貢献する製品・サービスの開発、提供>放射性廃棄物の安全な処理のために P22 I企業理念の実現>より良い社会環境に資する商品の提供>安心・安全を実現する製品・サービスの開発、提供>大容量電力貯蔵用NAS電池の導入拡大
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	-	<ul style="list-style-type: none"> IR情報>IRライブラリ>有価証券報告書 ※P6 主要な事業の系統図 IR情報>IRライブラリ>有価証券報告書 ※P7-11 関係会社の状況 	P2 会社概要>エリア別事業展開
2.4	組織の本社の所在地	-	<ul style="list-style-type: none"> 企業情報>会社概要 IR情報>IRライブラリ>有価証券報告書 ※P1 表紙 	P2 会社概要
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模に事業を展開している、あるいは報告書中に記載されている持続可能性の課題に特に関連のある国名	-	<ul style="list-style-type: none"> IR情報>IRライブラリ>有価証券報告書 ※P5 事業の内容 	
2.6	組織の所有形態の性質および法的形式	-	<ul style="list-style-type: none"> 企業情報>会社概要 IR情報>IRライブラリ>有価証券報告書 ※P23 提出会社の状況 CSR>企業活動のあり方:企業情報の開示>企業情報発信の充実>株主情報 	
2.7	参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む)	-	<ul style="list-style-type: none"> 企業情報>製造販売ネットワーク IR情報>IRライブラリ>有価証券報告書 ※P5 事業の内容 	P2 会社概要>事業領域 P2 会社概要>エリア別事業展開
2.8	以下の項目を含む報告組織の規模 <ul style="list-style-type: none"> 従業員数 純売上高(民間組織について)あるいは純収入(公的組織について) 負債および株主資本に区分した総資本(民間組織について) 提供する製品またはサービスの量 	-	<ul style="list-style-type: none"> IR情報>財務ハイライト(連結) IR情報>IRライブラリ>有価証券報告書 ※P12 従業員の状況 IR情報>IRライブラリ>有価証券報告書 ※P13 事業の状況 IR情報>IRライブラリ>有価証券報告書 ※P69-70 連結貸借対照表 IR情報>IRライブラリ>有価証券報告書 ※P71-72 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 	P3 日本ガイシグループの製品 ※提供する製品またはサービスの量 P2-4 会社概要、事業概況 ※従業員数、総資本、※純売上高

2.9		以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 <ul style="list-style-type: none"> 施設の開設・閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 株主資本構造およびその資本形成における維持および変更業務（民間組織の場合） 	-	<ul style="list-style-type: none"> CSR> 企業理念の実現：より良い社会環境に資する商品の提供> 地球環境保全に貢献する製品・サービスの開発、提供> 市場ニーズに 応えて、自動車の排ガス対策製品の生産体制を強化しています CSR> 企業活動のあり方：企業情報の開示> 企業情報発信の充実> 株主情報 	P20 I 企業理念の実現> より良い社会環境に資する商品の提供> 地球環境保全に貢献する製品・サービスの開発、提供> 市場ニーズに 応えて、自動車の排ガス対策製品の生産体制を強化しています
報告要素					
報告書のプロフィール					
3.1		提供する情報の報告期間（会計年度/暦年など）	-	<ul style="list-style-type: none"> CSR> CSRレポート2014 編集方針> 対象期間 	P1 編集方針> 対象期間
3.2		前回の報告書発行日（該当する場合）	-		
3.3		報告サイクル（年次、半年ごとなど）	-	<ul style="list-style-type: none"> CSR> CSRレポート2014 編集方針> 対象期間 	P1 編集方針> 対象期間
3.4		報告書またはその内容に関する質問の窓口	-	<ul style="list-style-type: none"> お問い合わせ CSRレポートアンケート 	裏表紙 発行部署・お問い合わせ先
報告書のスコープおよびバウンダリー					
3.5		以下を含め報告書の内容を確定するためのプロセス <ul style="list-style-type: none"> 重要性の判断 報告書内のおよびテーマの優先順位付け 組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定 	-	<ul style="list-style-type: none"> CSR> CSRレポート2014 編集方針 CSR> CSR活動の目標と実績 CSR> 社会の一員として：地球環境の保全> 第3期環境行動5カ年計画（2011年～2015年）における2013年度の取り組み 	P1 編集方針 P15-18 CSR活動の目標と実績 P32 III社会の一員として> 地球環境の保全> 第3期環境行動5カ年計画（2011年～2015年）における2013年度の取り組み
3.6		報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー（供給者）など）	-	<ul style="list-style-type: none"> CSR> CSRレポート2014 編集方針 CSR> 社会の一員として：地球環境の保全>環境負荷の全体像> 報告の対象範囲 CSR> 社会の一員として：地球環境の保全>第3期環境行動5カ年計画（2011年～2015年）における2013年度の取り組み> 報告の対象範囲 	P1 編集方針 P30 本章（「地球環境の保全」）の報告の対象組織 ※環境のみ
3.7		報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項の明記	-	※必要に応じて報告記事とデータごとに明記	※必要に応じて報告記事とデータごとに明記
3.8		共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび/または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	-		
3.9		報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	-	<ul style="list-style-type: none"> CSR> 社会の一員として：地球環境の保全> 地球温暖化防止> CO2削減計画は国内・海外ともに順調に進捗 ※注記内に記載	P32 III社会の一員として> 地球環境の保全> 地球温暖化防止> CO2削減計画は国内・海外ともに順調に進捗 ※注記内に記載
3.10		以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由（合併/買収、基本となる年/期間、事業の性質、測定方法の変更など）	-		
3.11		報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	-		

GRI内容索引				
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す目次	-	<ul style="list-style-type: none"> CSR> CSR活動の目標と実績> CSR活動の目標と実績 ※「参照先」が該当 	P15-18 CSR活動の目標と実績 ※「参照先」が該当
保証				
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する。	-	<ul style="list-style-type: none"> CSR> 独立した第三者保証報告書 	P39 独立した第三者保証報告書
ガバナンス、コミットメントおよび参画				
ガバナンス				
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造（ガバナンスの構造）	6.2 組織統治	<ul style="list-style-type: none"> CSR> コーポレート・ガバナンス> コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方 IR情報> IRライブラリ> 有価証券報告書 ※P58 コーポレート・ガバナンスの状況 コーポレート・ガバナンス報告書 P10 参考資料1：当社のコーポレート・ガバナンス体制 ※東京証券取引所サイト「コーポレート・ガバナンス情報サービス」より	P13 コーポレート・ガバナンス> コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す（兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す）	6.2 組織統治	<ul style="list-style-type: none"> IR情報> IRライブラリ> 有価証券報告書 ※P54-57 役員 の状況 	
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび／または非執行メンバーの人数および性別の明記	6.2 組織統治	<ul style="list-style-type: none"> IR情報> IRライブラリ> 有価証券報告書 ※P61-62 社外役員の選任に関する基準又は方針 IR情報> IRライブラリ> 有価証券報告書 ※P62-63 当社と社外役員の関係及び選任状況に関する当社の考え方 コーポレート・ガバナンス報告書 P3 II 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 ※東京証券取引所サイト「コーポレート・ガバナンス情報サービス」より	
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	6.2 組織統治	<ul style="list-style-type: none"> CSR> 企業活動のあり方：企業情報の開示> 企業情報発信の充実> 正確な情報を適時・適切に開示 CSR> 企業活動のあり方：人間性の尊重、快適な職場環境の確保> 安全・快適な職場環境の維持、レベルアップ> 経営や労働環境などの課題を労使で共有し意見交換を実施 	
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬（退任の取り決めを含む）と組織のパフォーマンス（社会的および環境的パフォーマンスを含む）との関係	6.2 組織統治	<ul style="list-style-type: none"> IR情報> IRライブラリ> 有価証券報告書 ※P63 役員の報酬等 コーポレート・ガバナンス報告書 ※P5 取締役報酬関係 ※東京証券取引所サイト「コーポレート・ガバナンス情報サービス」より 	

4.6		最高統治機関が利害相反（利益相反）問題の回避を確保するために実施されているプロセス	6.2 組織統治		
4.7		性別およびその他のダイバーシティ指標へのあらゆる考慮を含む、最高統治機関およびその委員会メンバーの構成、適性および専門性を決定するためのプロセス	6.2 組織統治	<ul style="list-style-type: none"> IR情報> IRライブラリ> 有価証券報告書 ※P54-57 役員の状況 IR情報> IRライブラリ> 有価証券報告書 ※P62-63 当社と社外役員の関係及び選任状況に関する当社の考え方 	
4.8		経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション（使命）およびバリュー（価値）についての声明、行動規範および原則	6.2 組織統治	<ul style="list-style-type: none"> CSR> CSRマネジメント CSR> 企業活動のあり方：コンプライアンスの徹底、リスクマネジメント> NGKグループ行動指針の徹底、教育の実施 CSR> 社会の一員として：地球環境の保全> 環境基本方針・推進体制 CSR> 社会の一員として：地球環境の保全> 環境マネジメントシステム> 環境マネジメントシステムへの取り組み CSR> 社会の一員として：地球環境の保全> 環境マネジメントシステム> 環境リスクマネジメント 	P14 コーポレート・ガバナンス> CSR活動の基本的な考え方と体系 P30 III社会の一員として> 地球環境の保全> 環境基本方針
4.9		組織が自らに固有の経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス（関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む）	6.2 組織統治	<ul style="list-style-type: none"> CSR> コーポレート・ガバナンス CSR> CSRマネジメント> CSRの基本的な考え方と体系 IR情報> IRライブラリ> 有価証券報告書 ※P58-59 1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 	P13 コーポレート・ガバナンス> コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方 P14 コーポレート・ガバナンス> CSR活動の基本的な考え方と体系
4.10		最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	6.2 組織統治	<ul style="list-style-type: none"> CSR> コーポレート・ガバナンス> コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方 CSR> 社会の一員として：地球環境の保全> 環境マネジメントシステム> 環境監査 ※環境のみ 	P13 コーポレート・ガバナンス> コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方
外部のイニシアティブへのコミットメント					
4.11		組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	6.2 組織統治	<ul style="list-style-type: none"> CSR> 社会の一員として：地球環境の保全> 環境基本方針・推進体制 	P30 III社会の一員として> 地球環境の保全> 環境基本方針
4.12		外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	6.2 組織統治		
4.13		組織が以下の項目に該当するような、（企業団体などの）団体および／または国内外の提言機関における会員資格 <ul style="list-style-type: none"> 統治機関内に役職を持っている団体・機関 プロジェクトまたは委員会に参加している団体・組織 通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている団体・組織 会員資格を戦略的なものとして捉えている団体・組織 	6.2 組織統治		

ステークホルダー参画				
4.14		組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	6.2 組織統治	
4.15		参画してもらおうステークホルダーの特定および選定の基準	6.2 組織統治	
4.16		種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	6.2 組織統治	<ul style="list-style-type: none"> ▪ CSR> 企業活動のあり方> 企業情報の開示> 企業情報発信の充実 ▪ CSR> 社会の一員として：ステークホルダーとのコミュニケーション <p>P38 III社会の一員として> ステークホルダーとのコミュニケーション> お客さま・調達パートナーとのコミュニケーション活動> 国内外で取引先の個別訪問を実施 > 工場見学・オープンハウスなどを通じた地域社会との交流> 工場見学対応を通じて子どもや地域住民と直接交流</p>
4.17		ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要な話題および懸案事項と、それらに対する組織の対応方法（報告を通じた浮かび上がらせを含む）	6.2 組織統治	<ul style="list-style-type: none"> ▪ CSR> 社会の一員として：ステークホルダーとのコミュニケーション> お客さま・調達パートナーとのコミュニケーション活動> 国内外で取引先の個別訪問を実施 ▪ CSR> 第三者意見 <p>P38 III社会の一員として> ステークホルダーとのコミュニケーション> お客さま・調達パートナーとのコミュニケーション活動> 国内外で取引先の個別訪問を実施 P40 第三者意見</p>

※個別の課題に分類できないものは中核主題名を表記しています。

GRIガイドライン3.1開示項目			ISO26000 課題との対応※	掲載箇所	
				WEB版フルレポート	冊子版
経済的側面の報告					
		マネジメント・アプローチ			
経済的パフォーマンス					
EC1	中核	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付やその他のコミュニティへの投資、内部留保、資本提供者や政府に対する支払いなど、発生し、分配された直接的な経済的価値	6.8.3 コミュニティへの参画 6.8.7 富及び所得の創出	<ul style="list-style-type: none"> IR情報>財務ハイライト（連結） CSR> 企業活動のあり方> 企業情報の開示> 企業情報発信の充実> 株主還元策 	P4 事業概況（連結）
EC2	中核	気候変動による、組織の活動に対する財務上の影響とその他のリスク・好機	6.2 組織統治 6.5.5 気候変動の緩和及び気候変動への適応		
EC3	中核	確定給付制度の組織負担の範囲	-		
EC4	中核	政府から受けた高額な財務的支援	6.6.4 責任ある政治的関与		
市場での存在感					
EC5	追加	主要な事業地域での、現地の最低賃金と比較した標準的な男女の新入社員賃金の比率の幅	6.4.4 労働条件及び社会的保護 6.8.7 富及び所得の創出		
EC6	中核	主要な事業地域の地元サプライヤーに対する方針と業務慣行、支出の割合	6.6.6 バリューチェーンにおける社会的責任の推進 6.8.5 雇用創出及び技能開発	<ul style="list-style-type: none"> 企業情報>資材調達情報 CSR> 企業活動のあり方> 公正、自由、透明な取引の実践 ※方針、業務慣行	P29 II 企業活動のあり方> 公正、自由、透明な取引の実践
EC7	中核	主要な事業地域での、現地採用の手順と、現地のコミュニティから上級管理職に採用された従業員の割合	6.8.5 雇用創出及び技能開発	<ul style="list-style-type: none"> 採用情報> 新卒【総合職】採用情報> FAQ> ●採用試験・応募・エントリーについて 採用情報> キャリア・第2新卒採用> 募集職種一覧 ※主要事業地域（日本）での採用手順	
間接的な経済影響					
EC8	中核	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、第一に公共の利益のために提供されるインフラ投資とサービスの展開と影響	6.3.9 経済的、社会的及び文化的権利 6.8.9 社会的投資		
EC9	追加	重要な間接的経済効果についての見解と記述。影響の範囲も含めて。	6.3.9 経済的、社会的及び文化的権利 6.6 公正な事業慣行 6.7 消費者課題 6.8 コミュニティへの参画及びコミュニティの発展		

※個別の課題に分類できないものは中核主題名を表記しています。

GRIガイドライン3.1開示項目			ISO26000 課題との対応※	掲載箇所	
				WEB版フルレポート	冊子版
環境的側面の報告					
		マネジメント・アプローチ			
原材料					
EN1	中核	使用した原材料の重量あるいは容量	6.5.4 持続可能な資源の利用	<ul style="list-style-type: none"> CSR> 社会の一員として：地球環境の保全> 環境負荷の全体像> 日本ガイシのインプット・アウトプット 	P30 III社会の一員として> 地球環境の保全> 環境負荷の全体像> 日本ガイシのインプット・アウトプット
EN2	中核	原材料のうち、リサイクル由来の原材料を使用した割合	6.5.4 持続可能な資源の利用		
エネルギー					
EN3	中核	一次エネルギー源（化石燃料、ウラン、自然エネルギーなど自然界に存在するかたち）ごとの直接エネルギー消費量	6.5.4 持続可能な資源の利用 6.5.5 気候変動の緩和及び気候変動への適応	<ul style="list-style-type: none"> CSR> 社会の一員として：地球環境の保全> 環境負荷の全体像> 日本ガイシのインプット・アウトプット 	P30 III社会の一員として> 地球環境の保全> 環境負荷の全体像> 日本ガイシのインプット・アウトプット
EN4	中核	一次エネルギー源ごとの間接エネルギー（生産や輸送などに使用するエネルギー）消費量	6.5.4 持続可能な資源の利用 6.5.5 気候変動の緩和及び気候変動への適応	<ul style="list-style-type: none"> CSR> 社会の一員として：地球環境の保全> 環境負荷の全体像> 日本ガイシのインプット・アウトプット 	P30 III社会の一員として> 地球環境の保全> 環境負荷の全体像> 日本ガイシのインプット・アウトプット
EN5	追加	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	6.5.4 持続可能な資源の利用 6.5.5 気候変動の緩和及び気候変動への適応	<ul style="list-style-type: none"> CSR> 社会の一員として：地球環境の保全> 環境会計 CSR> 社会の一員として：地球環境の保全> 環境に優しい生産プロセスの導入> 生産プロセスの効率化によるCO2排出抑制 > CO2排出抑制に向けたその他の取り組み 	P32-33 III社会の一員として> 地球環境の保全> 環境に優しい生産プロセスの導入> 生産プロセスの効率化によるCO2排出抑制> CO2排出抑制に向けたその他の取り組み
EN6	追加	エネルギー効率の高い、あるいは再生可能エネルギーを基礎とした製品およびサービスを提供する率優先的取り組み、およびこの取り組みの結果として得られた、必要エネルギー量の減少	6.5.4 持続可能な資源の利用 6.5.5 気候変動の緩和及び気候変動への適応	<ul style="list-style-type: none"> CSR> WEB版フルレポート2014> 特集：新たな価値創造への挑戦 CSR> 企業理念の実現：より良い社会環境に資する商品の提供> 安心・安全を実現する製品・サービスの開発、提供 CSR> 社会の一員として：地球環境の保全> 環境に優しい生産プロセスの導入> 生産プロセスの効率化によるCO2排出抑制 > CO2排出抑制に向けたその他の取り組み 	P8-12 特集：新たな価値創造への挑戦 P22 I企業理念の実現> より良い社会環境に資する商品の提供> 安心・安全を実現する製品・サービスの開発、提供> 大容量電力貯蔵用NAS電池の導入拡大 P32-33 III社会の一員として> 地球環境の保全> 環境に優しい生産プロセスの導入> 生産プロセスの効率化によるCO2排出抑制> CO2排出抑制に向けたその他の取り組み
EN7	追加	間接エネルギー消費量削減のための率優先的取り組み、および達成された減少量	6.5.4 持続可能な資源の利用 6.5.5 気候変動の緩和及び気候変動への適応	<ul style="list-style-type: none"> CSR> 社会の一員として：地球環境の保全> 環境に優しい生産プロセスの導入> 生産プロセスの効率化によるCO2排出抑制 > CO2排出抑制に向けたその他の取り組み 	P32-33 III社会の一員として> 地球環境の保全> 環境に優しい生産プロセスの導入> 生産プロセスの効率化によるCO2排出抑制> CO2排出抑制に向けたその他の取り組み

水					
EN8	中核	水源からの総取水量	6.5.4 持続可能な資源の利用	<ul style="list-style-type: none"> CSR> 社会の一員として：地球環境の保全> 環境負荷の全体像> 日本ガイシのインプット・アウトプット 	P30 III社会の一員として> 地球環境の保全> 環境負荷の全体像> 日本ガイシのインプット・アウトプット
EN9	追加	取水により著しい影響を受ける水源	6.5.4 持続可能な資源の利用 6.5.6 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復		
EN10	追加	水のリサイクルおよび再使用が総使用水量に占める割合およびその総量	6.5.4 持続可能な資源の利用	<ul style="list-style-type: none"> CSR> 社会の一員として：地球環境の保全> 環境負荷の全体像> 日本ガイシのインプット・アウトプット 	P30 III社会の一員として> 地球環境の保全> 環境負荷の全体像> 日本ガイシのインプット・アウトプット
生物多様性					
EN11	中核	保護地域内および保護地域外で生物多様性の価値が高い地域であって、所有、賃借、管理している土地、あるいはそれらの土地に隣接している土地の所在地および面積	6.5.6 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復		
EN12	中核	保護地域および保護地域外で生物多様性の価値が高い地域での活動、製品、およびサービスが及ぼす影響についての記述	6.5.6 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復		
EN13	追加	保護または回復されている生息区域	6.5.6 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復		
EN14	追加	生物多様性への影響を管理するための戦略、現在の活動、および将来の計画	6.5.6 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復		
EN15	追加	事業によって影響を受ける地区に生息するIUCNのレッドリスト種（絶滅危惧種）および国内の保護対象種の数。絶滅危険性のレベルごとに分類する。	6.5.6 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復		
排出物、排水および廃棄物					
EN16	中核	直接及び間接的な温室効果ガス排出の、重量ベースでの総量	6.5.5 気候変動の緩和及び気候変動への適応	<ul style="list-style-type: none"> CSR> 社会の一員として：地球環境の保全> 環境負荷の全体像> 日本ガイシのインプット・アウトプット 	P30 III社会の一員として> 地球環境の保全> 環境負荷の全体像> 日本ガイシのインプット・アウトプット
EN17	中核	その他の関連する温室効果ガスの重量ベースでの排出量	6.5.5 気候変動の緩和及び気候変動への適応		
EN18	追加	温室効果ガスを削減するための率優先的取り組み、および達成された削減量	6.5.5 気候変動の緩和及び気候変動への適応	<ul style="list-style-type: none"> CSR> 社会の一員として：地球環境の保全> 地球温暖化防止> CO2削減計画は国内・海外ともに順調に進捗 CSR> 社会の一員として：地球環境の保全> 環境に優しい生産プロセスの導入> 生産プロセスの高効率化によるCO2排出抑制 > CO2排出抑制に向けたその他の取り組み CSR> 社会の一員として> 地球環境の保全> 地球温暖化防止> 2002年から「グリーン電力」を導入 	<p>P32 III社会の一員として> 地球環境の保全> 地球温暖化防止> CO2削減計画は国内・海外ともに順調に進捗</p> <p>P32-33 III社会の一員として> 地球環境の保全> 環境に優しい生産プロセスの導入> 生産プロセスの高効率化によるCO2排出抑制</p> <p>> CO2排出抑制に向けたその他の取り組み</p> <p>P32 III社会の一員として> 地球環境の保全> 2002年から「グリーン電力」を導入</p>

EN19	中核	オゾン層破壊物質の重量での排出量	6.5.3 汚染の予防 6.5.5 気候変動の緩和及び気候変動への適応		
EN20	中核	NOx、SOxおよびその他の重大な排気物質についての種類別および重量ごとの排出量	6.5.3 汚染の予防	<ul style="list-style-type: none"> CSR> 社会の一員として：地球環境の保全> 環境負荷の全体像> 日本ガイシのインプット・アウトプット 	P30 III社会の一員として> 地球環境の保全> 環境負荷の全体像> 日本ガイシのインプット・アウトプット
EN21	中核	排水の水質および流出先ごとの総量	6.5.3 汚染の予防	<ul style="list-style-type: none"> CSR> 社会の一員として：地球環境の保全> 環境負荷の全体像> 日本ガイシのインプット・アウトプット 	P30 III社会の一員として> 地球環境の保全> 環境負荷の全体像> 日本ガイシのインプット・アウトプット ※総量のみ
EN22	中核	廃棄物の種類別および廃棄方法ごとの総量	6.5.3 汚染の予防	<ul style="list-style-type: none"> CSR> 社会の一員として：地球環境の保全> 環境負荷の全体像> 日本ガイシのインプット・アウトプット ※廃棄方法ごとの総量のみ CSR> 社会の一員として：地球環境の保全> 資源循環の推進 	P30 III社会の一員として> 地球環境の保全> 環境負荷の全体像> 日本ガイシのインプット・アウトプット ※廃棄方法ごとの総量のみ P33 III社会の一員として> 地球環境の保全> 資源循環の推進> 廃棄物削減は、国内は目標未達、海外は目標を大幅に達成 > 日本ガイシグループ全体で再資源化を推進
EN23	中核	重大な漏出の総件数および流出量	6.5.3 汚染の予防	<ul style="list-style-type: none"> CSR> 社会の一員として：地球環境の保全> 環境マネジメントシステム> 環境リスクマネジメント> 法規制順守 ※法規制の違反はゼロ 	
EN24	追加	バーゼル条約付属文書 I、II、IIIおよびVIIIの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入あるいは輸出、または取り扱いの重量、および国家間を移動した廃棄物の割合	6.5.3 汚染の予防		
EN25	追加	報告を行う組織による排水および漏出により著しい影響を受ける水域および関連する生息環境の特定、およびその容量、保護状況、および生物多様性の価値	6.5.6 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復		

製品およびサービス					
EN26	中核	製品およびサービスの環境影響削減を緩和する率優先的取組みとその削減の程度	6.5 環境 6.6.6 バリューチェーンにおける社会的責任の推進 6.7.5 持続可能な消費	<ul style="list-style-type: none"> ▪ CSR> 特集：新たな価値創造への挑戦 ▪ CSR> 企業理念の実現：より良い社会環境に資する商品の提供> 地球環境保全に貢献する製品・サービスの開発、提供 ▪ CSR> 企業理念の実現：より良い社会環境に資する商品の提供> 安心・安全を実現する製品・サービスの開発、提供 ▪ CSR> 社会の一員として：地球環境の保全> 資源循環の推進 ▪ CSR> 社会の一員として：地球環境の保全> グローバル環境管理の強化 ▪ CSR> 社会の一員として：地球環境の保全> 環境マネジメントシステム> 教育啓発 ▪ 製品情報> 自動車排ガス用セラミックス ▪ 製品情報> 産業用機器・装置> 高温ガス集塵装置 ▪ 製品情報> 産業用機器・装置> エネルギープラント関連設備 ▪ 製品情報> 産業用機器・装置> ガス分析計 	<p>P3 日本ガイシグループの製品> セラミックス事業> 自動車排ガス浄化用触媒担体「ハニセラム」> ディーゼル・パーティキュレート・フィルタ（DPF）/NOxセンサー</p> <p>P8-12 特集：新たな価値創造への挑戦</p> <p>P19-20 I 企業理念の実現> より良い社会環境に資する商品の提供> 地球環境保全に貢献する製品・サービスの開発、提供</p> <p>P22 I 企業理念の実現> より良い社会環境に資する商品の提供> 安心・安全を実現する製品・サービスの開発、提供> 大容量電力貯蔵用NAS電池の導入拡大</p> <p>P33 III社会の一員として> 地球環境の保全> 資源循環の推進</p> <p>P34 III社会の一員として> 地球環境の保全> グローバル環境管理の強化</p>
EN27	中核	使用済みとなった時点で再生利用される販売製品および包装資材の、種類別の割合	6.5.4 持続可能な資源の利用 6.6.6 バリューチェーンにおける社会的責任の推進 6.7.5 持続可能な消費		
コンプライアンス					
EN28	中核	適用される環境法および規制への不遵守に対する罰金の金額または罰金以外の制裁措置の総数	6.2 組織統治 6.5 環境 6.6.3 汚職防止	<ul style="list-style-type: none"> ▪ CSR> 社会の一員として：地球環境の保全> 環境マネジメントシステム> 環境リスクマネジメント> 法規制順守 <p>※法規制の違反はゼロ</p>	
輸送					
EN29	追加	組織運営のために利用される製品とその他の物品や材料の輸送と、労働力の移動が、環境に与える重大な影響	6.5 環境 6.6.6 バリューチェーンにおける社会的責任の推進	<ul style="list-style-type: none"> ▪ CSR> 社会の一員として：地球環境の保全> 地球温暖化防止> CO2排出抑制に向けたその他の取り組み 	P32-33 III社会の一員として> 地球環境の保全> 環境に優しい生産プロセスの導入> CO2排出抑制に向けたその他の取り組み
全般					
EN30	追加	種類ごとの、環境保護目的の総支出および投資額	6.2 組織統治 6.5 環境	<ul style="list-style-type: none"> ▪ CSR> 社会の一員として：地球環境の保全> 環境会計 	

※個別の課題に分類できないものは中核主題名を表記しています。

GRIガイドライン3.1開示項目			ISO26000 課題との対応※	掲載箇所	
				WEB版フルレポート	冊子版
社会的側面の報告					
労働慣行とディーセント・ワーク（適正労働）					
		マネジメント・アプローチ			
雇用					
LA1	中核	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力の男女別内訳	6.3.10 労働における基本的原則及び権利 6.4.3 雇用及び雇用関係	<ul style="list-style-type: none"> 採用情報 ※雇用の種類 	
LA2	中核	従業員の新規採用数および雇用率（全従業員に占める割合）、総離職数および離職率の年齢、性別および地域ごとの内訳	6.3.10 労働における基本的原則及び権利 6.4.3 雇用及び雇用関係	<ul style="list-style-type: none"> 採用情報> 新卒【総合職】採用情報> 採用実績 ※新規採用数 	
LA3	追加	主要な事業地域ごとの、臨時社員またはパートタイム従業員には支給されず、正社員には支給される福利のための手当	6.4.4 労働条件及び社会的保護		
LA15	中核	男女別の出産・育児休暇後における、復職率と定着率	6.4.4 労働条件及び社会的保護		
労働/労使関係					
LA4	中核	団体交渉の対象となっている従業員の割合	6.3.10 労働における基本的原則及び権利 6.4.3 雇用及び雇用関係 6.4.5 社会的対話		
LA5	中核	労働協約として特定されているか否かを含め、業務上の重要な変更に関する、最短通知期間	6.3.10 労働における基本的原則及び権利 6.4.3 雇用及び雇用関係 6.4.5 社会的対話		
労働安全衛生					
LA6	追加	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる従業員総数の割合	6.3.10 労働における基本的原則及び権利 6.4.3 雇用及び雇用関係 6.4.6 労働における安全衛生		
LA7	中核	地域別および性別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合、および業務上の死亡者数	6.4.6 労働における安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> CSR> 企業活動のあり方：人間性の尊重、快適な職場環境の確保> 安全・快適な職場環境の維持、レベルアップ> Topics2013：海外グループ会社で安全衛生活動を推進 CSR> 企業活動のあり方：人間性の尊重、快適な職場環境の確保> 安全・快適な職場環境の維持、レベルアップ> 安全意識の高揚に注力 	P27 II企業活動のあり方> 人間性の尊重、快適な職場環境の確保> 安全・快適な職場環境の維持、レベルアップ> Topics2013：海外グループ会社で安全衛生活動を推進 P28 II企業活動のあり方> 人間性の尊重、快適な職場環境の確保> 安全・快適な職場環境の維持、レベルアップ> 安全意識の高揚に注力

LA8	中核	深刻な病気に関する、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	6.4.6 労働における安全衛生 6.8.8 健康	<ul style="list-style-type: none"> ▪ CSR> 企業活動のあり方：人間性の尊重、快適な職場環境の確保> 安全・快適な職場環境の維持、レベルアップ> 長時間労働者の面談と健康診断を推進 ▪ CSR> 企業活動のあり方：人間性の尊重、快適な職場環境の確保> 安全・快適な職場環境の維持、レベルアップ> 心身の健康増進を図る活動を積極的に展開 	
LA9	追加	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	6.4.6 労働における安全衛生 6.4.5 社会的対話	<ul style="list-style-type: none"> ▪ CSR> 企業活動のあり方：人間性の尊重、快適な職場環境の確保> 職場と家庭、子育ての両立> 労使による働き方検討委員会を設置 	P26 II企業活動のあり方> 人間性の尊重、快適な職場環境の確保> 職場と家庭、子育ての両立> 定時退社日を週2回に拡充、労使による働き方検討委員会を設置
教育研修					
LA10	中核	雇用分野別、男女別の、従業員一人あたりの年間平均研修時間	6.4.7 職場における人材育成及び訓練		
LA11	追加	従業員の継続的な雇用適性を支援し、キャリア終了管理を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	6.4.7 職場における人材育成及び訓練 6.8.5 雇用創出及び技能開発	<ul style="list-style-type: none"> ▪ CSR> 企業活動のあり方：人間性の尊重、快適な職場環境の確保> グループとしての人材開発、人材育成 ▪ CSR> 企業活動のあり方：人間性の尊重、快適な職場環境の確保> 多様な人材活用の実現> Topics2013：国内外で女性管理職の登用を促進 ▪ CSR> 企業活動のあり方：人間性の尊重、快適な職場環境の確保> 多様な人材活用の実現> 「総合職転換制度」によって女性の活躍を促進 ▪ CSR> 企業活動のあり方：人間性の尊重、快適な職場環境の確保> 多様な人材活用の実現> 従業員の個性や能力を活かすため2つの制度を運用 ▪ CSR> 企業活動のあり方：人間性の尊重、快適な職場環境の確保> 多様な人材活用の実現> 製造契約従業員の正規雇用への転換と飛び級昇格を実施 ▪ CSR> 企業活動のあり方：人間性の尊重、快適な職場環境の確保> 多様な人材活用の実現> 再雇用制度をハーフタイム勤務も選択できるよう変更 	P25 II企業活動のあり方> 人間性の尊重、快適な職場環境の確保> 多様な人材活用の実現> Topics2013：国内外で女性管理職の登用を促進 P26 II企業活動のあり方> 人間性の尊重、快適な職場環境の確保> 多様な人材活用の実現> 「総合職転換制度」によって女性の活躍を促進
LA12	追加	男女別の、能力・業績およびキャリア開発に関する定期的審査を受けている従業員の割合	6.4.7 職場における人材育成及び訓練	<ul style="list-style-type: none"> ▪ CSR> 企業活動のあり方：人間性の尊重、快適な職場環境の確保> グループとしての人材開発、人材育成 ▪ CSR> 企業活動のあり方：人間性の尊重、快適な職場環境の確保> 多様な人材活用の実現> 「総合職転換制度」によって女性の活躍を促進 ▪ CSR> 企業活動のあり方：人間性の尊重、快適な職場環境の確保> 多様な人材活用の実現> 従業員の個性や能力を活かすため、2つの制度を運用 ▪ CSR> 企業活動のあり方：人間性の尊重、快適な職場環境の確保> 多様な人材活用の実現> 若手の職場定着を図るフォローアップ制度を運用 	

多様性と機会均等					
LA13	中核	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標ごとの、統治体（経営管理職）の構成および従業員カテゴリーごとの従業員の内訳	6.3.10 労働における基本的原則及び権利 6.4.3 雇用及び雇用関係	<ul style="list-style-type: none"> CSR> 企業活動のあり方：人間性の尊重、快適な職場環境の確保> 多様な人材活用の実現> Topics2013：国内外で女性管理職の登用を促進 CSR> 企業活動のあり方：人間性の尊重、快適な職場環境の確保> 多様な人材活用の実現> 「総合職転換制度」によって女性の活躍を促進 > 法定雇用率を上回る障がい者雇用率を達成 	<p>P25 II企業活動のあり方> 人間性の尊重、快適な職場環境の確保> 多様な人材活用の実現> Topics2013：国内外で女性管理職の登用を促進</p> <p>P26 II企業活動のあり方> 人間性の尊重、快適な職場環境の確保> 多様な人材活用の実現> 「総合職転換制度」によって女性の活躍を促進</p> <p>> 法定雇用率を上回る障がい者雇用率を達成</p>
男女同一報酬					
LA14	中核	従業員カテゴリー別の男性および女性の基本給および給与の比率	6.3.10 労働における基本的原則及び権利 6.4.3 雇用及び雇用関係	<ul style="list-style-type: none"> 採用情報> 新卒【総合職】採用情報> 募集要項 ※初任給に男女差なし ※障がい者採用の初任給データは外部サイトに掲載 (採用情報新卒> 待遇と勤務条件) 	
人権					
	-	マネジメント・アプローチ			
投資および調達の慣行					
HR1	中核	人権に関する懸念についての条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた主要な投資協定や契約の割合および総数	6.3 人権 6.6 公正な事業慣行		
HR2	中核	人権に関する適正審査を受けた主要なサプライヤー、請負業者およびその他の事業パートナーの割合、および実施された活動内容	6.3 人権 6.6.6 バリューチェーンにおける社会的責任の推進		
HR3	中核	業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間数、および研修を受けた従業員の割合	6.3 人権 6.6.6 バリューチェーンにおける社会的責任の推進		
無差別					
HR4	中核	差別事例の総数と実行された是正措置	6.3.3 デューデリジェンス 6.3.6 苦情解決 6.3.7 差別及び社会的弱者	<ul style="list-style-type: none"> CSR> 企業活動のあり方> 人間性の尊重、快適な職場環境の確保> 安全・快適な職場環境の維持、レベルアップ> 個人の尊重、ハラスメント行為の防止を徹底 	
組合結成と団体交渉の自由					
HR5	中核	結社および団体交渉の自由を侵害する、または重大な侵害の恐れのある業務と重要なサプライヤー、およびこれらの権利の支援のために実施された活動	6.3.3 デューデリジェンス 6.3.5 加担の回避 6.3.10 労働における基本的原則及び権利 6.4.5 社会的対話 6.6.6 バリューチェーンにおける社会的責任の推進	<ul style="list-style-type: none"> CSR> 企業活動のあり方：公正、自由、透明な取引の実践> Topics2013：CSR調達の推進 	<p>P29 II企業活動のあり方> 公正、自由、透明な取引の実践> Topics2013：CSR 調達の推進</p>

児童労働					
HR6	中核	児童労働の重大なリスクがある業務と重要なサプライヤー、および児童労働の根絶に寄与するために取られた措置	6.3.3 デューディリジェンス 6.3.5 加担の回避 6.3.10 労働における基本的原則及び権利 6.6.6 バリューチェーンにおける社会的責任の推進	▪ CSR> 企業活動のあり方：公正、自由、透明な取引の実践> Topics2013：CSR 調達の推進	P29 II 企業活動のあり方> 公正、自由、透明な取引の実践> Topics2013：CSR 調達の推進
強制（・義務）労働					
HR7	中核	強制（・義務）労働の深刻な危険がある業務と重要なサプライヤー、および強制労働の根絶に寄与するために取られた措置	6.3.3 デューディリジェンス 6.3.5 加担の回避 6.3.10 労働における基本的原則及び権利 6.6.6 バリューチェーンにおける社会的責任の推進	▪ CSR> 企業活動のあり方：公正、自由、透明な取引の実践> Topics2013：CSR 調達の推進	P29 II 企業活動のあり方> 公正、自由、透明な取引の実践> Topics2013：CSR 調達の推進
保安慣行					
HR8	追加	業務に関連し人権に関する組織の方針または手続きの研修を受けた保安要員の割合	6.3 人権 6.4.7 職場における人材育成及び訓練 6.6.6 バリューチェーンにおける社会的責任の推進	▪ CSR> 企業活動のあり方：公正、自由、透明な取引の実践> CSR調達の推進> CSR調達ガイドライン	
先住民の権利					
HR9	追加	先住民の人権侵害に関わる事例の総数、および対処措置	6.3.3 デューディリジェンス 6.3.6 苦情解決 6.3.7 差別及び社会的弱者 6.6.6 バリューチェーンにおける社会的責任の推進		
評価（アセスメント）					
HR10	中核	人権審査・影響評価の対象となっている事業活動数と総事業活動数に対する割合	6.3 人権 6.6 公正な事業慣行		
改善					
HR11	中核	人権に関する苦情について、正式な仕組みを通じて解決された件数	6.3 人権	▪ 企業情報> 企業理念・企業行動指針> コンプライアンスへの取り組み> ヘルプライン制度	
社会					
		マネジメント・アプローチ			
地域社会（コミュニティ）					
SO1	中核	事業活動の中で、現地コミュニティ参画、コミュニティへの影響評価、コミュニティの開発プログラムが施行された事業活動の割合	6.3.3 デューディリジェンス 6.5 環境 6.6 公正な事業慣行 6.8 コミュニティへの参画及びコミュニティの開発	▪ CSR> 社会の一員として> 地域社会との協調、社会貢献活動の推進 ▪ CSR> 社会の一員として：地球環境の保全> 環境コミュニケーション> 水をテーマとした「出前授業」の実施	P35-36 III 社会の一員として> 地域社会との協調、社会貢献活動の推進

SO9	中核	事業活動によってもたらされる、現地コミュニティへの潜在的ではあるが大きな悪影響、あるいは実際の悪影響	6.3.3 デューデシリジェンス 6.5 環境 6.6 公正な事業慣行 6.8 コミュニティへの参画及びコミュニティの開発		
SO10	中核	事業活動によってもたらされる、現地コミュニティへの潜在的ではあるが大きな悪影響、あるいは実際の悪影響への予防策および緩和策	6.3.3 デューデシリジェンス 6.5 環境 6.6 公正な事業慣行 6.8 コミュニティへの参画及びコミュニティの開発	<ul style="list-style-type: none"> CSR> 社会の一員として：地球環境の保全> 環境マネジメントシステム> 環境リスクマネジメント> 緊急事態対応訓練/パトロール 	
不正行為					
SO2	中核	不正行為に関連するリスク分析を受けた業務単位の割合と総数	6.2 組織統治 6.6 公正な事業慣行	<ul style="list-style-type: none"> CSR> 企業活動のあり方：コンプライアンスの徹底、リスクマネジメント> CSAアンケートに基づくリスク対策を実施 	
SO3	中核	組織の反不正行為に関する方針と手続きに関して訓練を受けた従業員の割合	6.2 組織統治 6.4.7 職場における人材育成及び訓練 6.6 公正な事業慣行	<ul style="list-style-type: none"> CSR> 企業活動のあり方：コンプライアンスの徹底、リスクマネジメント> 知的財産権の尊重・保護 CSR> 企業活動のあり方：コンプライアンスの徹底、リスクマネジメント> 情報セキュリティの構築、レベルアップ CSR> 企業活動のあり方：コンプライアンスの徹底、リスクマネジメント> 独占禁止法・下請法などの取引関連法規の順守> Topics2013：国内外で競争関連の法令順守の取り組みを強化 CSR> 企業活動のあり方：コンプライアンスの徹底、リスクマネジメント> 独占禁止法・下請法などの取引関連法規の順守> 事業部門とグループ会社に個別支援を実施 CSR> 企業活動のあり方：コンプライアンスの徹底、リスクマネジメント> 輸出入関連法規の順守 CSR> 企業活動のあり方：公正、自由、透明な取引の実践> Topics2013：CSR調達の推進 	<p>P23 II企業活動のあり方> コンプライアンスの徹底、リスクマネジメント> 独占禁止法・下請法などの取引関連法規の順守> Topics2013：国内外で競争関連の法令順守の取り組みを強化</p> <p>P24 II企業活動のあり方> コンプライアンスの徹底、リスクマネジメント> 知的財産権の尊重・保護</p> <p>P24 II企業活動のあり方> コンプライアンスの徹底、リスクマネジメント> 輸出入関連法規の順守</p> <p>P29 II企業活動のあり方> 公正、自由、透明な取引の実践> Topics2013：CSR調達の推進</p>
SO4	中核	不正行為事例に対して取られた措置	6.2 組織統治 6.6 公正な事業慣行	<ul style="list-style-type: none"> CSR> 企業活動のあり方：企業情報の開示> 財務報告に係る内部統制のスパイラルアップ <p>※未来に起こりうる不法行為への対処として</p>	
公共政策					
SO5	中核	公共政策に関してとっている立場と、公共政策形成への参加およびロビー活動	6.6 公正な事業慣行 6.8 コミュニティへの参画およびコミュニティの発展		
SO6	追加	政党、政治家または関連機関への献金および類似の寄付の総額	6.6.4 責任ある政治的関与 6.8.9 社会的投資		
反競争的な行動					
SO7	中核	自由競争の原則に反する行動、反トラスト、独占的慣行に関してとられた法的措置の事例の総数と、法的措置がとられたことによって生じた結果	6.6.3 汚職防止 6.6.5 公正な競争		

コンプライアンス					
S08	中核	法律と規制への違反に対する重大な罰金の金額と、罰金以外の制裁の総数	6.2 組織統治 6.6 公正な事業慣行		
製品責任					
		マネジメント・アプローチ			
顧客の安全衛生					
PR1	中核	製品とサービスが安全衛生に及ぼす影響について、改善のための評価が実施されているライフサイクルの諸ステージと、それらの手続きの対象となる主要な製品とサービスのカテゴリーの割合	6.6.3 汚職防止 6.6.6 バリューチェーンにおける社会的責任の推進 6.7.4 消費者の安全衛生の保護	<ul style="list-style-type: none"> CSR> 企業理念の実現：より良い社会環境に資する商品の提供> より高品質な製品・サービスの実現 CSR> 企業理念の実現：より良い社会環境に資する商品の提供> 安全・安心を実現する製品・サービスの開発、提供 	P21 I 企業理念の実現> より良い社会環境に資する商品の提供> より高品質な製品・サービスの実現 P22 I 企業理念の実現> より良い社会環境に資する商品の提供> 安全・安心を実現する製品・サービスの開発、提供
PR2	追加	製品とサービスの安全衛生上の影響に関する規制と自主規定が遵守されなかった事例の件数（これらの不遵守が招いた帰結の種類ごとに）	6.2 組織統治 6.6.3 汚職防止 6.6.6 バリューチェーンにおける社会的責任の推進 6.7.4 消費者の安全衛生の保護		
製品とサービスのラベリング					
PR3	中核	各種手続きによって要請される製品とサービスについての情報の種類と、情報要請の対象となる主要製品とサービスの割合	6.7.6 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決	<ul style="list-style-type: none"> CSR> 社会の一員として：ステークホルダーとのコミュニケーション> お客さま・調達パートナーとのコミュニケーション活動> 一般のお客さまの「声」に応える仕組みづくりを推進 	P38 III 社会の一員として> ステークホルダーとのコミュニケーション> お客さま・調達パートナーとのコミュニケーション活動> 一般のお客さまの「声」に応える仕組みづくりを推進
PR4	追加	製品とサービスの情報とラベリングに関する規制と自主規定に違反した事例の件数（これらの違反が招いた帰結の種類ごとに）	6.2 組織統治 6.7.3 公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行		
PR5	追加	顧客満足に関する実践----顧客満足を測定するための調査の結果など	6.7.6 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決	<ul style="list-style-type: none"> CSR> 社会の一員として：ステークホルダーとのコミュニケーション> お客さま・調達パートナーとのコミュニケーション活動> 製品ホームページで、ファインセラミックフィルター浄水器C1スリム用「寿命表示ユニット」の無償交換を告知しています 	
マーケティング・コミュニケーション					
PR6	中核	広告、宣伝、後援などのマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準、自主規定の厳守のためのプログラム	6.2 組織統治 6.7.3 公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行		
PR7	追加	広告、宣伝、後援などのマーケティング・コミュニケーションに関する規制と自主規定に違反した事例の件数（これらの違反が招いた帰結の種類ごとに）	6.2 組織統治 6.7.3 公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行		

プライバシーの尊重				
PR8	追加	顧客のプライバシー侵害に関する正当な根拠のあるクレームの件数と顧客情報紛失の件数	6.3.6 苦情解決 6.7.6 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 6.7.7 消費者データ保護及びプライバシー	
コンプライアンス				
PR9	中核	製品・サービスの供給と使用に関する法律と規則に違反したことに対して課された罰金の総額	6.2 組織統治 6.7.3 公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行	

Deloitte.

トーマツ.

独立した第三者保証報告書

2014年7月22日

日本ガイシ株式会社

代表取締役社長 大島 卓 殿

株式会社トーマツ審査評価機構
東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

代表取締役社長 **稲永 弘**



株式会社トーマツ審査評価機構（以下「当社」という）は、日本ガイシ株式会社（以下「会社」という）の「CSR レポート 2014」（以下「報告書」という）の30頁、31頁、32頁及び33頁に記載されている会社単独における2013年度のエネルギー起源のCO₂に関する定量情報（以下「CO₂情報」という）について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社は、会社が採用した算定及び報告の基準（報告書31頁及び32頁）に準拠してCO₂情報を作成する責任を負っている。また、CO₂の算定は、必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質管理基準第1号「財務諸表の監査及びレビュー並びにその他の保証及び関連サービス業務を行う事務所の品質管理」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、CO₂情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際監査・保証基準審議会）及び「国際保証業務基準3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」（国際監査・保証基準審議会）に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法及び報告方針の適切性及び報告書の基礎となる記録との一致又は調整、及び以下を含んでいる。

- ・会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積りの基礎となったデータのテスト又は見積りの再実施を含めていない。
- ・データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、事業所の現地調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、会社のCO₂情報が、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以上

第三者意見

日本ガイシグループのCSRの取り組みとその報告には素晴らしい特長があります。それは「分かりやすさ」です。同社グループ「CSRレポート2014」からは、三つの「分かりやすさ」が明確に伝わってきます。

まず、事業の遂行そのものがCSRに直接的に通じるという「分かりやすさ」です。これは、経営層や従業員、さらには取引先の方々に対して、働く誇りと意欲を向上させます。強みであるセラミック技術を活かした、ディーゼル発電機から排出されるPM（黒煙微粒子）の99%以上を除去し大気汚染や健康被害の防止に貢献する「セラレック」システムなどのセラミック製品群および電力需要のピークカットや再生可能エネルギーの安定供給を可能とする電力貯蔵用NAS電池などは、まさに地球規模の社会課題・ニーズに応える事業分野そのものといって過言ではありません。「グローバルなものづくり企業として社会に価値ある製品を創出し続けます」とのトップコミットメントはCSRの具体的かつ基本的実践への力強い宣言といえましょう。

また、CSRの取り組み方にもPDCAのマネジメントサイクルにしたがった「分かりやすさ」があります。これは、取り組みの有効性と効率性につながります。「日本ガイシはより良い社会環境に資する商品を提供し、新しい価値を創造する」との企業理念に基づく「企業行動指針」において、8つの「CSR推進項目」が特定されています。その8項目に沿って設定された詳細な「CSRの目標」ごとに毎年の活動計画を策定し、実行し、さらに、その活動をレビューして、次年度の活動に結びつけていきます。これらの着実な取り組み状況は、DR（設計審査）を最重要活動と位置付けた全社品質活動や事務系も含めた全社的「5S（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）活動」などの地に足をつけた活動の展開が示しています。

そして、CSRの取り組み報告の「分かりやすさ」です。これは、さまざまなステークホルダーの理解を促進し、企業とステークホルダーとの距離を縮めます。2013年度における具体的な取り組みについて、特集「新たな価値創造への挑戦」をはじめとして、「CSR推進項目」ごとに「CSRの目標」に沿って、具体的に、かつ、工夫を凝らした図や表、そして写真などにより分かりやすく報告されていることは特筆されます。「社会に対して活動内容を分かりやすく伝えたい」との志の表れのように感じます。

なお、「CSR推進項目」や「CSRの目標」として目標化されていないものの、社会にとって重要な活動についても「CSRレポート2014」やWebサイトで報告されています。これは、同社の誠実な姿勢を示しています。同時に先走ったことを申し上げますと、現代のような変化に満ちた時代においては、「CSR推進項目」と「CSRの目標」について継続的の改良を目指しながらも都度改定していくことが有益であるように考えます。



社会と企業研究所 所長

池田 耕一 氏

ご意見をいただいて

今年度のレポートでは、私たちのさまざまな取り組みに関わる人たちの「顔」が見える記事を増やし、それぞれの「声」と併せて紹介することで、ステークホルダーの皆さまに日本ガイシグループのCSR活動をより理解していただける内容となるよう心掛けました。

これからもグループ一丸となって、激化する国際競争を勝ち抜き、持続的に成長していくために、「CSR推進項目」や「CSR活動の目標」を確実に実践していくとともに、時代の変化を先取りした見直しにも積極的に取り組んでいきます。

また、コンプライアンスをCSR活動の根幹と考え、日本ガイシグループで働く一人一人がグローバルな水準の判断基準に従い、社会とのつながりをしっかりと認識し、誠実に行動することを通じて、社会の皆さまの期待と信頼にお応えしていきたいと考えています。



取締役執行役員 CSR委員長

佐治 信光

CSRレポート2014 編集方針

参考ガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」GRI（Global Reporting Initiative）の「サステナビリティレポートガイドライン（第3.1版および第4版）」

対象組織

事例ごとに異なるため、報告記事とデータごとに明記しています。

対象期間

国内の活動とデータ：2013年4月1日～2014年3月31日

海外の活動とデータ：2013年1月1日～12月31日

「CSR推進項目」に沿った章立て

日本ガイシグループでは、「NGKグループ企業行動指針」において、8つの「CSR推進項目」を明確にし、それぞれに年度ごとの目標を立てて活動しています。「CSRレポート2014」では、それら「CSR推進項目」と章立てを一致させ、CSR活動の実態に即した報告としました。

WEB版フルレポートと冊子版

CSRレポートは「WEB版フルレポート2014」と「CSRレポート2014冊子版」の2種類があります。

「WEB版」には、本報告書のすべてを報告しています。

「冊子版」では、社会にとって、また、日本ガイシグループにとって重要性の高い内容を報告しています。

